



令和4年度 事業報告書および収支決算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

令和4年度 社会福祉法人福井県社会福祉協議会 事業報告書

《目次》

◆ 令和4年度の重点的な取組み	1
◆ プラン21の推進方策別事業報告	
Ⅰ 社会的孤立を生まない地域づくり	2
i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援	
1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進	
2 シニア層の地域社会活動への意識向上	
3 地域における介護への意識醸成	
ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供	
1 ボランティア活動者の広がり	
iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援	
1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着	
iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究	
1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案	
Ⅱ 地域と福祉を支える担い手づくり	11
i 福祉人材確保と定着のための支援の強化	
1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着	
2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ	
ii 魅力ある福祉の職場づくり支援	
1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進	
iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施	
1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上	
Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり	26
i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化	
1 生活困窮者等の自立	
2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上	
ii 地域における権利擁護体制の推進	
1 社協による権利擁護体制の強化	
2 成年後見制度の理解促進、普及啓発	
3 高齢者の生活、権利の擁護	
iii 多機関協働の中核を担う市町社協活動への支援	
1 市町社協の経営・事業活動の基盤強化	
iv 社会的に評価される社会福祉法人経営への支援	
1 社会福祉法人の経営基盤の強化	
v 福祉サービスの基盤強化への支援	
1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上	
vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献	
1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化	

IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり	38
i 課題共有・情報発信機能の強化	
1 効果的でインパクトのある情報発信力の獲得	
2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション	
ii 組織・財政機能の強化	
1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実	
2 安定的・持続的な財政基盤の強化	
iii 事務局体制の強化	
1 PDCA サイクルに基づく事業の管理体制の強化	
2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現	
◆ 第5次ふくい地域福祉プラン21体系図	47
◆ 収支決算書（細目次）	49

令和4年度の重点的な取組み

コロナ禍における重点対策として、「県民の生活を守り、こころでつながる」ことを目指し、令和4年度は以下のことに取り組みました。

【取組み①】生活福祉資金貸付制度を通じた生活支援

・生活福祉資金貸付事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減で困窮する方を対象とした生活福祉資金特例貸付は令和2年3月から開始されましたが、延長を重ね、最終的に令和4年9月まで貸付を行いました。

(26 ページ)

④ ・生活福祉資金貸付事務事業

令和5年1月からは新型コロナウイルス特例貸付の償還が開始となりましたが、特例貸付を借り入れてもなお生活に困窮する方は多く、市町社協や生活困窮者自立支援窓口等と連携しながら相談に応じ、対象となる方への償還免除や償還猶予を行いました。

(26 ページ)

【取組み②】コロナ禍での取組みを通じた福祉の魅力発信

⑤ ・「福幸チャレンジ2022」開催事業

福井県立大学と連携し、福祉施設・団体が行ってきたコロナ禍での取組み（チャレンジ）を広く紹介することで福祉の魅力を発信する事業に取り組みました。

(39 ページ)

【取組み③】「新しい生活様式」に対応した学びの機会の提供

④ ・ラジオ講座「いきいきライフ」

従来のラジオ放送講座を、コロナ禍のため在宅で過ごす機会の増えている高齢者等の健康づくりや生きがい活動により役立ててもらうため、WEB との連動を図りながら世代を超えた参加型で双方向の学びの機会となるよう拡充しました。

(3 ページ)

プラン 21 の推進方策別事業報告

I 社会的孤立を生まない地域づくり

コロナ禍により、ボランティア活動等の住民による地域福祉活動も自粛や活動内容の見直しを余儀なくされ、活動者のモチベーションの低下や活動の衰退が懸念されてきました。

そして、このような住民同士の交流や支え合い活動の停滞は、地域におけるつながりの希薄化をより一層進め、見守りや互助が必要な人たちの社会的孤立を増幅させるなど、新たな生活困難を生むことにもつながっています。

そこで、一人ひとりが大切にされる地域づくりのため、多様な居場所づくりや無関心をなくすための意識啓発、関係機関の連携強化に向けて取り組みました。

i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進

① (1) 子ども未来支援事業の実施

① 子ども食堂等地域の居場所づくりへの支援

新 ア 「子ども未来応援バンク」の立ち上げと寄付金品の預託

〔内容〕 企業・団体・個人からの寄付金品を子どもたちの支援につなげるため、「子ども未来応援バンク」として本会ホームページ内にコンテンツを開設し募集した。

〔成果〕 用途や対象を明確化し、寄付・寄贈者が増加した。
寄付額 126 万円（前年度比+56 万円、180%）

イ 立ち上げに対する助成（20 万円×2 団体）

〔助成団体〕 一般社団法人えちぜん自立サポート（越前町）
ゆるい食堂実行委員会（越前市）

ウ 「子どもの居場所づくりスキルアップ講座」の開催

〔期 日〕 令和 5 年 3 月 2 日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 一般社団法人ひとまち永平寺代表理事 竹澤 賢樹氏

〔参加者数〕 20 人

エ 「福井県内子ども食堂ガイド 2022」の作成、配布

市町・市町社会福祉協議会および保育所等 207 カ所へ配布（メール含む）

② 社会的養護児童の自立支援助成

児童養護施設退所者および里親委託解除児童への自立支援助成

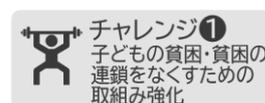
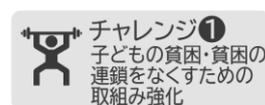
〔助成人数〕 21 人

〔助成総額〕 3,270,000 円

(2) 子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業の実施

① 市町社協の福祉教育推進事業への助成

〔助成社協〕 6 市町社協（敦賀市、勝山市、鯖江市、あわら市、



- 坂井市、美浜町)
- [実施内容] ・福祉教育推進協議会の設置
・福祉教育プログラムの企画、実施
・取り組みの評価

② 事前研修会の開催

- [期 日] 令和4年7月15日(金)
[会 場] 福井県社会福祉センター
[講 師] 全国福祉教育推進員
鶴ヶ島市社会福祉協議会 主査 牧野 郁子氏
- [内 容] ・基調講義「社協と地域で展開する福祉教育実践
～プログラムとプラットフォームを意識して～」
・演習「社協の強みを生かす福祉教育実践とは
～それぞれの福祉教育実践プログラムからの学び合い～」
- [参加者数] 11人

③ 成果報告会の開催

- [期 日] 令和5年3月10日(金)
[会 場] 福井県社会福祉センター
[講 師] 全国福祉教育推進員
鶴ヶ島市社会福祉協議会 主査 牧野 郁子氏
- [内 容] ・基調講義「実践の振り返りにおける視点」
・令和4年度指定社協(6市町社協)の実践報告
・グループ演習「安心と工夫とつながりを生み出すグループワーク」
- [参加者数] 24人

2 シニア層の地域社会活動への意識向上

(1) ふくい健康長寿祭の実施

① 高齢者の健康増進と生きがい活動の推進

ア 「ふくい健康長寿祭2022」の実施 (9月17日:越前市)

- [目 的] 高齢者に適したスポーツ・文化を通じて、積極的な仲間づくりを促進し、健康で活力ある長寿社会づくりを推進する。

[期 日] 令和4年9月17日(土)

[会 場] 越前市内

[参加者数] 1,522人

[内 容]

- ① 総合開会式
(アイシンスポーツアリーナ)
- ② スポーツ交流大会(アイシンスポーツアリーナ他)(12種目)
- ③ 文化交流大会(越前市社会福祉センター他)(3種目)



㊦ (2) ラジオ講座の実施

① 県民への学びの機会づくりの推進

ラジオ講座「いきいきライフ」の実施

- [目 的] より多くの県民がより深く学べる機会を提供し、あわせて聴講者参加型の内容を実施する。



〔期 間〕 令和4年4月～令和5年3月
〔媒 体〕 ラジオ（FBCラジオ）
〔放送時間〕 毎週日曜6：30～7：00・再放送毎週土曜17：15～17：45
〔放送回数〕 51回
〔受講者数〕 59人
〔実施内容〕

ア 講義内容

（ア）通常期

高齢者の心の持ち方、人生論、余暇活動、社会参加活動、歴史、文化、法話、病気と予防法、健康と運動、食生活、スポーツなど

（イ）学び強化月間

5月「人生100年時代 自分らしいこれからの生き方をさがそう」

9月「アンチエイジングで人生の質を高めましょう」

10月「暮らしにかかわる近未来に目を向けてみよう」

1月「今の社会問題・福祉課題について考えよう」

⑧イ 元気シニア団体の活動紹介

〔内 容〕 県内各地で活躍中の元気シニア活動団体（ボランティアグループ）が毎月最終週の講義後出演し活動内容を紹介した。

〔出 演〕 12団体

〔成 果〕 県内シニアボランティアグループの取り組みを周知することで活動者の意欲向上につながった。

⑧ウ 川柳コンテストの実施

〔内 容〕 受講者の講座への参加意識を高めるとともに、新たな受講者の増を目指し川柳作品を募集した。

〔成 果〕 テーマ「いきいき」 応募作品225句
テーマに沿った作品を創作することで、シニアの生きがいづくりにつながった。

エ 修了式および川柳コンテスト表彰式の開催

〔期 日〕 令和5年3月11日（土）
〔会 場〕 福井放送株式会社 FBCホール（福井市）
〔内 容〕 修了者 28人（うち皆勤賞14人）

表彰者

（連続皆勤表彰） 15年連続皆勤 1人
10年連続皆勤 2人
5年連続皆勤 2人

（優良修了者表彰） 修了20回 2人
修了15回 4人
修了10回 1人
修了5回 2人

（川柳優秀作品表彰） 5句

オ 公開講座の開催

〔期 日〕 令和5年3月11日（土）
〔会 場〕 FBCホール（福井市）
〔内 容〕 テーマ「心ゆたかに生きるコツ」
講 師 川柳作家 大西 泰世 氏

〔参加者数〕 49人

〔成 果〕 県民全員が受講・学習できる環境を整え、ラジオ講座について広く周知することができた。



(3) 情報紙（福悠人）の発行

① 高齢者の生きがい・健康づくりに関する情報提供、啓発

高齢者や高齢期を迎える中高年層が、いきいきと明るく豊かな生活を送るために役立つ情報を掲載した広報紙「福悠人」を年間6回発行した。

〔発行部数〕 約18万部（1回あたり）

〔発行日〕 5月11日、7月13日、9月14日、11月9日、1月11日、3月8日

〔規格〕 福井新聞 本紙1ページ（片面、オールカラー）

〔内容〕 知ってホット情報、身近な生活情報「きいて！みて！TRY」、参加者募集、催事案内

(4) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）の実施

① 高齢者の健康づくりに関する普及

「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会」選手派遣の実施

〔期 日〕 令和4年11月12日（土）～15日（火）

〔会 場〕 神奈川県内26市町

〔内 容〕 スポーツ交流大会10種目、ふれあいスポーツ交流大会8種目、文化交流大会2種目の計20種目、美術展出展に、県内から162人を派遣した。



(5) 高齢者の社会参加促進事業および登録の実施

① アクティブシニア養成支援事業

地域活動に必要な技術を習得することにより、シニア世代が地域の新たな担い手として活躍できるための講座を実施した。

ア シニアボランティア養成講座

〔期 日〕 ①令和4年11月29日（火）②令和4年12月6日（火）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 福井県ボランティアセンター

オフィス・マインドルージュ

代表 藤田由美子 氏

〔内 容〕 ボランティア活動に関心があるシニアが地域で円滑な活動ができる人材となるために心構えやコミュニケーションスキルを学んだ。

〔参加者数〕 16人

イ 地域の居場所づくり活動（子ども食堂等）サポーター養成講座

〔期 日〕 (ア)令和5年1月16日（月）

(イ)令和5年1月21日（土）

〔会 場〕 (ア)福井県社会福祉センター

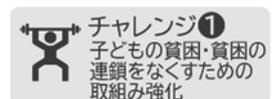
(イ)永平寺町松岡ふるさと学習館

〔講 師〕 特定非営利活動法人かさじぞう

代表 吉川美香 氏

〔内 容〕 高齢期の社会参加に関心を持つシニアが身近なところで運営される「子ども食堂」でサポーターとして協力するために必要なスキルを学んだ。

〔参加者数〕 6人



ウ ふまねっとサポーター養成講座

〔期 日〕 令和5年3月17日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 認定NPO法人ふまねっと 理事 薬師寺清幸 氏

〔内 容〕 地域を支える担い手として、ふまねっと運動を安全に正しく指導できるサポーターを養成した（資格取得講座）。

〔参加者数〕 13人

② リーダー養成事業

ア シニアのための地域活動応援講座

〔期 日〕 ①令和5年2月13日（月）②令和5年2月20日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 福井大学国際地域学部准教授田中志敬氏

〔内 容〕 シニア世代を対象に、生きがいづくり、仲間づくり、地域づくり等を目的とする自主的な事業の企画・運営や地域関係機関との連携に関する講座を実施し、地域活動を自ら考え、主体的に担っていく人材の養成を行った。

〔参加者数〕 16人

③ 地域活動デビュー養成事業

ア 働く人のためのボランティア活動デビュー講座

〔期 日〕 令和5年2月、3月

〔実施方法〕 動画視聴によるオンライン講座

〔講 師〕 株式会社For Smile 加藤 裕美 氏

〔内 容〕 福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会と連携し、県内で働く人を対象に、ボランティア活動への関心を高め地域デビューを促すための講座を実施した。

〔申込者数〕 41人

〔視聴回数〕 78回

④ 活動支援事業

ア アクティブ・シニアの登録・支援

〔内 容〕 アクティブ・シニア養成講座修了生の名簿登録を行い、登録者の情報を本会ホームページに掲載するなど、アクティブ・シニアの活動を広く周知するとともに、活動の場のコーディネート等を行った。

〔登録者数〕 個人16人・18団体

イ 情報交換サロンの実施

〔期 日〕 令和5年3月17日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 アクティブ・シニアの活動を促進するため意見交換会を実施した。

〔参加者数〕 5人



3 地域における介護への意識醸成

(1) 介護出前講座の実施

① 高齢者の生活支援のための意識啓発

介護出前講座（地域リーダー養成研修）の実施

〔内 容〕 ボランティア団体や介護の地域リーダーとなる住民

に対し、在宅介護に必要な介護の知識と技術、相談援助に関する講座を実施した。

〔実施回数〕 6回（県内各地）

〔受講者数〕 58人

ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供

1 ボランティア活動者の広がり

(1) ボランティアの理解・活動促進のための広報啓発

- ① 「つながれボランティアの輪」推進運動の実施
（4月～12月）および各関係機関・団体への主唱協力
- ② 「ボランティア月間」の提唱および広報活動
〔実施期間〕 令和4年9月
〔訪問先〕 鷹巣海水浴場含む7か所
〔内容〕 マスコットキャラクター「ランティーン」
がボランティア活動場所を訪れ、その様子を SNS で発信した。
- ③ 県内市町社協との協働によるボランティア普及啓発事業の実施
- ④ 一般県民を対象とするボランティア体験事業の実施
〔実施期間〕 令和4年7月～12月
〔活動プログラム数〕 107メニュー
〔参加者数〕 延べ316人 ※活動調整数
- ⑤ 市町社協のボランティア活動推進事業への助成（17市町社協）



(2) 福井県まごころ基金助成事業の実施

- ① 民間の福祉施設・団体等が実施する
先駆的・開拓的な事業への助成
〔対象事業〕
児童、高齢者、障がい者、地域福祉の推進を目的とする事業
※本会第5次プランに基づく「5つのチャレンジテーマ」に
関連した取組みに対しては助成額を拡大
〔助成総額〕 9団体 1,448,000円
うちチャレンジテーマ枠：3団体 640,000円

チャレンジ①
 子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化

チャレンジ②
 ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり

チャレンジ④
 企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進

1
貧困をなくそう

3
すべての人に健康と福祉を

10
人や国の不平等をなくそう

11
住み続けられるまちづくりを

17
パートナーシップで目標を達成しよう

助成区分		団体数	助成団体名
通常助成枠 (6団体)	高齢者の福祉向上を通じた取組	2団体	笛吹きクローバー
			特定非営利活動法人和が家
	障がい者（児）の福祉向上を通じた取組	3団体	一般社団法人ライフトレーニング
			ハレバレ会 NPO 法人 Bumps
地域全体の福祉向上を通じた取組	1団体	特定非営利活動法人えちぜん青少年自立援助センター	

マ チ ャ レ ン ジ ン グ テ ー （ 3 団 体 ）	子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組	1 団体	100人の村人プロジェクト
	ひきこもり・8050 問題への理解促進と支援の輪づくり	2 団体	はじめの一步
			NPO 法人なかまっち

(3) ボランティアに関わる情報の発信

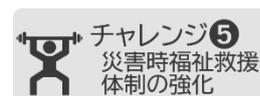
- ① ボランティアに関わる各種情報の発信
- ・各種助成案内等ホームページへの掲載
 - ・広報誌「ふくい社会福祉」への掲載（5回、7・9・11・1・3月）
 - ・広報紙「福悠人」への掲載（6回、5・7・9・11・1・3月）

(4) 福井県ボランティアセンター運営委員会の開催

- 〔期 日〕 令和4年7月6日（水）
 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
 〔内 容〕 ・令和3年度福井県ボランティアセンター事業報告について
 ・令和4年度福井県ボランティアセンター事業計画および進捗状況について
 〔出席者数〕 12人

(5) 市町社協ボランティアセンター会議の開催

- ① 第1回
 〔期 日〕 令和4年6月22日（水）
 〔実施方法〕 オンライン
 〔内 容〕 ・令和4年度地域福祉・ボランティア関連事業実施計画について
 ・ボランティア体験2022事業について
 ・市町社協地域福祉・ボランティア関連事業に関する意見交換
 〔出席者数〕 24人
- ② 第2回
 〔期 日〕 令和4年11月7日（月）
 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
 〔内 容〕 「令和4年8月大雨災害」社協による災害福祉支援活動の振り返り
 〔出席者数〕 38人
- ③ 第3回
 〔期 日〕 令和5年3月10日（金）
 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
 〔内 容〕 令和5年度地域福祉・ボランティア・福祉教育推進事業について
 〔出席者数〕 25人

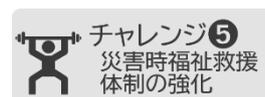


(6) 施設・社協ボランティア担当職員資質向上研修（ボランティアコーディネーター資質向上研修会）の開催

- 〔期 日〕 令和4年6月22日（水）
 〔方 法〕 講義動画視聴による事前学習とオンライン研修
 〔講 師〕 （特非）日本ボランティアコーディネーター協会
 理事・事務局長 後藤 麻理子氏
 〔内 容〕 ・講義「社協や施設におけるボランティアマネジメント」
 ・課題共有「ボランティアの調整・受入れにおける課題」
 〔参加者数〕 40人

(7) 災害ボランティアセンター運営者研修の開催

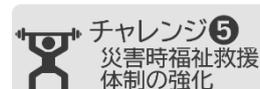
- 〔期 日〕 令和4年11月30日(水)
〔会 場〕 武生商工会館
〔講 師〕 日野ボランティア・ネットワーク 代表
社会福祉法人日野町社会福祉協議会 副会長 山下 弘彦氏
〔内 容〕 ・報告「令和4年8月大雨災害における災害ボランティアセンターの運営と課題」
・講義「災害ボランティアセンターの運営における協働が目指すもの-誰のため、何のための協働か?-」
・演習「被災者に寄り添う支援とボランティア活動について考える」
〔出席者数〕 44人



(8) 市町社協災害ボランティアセンターの運営支援

令和4年8月大雨災害に伴う災害ボランティアセンターの開設および運営支援

- 〔期 間〕 令和4年8月～9月
〔内 容〕 勝山市、南越前町災害ボランティアセンターの開設および運営支援
〔実 績〕 (延数)



	ボランティア活動者	県内社協派遣者
勝山市災害 VC	372人 (8/6～8/13)	6人 (8/5～8/8)
南越前町災害 VC	4,915人 (8/6～9/18)	464人 (8/6～9/5)

(9) 各関係機関との連携

- ① 福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会 (Fパネット) との連携
- ② 福井県災害ボランティアセンター連絡会
ア 福井県災害ボランティアセンター連絡会への出席 (県社協専務理事が座長)
〔期 日〕 令和5年3月24日(金)
〔実施方法〕 オンライン
イ 福井県総合防災訓練 (災害ボランティアセンター設置・運営訓練)への参加
〔期 日〕 令和4年10月8日(土)
〔会 場〕 福井県生活学習館 学習室 301・302
- ③ ふくい県民活動・ボランティアセンター等
ア 県民のボランティア活動促進のための情報提供および連携

iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援

1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着

- (1) 子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業の実施 ※再掲
- (2) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲
- (3) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携
- (4) 福井県まごころ基金助成事業の実施 ※再掲

iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究

1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案

(1) 新たな生活課題への対応にかかる取組み

① 「ひきこもり支援者セミナー」の開催

〔期 日〕 令和5年3月23日(木)

〔方 法〕 オンラインセミナー

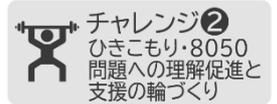
〔講 師〕 ひきこもり家族自助会とやま大地の会 代表 山岡和夫氏

〔内 容〕 ①説明「福井県ひきこもり地域支援センターの取組みおよび県内のひきこもり支援の状況について」

説明者 福井県ひきこもり地域支援センター

②講演「長期のひきこもりを含む社会的孤立をなくすため、地域でできること」

〔参加者〕 90人



(2) 地域共生社会づくりをテーマにしたセミナー・講演会の開催

① 丸ごと支え合う地域づくり推進セミナーの開催

〔目 的〕 コロナ禍における複合的な生活課題を抱える世帯を地域で丸ごと支え合う仕組みづくりを目的に開催

〔成 果〕 県市町行政・社協職員、社会福祉施設・事業所職員、地域包括支援センター職員、民生委員児童委員等の参加を得て、あらためて一人ひとりが大切にされる地域づくりに向けて、講義と事例検討を通して学んだ。

〔期 日〕 令和5年1月31日(火)

〔会 場〕 福井県産業会館

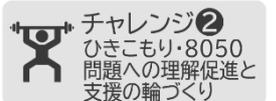
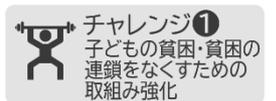
〔講 師〕 同志社大学社会学部社会福祉学科 教授 空閑 浩人氏

〔内 容〕 ・基調説明「コロナ特例貸付等に見る生活困難者の状況」

説明者 福井県社会福祉協議会

・講義「コロナ禍の生活困窮者支援に求められるもの」

・事例検討「困難事例から支援の展開を考える」



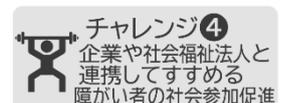
② 地域共生フォーラムの開催

〔期 日〕 令和4年10月22日(土)

〔会 場〕 ユー・アイふくい(福井県生活学習館)

〔テ ー マ〕 「ふつうの人ってどんな人?～発達障害と"個性"～」

〔講 師〕 小島 慶子氏



(タレント/エッセイスト/東京大学大学院
情報学環客員研究員)

[参加者] 約 200 人



Ⅱ 地域と福祉を支える担い手づくり

福祉サービス利用者のニーズに適切かつ柔軟に応えるうえで、福祉人材の確保と専門性の高い福祉従事者の育成、定着の促進が求められています。

そのような中で、幅広い層に福祉職場の魅力を発信し、福祉を支える人材の発掘や確保、採用に向け支援を行うほか、福祉専門職の質の向上と従事者の育成に努めました。また、外国人介護人材の確保に取り組みました。

i 福祉人材確保と定着のための支援の強化

1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着

(1) 福祉人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数

(延数)

職 種	求人件数			求人数			求職数			紹介数			就職者数		
	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計
介護職	583	100	683	1,091	190	1,281	279	57	336	55	7	62	51	8	59
相談・支援・指導員	171	22	193	278	26	304	55	19	74	17	3	20	16	3	19
介護支援専門員	79	11	90	87	26	113	3	4	7	0	0	0	0	0	0
ホームヘルパー	63	5	68	148	12	160	9	0	9	3	0	3	2	0	2
保育士	315	16	331	599	37	636	109	9	118	47	1	48	45	1	46
保育補助	12	2	14	14	2	16	11	1	12	4	0	4	4	0	4
社協職員	9	6	15	9	7	16	4	2	6	1	0	1	1	0	1
セラピスト	11	1	12	11	1	12	0	4	4	0	0	0	0	0	0
看護職	176	32	208	248	41	289	4	0	4	1	0	1	0	0	0
事務職	20	0	20	31	0	31	6	3	9	15	0	15	13	0	13
栄養士	24	1	25	25	1	26	1	1	2	0	0	0	0	0	0
調理員	57	24	81	81	40	121	1	0	1	1	4	5	1	4	5
その他	158	27	185	221	40	261	279	63	342	18	4	22	15	3	18
合 計	1,678	247	1,925	2,843	423	3,266	761	163	924	162	19	181	148	19	167

イ 相談件数

(件)

求人			求職			合計		
センター	バンク	計	センター	バンク	計	センター	バンク	計
4,114	647	4,761	1,916	425	2,341	6,030	1,072	7,102

ウ 夜間相談件数 (毎月第2・4木曜日 17:00~20:00)

求 人	求 職	合 計
0 件	3 件	3 件

エ 福祉の仕事に関する各種情報の提供

(ア) 福祉人材情報システム（福祉のお仕事検索サイト）による情報提供

(イ) コミュニケーションアプリ [LINE] を開設し、利用登録者に福祉人材センターの各種イベント案内などの情報提供（計 23 回 登録者数 228 人）

(ウ) 求職登録者への「求人情報」の送付（計 12 回）

② ふくい福祉就職フェア等の実施

福祉分野への就労希望者等と福祉施設等採用担当者との面談・説明会

ア 「ふくい福祉就職フェア（嶺北会場）」

【第 1 回】

〔期 日〕 令和 4 年 6 月 5 日（日）

〔会 場〕 福井県産業会館 「1 号館展示場」

〔内 容〕

- ・福祉施設等採用担当者による個別面談
- ・先輩職員との交流会（保育、障がい者、介護編）
- ・福祉の仕事・資格相談コーナー
- ・参加事業所ガイドブックの配布

〔参加事業所数〕 77 事業所

〔参加者数〕

- ・職場説明・面談会 63 人（一般 34 人、学生 29 人）
- ・先輩職員との交流会（保育、障がい者、介護編）24 人
（一般 14 人、学生 10 人）

〔就職者数〕 8 人（一般 3 人、学生 5 人）

【第 2 回】

〔期 日〕 令和 5 年 3 月 4 日（土）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター 体育館他

〔内 容〕

- ・福祉施設等採用担当者との個別面談
- ・オンライン職場見学（高齢者施設、障がい者施設）
- ・福祉の仕事・資格相談コーナー
- ・参加事業所ガイドブックの配布

〔参加事業所数〕 82 事業所

〔参加者数〕

- ・オンライン職場見学会 11 人
（高齢者施設 6 人、障がい者施設 5 人）
- ・職場説明・面談会 70 人（一般 23 人、学生 47 人）

〔就職者数〕 4 人（一般 3 人、学生 1 人）

③ 社会福祉事業者の採用力向上研修（人材確保セミナー）の開催（オンライン）

〔期 日〕 令和 4 年 10 月 31 日（月）

〔内 容〕

- ・講義「人材採用に向けた広報活動と定着に向けた職場づくり」
- ・グループ討議「自法人の PR 内容の共有と磨きこみ」

講師 株式会社リクルート HELPMAN JAPAN 坂本 宗庸 氏

〔参加者数〕 24 法人 29 人

④ ふくし入門教室の開催

福祉職場への就職希望者を対象に講義や見学会による講座を実施した。

ア ふくしの仕事まるわかり講座

〔内 容〕 職業安定所等で福祉の仕事についての説明を実施

〔実施回数〕 24 回

〔受講者数〕 285 人

イ 現地集合型施設見学会

期 日	施設名	参加者数
8月10日(水)	宝珠苑	8人
10月12日(水)	愛寿苑	8人
12月14日(水)	桜手苑	8人
2月8日(水)	山翠苑	コロナ禍により中止
合 計		24人

ウ ふくし見体験ツアー（福祉の職場見学会）（オンライン）

期 日	種別	施設名	参加者数
3月4日(土)	障がい者施設	サンホーム	5人
	高齢者施設	HOMETOWN コスモス	6人
合 計			11人

⑤ 学校訪問説明会の開催

若年層の福祉分野への就業を促すことを目的に、高等学校等の進路指導担当者や生徒を対象に説明会を実施した。

期 日	学校名	参加者数
4月18日(月)	福井県医療福祉専門学校	25人
6月21日(火)	福井県立坂井高校	4人
7月12日(火)	仁愛大学	15人
7月21日(木)	福井県立勝山高校	14人
2月21日(火)(オンライン)	福井県立大学	12人
合 計		70人

⑥ 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施

県内福祉施設等を対象に、福祉・介護人材確保に関しての状況等を把握し、今後の採用活動につなげていくことを目的にアンケート調査を実施した。

〔対 象〕 県内の障がい福祉施設・事業所 295 法人

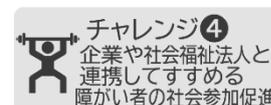
〔調査期間〕 令和5年2月6日(月)～20日(月)

〔内 容〕 職員の充足状況、人材派遣会社の利用状況、職場定着に向けた取組状況等

〔回収結果〕 46.1% (回答 136 法人)

⑦ 福祉に関する啓発・広報事業の実施

福祉の仕事等に対する理解と関心を高め、福祉職場への就労を促進するため、各種広報媒体を使用し、本センター事業等の周知を行った。



(2) 嶺南福祉人材バンク運営事業の実施

広域的な福祉人材確保対策の推進を図るため、福井県福祉人材センターの支所として嶺南福祉人材バンクを設置し、職業紹介等にかかる事業を実施した。

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

求人・求職の相談・登録・紹介・あっ旋

※求人・求職取扱件数は11ページに掲載

② 福祉の仕事に関する各種情報の提供 ※再掲

ア 福祉人材情報システム(福祉のお仕事検索サイト)による情報提供

イ コミュニケーションアプリ[LIN]を開設し、利用登録者に福祉人材センターの各種イベント案内などの情報提供(計23回 登録者数228人)

ウ 求職登録者への「求人情報」の送付(計12回)

③ 移動相談会の実施

会 場	実施回数	相談件数
ハローワーク敦賀	毎月第3火曜日	13件
ハローワーク小浜	毎月第3水曜日	7件

④ 社会福祉事業従事希望者に対する説明会・講習会等の開催
ア 「ふくい福祉就職フェア（嶺南会場）」の開催

【第1回】

〔期 日〕 令和4年6月11日（土）

〔会 場〕 敦賀市福祉総合センター あいあいプラザ「あいあいホール」

〔内 容〕

- ・福祉施設等採用担当者との個別面談
- ・先輩職員との交流会（保育、障がい者、介護編）
- ・福祉の仕事・資格相談コーナー
- ・参加事業所ガイドブックの配布

〔参加事業所数〕 15 事業所

〔参加者数〕

- ・職場説明・面談会 14人（一般1人、学生13人）
- ・先輩職員との交流会（保育、障がい者、介護編）13人（一般6人、学生7人）

〔就職者数〕 4人（学生4人）

【第2回】

〔期 日〕 令和5年3月4日（土）

〔会 場〕 きらめきみなと館 小ホール

〔内 容〕

- ・福祉施設等採用担当者との個別面談
- ・オンライン職場見学〔高齢者施設、障がい者施設〕
- ・福祉の仕事・資格相談コーナー
- ・参加事業所ガイドブックの配布

〔参加事業所数〕 12 事業所

〔参加者数〕

- ・オンライン職場見学会 19人（高齢者施設9人、障がい者施設10人）
- ・職場説明・面談会 25人（一般9人、学生16人）

〔就職者数〕 1人（一般1人）

⑤ ふくし見体験ツアー（福祉の職場見学会）の開催（オンライン）

期 日	種別	施設名	参加者数
3月4日（土）	障がい者施設	第3やすらぎの郷	10人
	高齢者施設	もみじの里	9人
合 計			19人

（3）保育人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数（保育士・保育補助）

（ア）求人数 652人

（イ）求職数 130人

（ウ）就職者数 50人

イ 求人・求職相談件数（保育人材センター分）

（ア）求人相談 694件

（イ）求職相談 416件

ウ 求人情報等の提供

〔送付先〕 保育人材センター求職登録者

- 〔回 数〕 12回（月1回）
- ② 保育のおしごと職場説明・面談会（保育・児童分野）の実施
 〔期 日〕 令和4年10月16日（日）
 〔会 場〕 福井県自治会館 多目的ホール他
 〔参加事業所数〕 25事業所
 〔参加対象〕 潜在保育士、保育士取得予定者
 〔参加者数〕 37人（一般8人、学生29人）
 〔就職者数〕 6人（一般3人、学生3人）
- ③ 保育人材センターだよりの発行
 〔第1回〕 7月発行 送付先：潜在保育士 5,817人
 〔第2回〕 3月発行 送付先：潜在保育士 5,926人
- ④ おしゃべり広場の実施
 ア 嶺北会場
 〔期 日〕 令和4年7月22日（金）、11月21日（月）
 令和5年1月21日（土）
 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
 〔参加対象〕 潜在保育士、現役保育士
 〔参加者数〕 8人（潜在保育士6人 現役保育士2人）
 イ 嶺南会場
 〔期 日〕 令和4年9月20日（火）
 令和5年3月28日（火）
 〔会 場〕 白鬚再開発ビル
 〔参加対象〕 潜在保育士、現役保育士
 〔参加者数〕 1人（潜在保育士1人）
- ⑤ 事業者等への相談支援
 保育所等への訪問および情報収集
 〔訪問数〕 49回
 （保育所（28か所）30回、養成校（4校）10回、高校（3校）3回、
 その他関係機関（4か所）6回）
- ⑥ 保育人材確保に向けた関係機関連携会議の開催（オンライン）
 〔期 日〕 令和4年10月26日（水）
 〔内 容〕 関係機関における保育人材確保の取組状況と課題等について

（4）介護人材確保定着総合推進事業の実施

- ① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化
 ア 専門員による事業所訪問
 〔訪問か所数〕 85法人（法人別：社会福祉法人60法人・医療法人14法人・営利法人8法人・
 その他3法人）、（種別：老人77法人・障がい8法人）
- イ 求職相談窓口
 （ア）常設相談
 〔開 設 日〕 毎週月～金曜日 9:00～17:00
 （第2・4木曜日は 17:00～20:00〔要予約〕）
 〔相談者数〕 4,920件（年間累計）（求人相談3,420件 求職相談1,500件）
 ※福祉人材センター事業における求人・求職相談を含む。
- （イ）移動相談

地区	会 場	実施日	開催回数	相談件数
福井地区	ハローワーク福井	毎月第3火曜日	12回	27件
坂井地区	ハローワーク三国	毎月第1水曜日	12回	8件
丹南地区	ハローワーク武生	毎月第2火曜日	12回	13件
奥越地区	ハローワーク大野	毎月第4金曜日	12回	0件

二州地区	ハローワーク敦賀	毎月第3火曜日	12回	13件
若狭地区	ハローワーク小浜	毎月第3水曜日	12回	7件
合 計			72回	68件

ウ 介護施設における高齢者等の「ちょこっと就労」促進事業

介護施設で短時間補助業務の求人を募集し、多様な働き方を推進するとともに、介護職員が専門業務に専念することによりサービスの質の向上を図る「ちょこっと就労」促進事業に取り組んだ。

(ア) 参加施設、就労希望者の募集

〔参加施設数〕 85 施設 (48 法人)

〔採用者数〕 55 人

(イ) 就職面談会の開催

参加施設と就労希望者の円滑なマッチングを図る就職面談会を実施した。

< 1 回目 >

No.	地区	開催日	開催場所	人数	法人数
1	福井	7月15日(金)	県社会福祉センター	16人	5法人
2	坂井	7月6日(水)	ハートピア春江	8人	2法人
3	丹南	7月8日(金)	アイアイ鯖江健康福祉センター	10人	5法人
4	奥越	7月5日(火)	結とびあ	5人	2法人
5	二州	7月14日(木)	敦賀市福祉総合センターあいあいプラザ	6人	3法人
6	若狭	7月1日(金)	パレア若狭	1人	0法人
合 計				46人	17法人

< 2 回目 >

No.	地区	開催日	開催場所	人数	法人数
1	福井	11月7日(月)	県社会福祉センター	28人	9法人
2	坂井	11月10日(木)	金津本陣 IKOSSA	7人	5法人
3	丹南	11月1日(火)	アル・プラザ武生	15人	5法人
4	奥越	11月8日(金)	結とびあ	6人	2法人
5	二州	11月2日(水)	敦賀市福祉総合センターあいあいプラザ	11人	3法人
6	若狭	11月11日(金)	サン・サンホーム小浜	4人	3法人
合 計				71人	27法人

(ウ) 「ちょこっと就労」成果報告会の開催 (オンライン)

〔期 日〕 令和5年3月10日(金)

〔発 表 者〕 株式会社住みかえ情報館 ケアフルハウス

取締役社長 笹川 久美子 氏

株式会社かくだ

事業統括部長 橋本 進 氏

事業統括副部長 板谷 義寛 氏

〔参加者数〕 22 人

エ 「介護の資格届出制度」の周知、相談対応

- ・各関係機関(養成施設、研修実施機関、ハローワーク、福祉施設退職者等)へ制度に関するリーフレットを配布し、届出を促した。
- ・届出者に対し、福祉に関する業界紙の抜粋記事や、就職イベント等の情報提供を行った。

〔届出者数〕 36 人 (累計 231 人)

オ 介護に関する入門的研修の開催

〔対象〕 介護未経験者

〔内容〕 介護分野への参入促進を図るため、介護に関する基礎知識を学ぶ研修を開催した。

No.	開催日	開催場所	講師	参加人数
1	7月15日(金)	県社会福祉センター	・市町福祉主管課職員 ・福井県介護福祉士会 ・県社協担当職員	28人
2	7月6日(水)	ハートピア春江		13人
3	7月8日(金)	アイアイ鯖江健康福祉センター		11人
4	7月5日(火)	結とぴあ		5人
5	7月14日(木)	敦賀市福祉総合センターあいあいプラザ		18人
6	7月1日(金)	パレア若狭		3人
合計				78人

カ 若手介護職員定着支援研修の開催（オンライン）

老人福祉施設等に勤務する福祉職員に対し、満足度の向上および職場定着に向けた研修会を開催した。

研修名	開催日時	講師	受講者数
新任職員フォローアップ研修	1月26日(木) 13:00～16:30	(福)足羽福祉会足羽利生苑 生活相談員 藤田 有美 氏	32人
中堅職員フォローアップ研修	2月7日(火) 13:00～16:30	(福)弥生福祉会 理事長 小川 弥仁 氏	32人

キ その他事業実績・事業効果

(ア) 事業の周知・広報

- ・チラシ送付（関係機関、セミナー参加者等、求職登録者等）
- ・本会ラジオ放送講座内 CM 告知（毎月2回程度）
- ・福井市発行の高齢者向けガイドブック「すこやか BOOK2022」（ちょこっと就労案内）
- ・福井テレビ求人情報サイト「ジョブチャンネル」（ちょこっと就労案内）
- ・市政広報（福井市、坂井市）
- ・地区回覧（鯖江市、敦賀市）
- ・タウン情報誌（ファミリー、パレット）
- ・新聞5段広告（福井新聞、日刊県民福井）

(イ) 「福祉・介護の仕事PR隊」の派遣

イベントで福祉人材センターの事業内容等を周知した。

開催日	イベント名	実施場所	来場者数
7月18日 (月・祝)	ソーシャルワーカーinふくい2022	アオッサ（福井市）	5人

(ウ) 外部就職フェアにおける各種相談コーナーへの出席

〔実施回数〕 16回

〔参加者数〕 51人

② 介護事業所の処遇改善等の支援事業

ア 専門家による事業所訪問

(ア) 介護職員処遇改善加算取得促進事業に基づく事業所訪問

キャリア支援専門員が事業所を訪問し、加算取得を働きかけるとともに、課題を洗い出すためのヒアリングを行った。

〔対 象〕 介護職員処遇改善加算未取得事業所等

〔訪問件数〕 38 法人 58 事業所

(イ) 介護職員処遇改善加算取得促進事業に基づく専門家派遣

加算の新規取得や上位区分の取得を促すため、社会保険労務士を派遣し、加算取得要件となる就業規則等の整備に関する助言や作成指導を行った。

〔派遣者〕 社会保険労務士

〔派遣回数・か所〕 6回・5法人

イ セミナーの開催

(ア) 介護職員処遇改善加算等の取得支援セミナー（オンデマンド配信）

	配信期間	講師	内容	受講者数
1	10月3日(月)～ 11月18日(金)	青垣労務管理事務所 特定社会保険労務士 青垣 智則 氏	処遇改善加算、特定処遇改善加算、ベースアップ等支援加算の仕組み・取得方法等について	129人

(イ) 人材マネジメントセミナー（オンライン）

No.	開催日	テーマ	講師	受講者数
1	8月30日 (火)	「事業継続計画(BCP)策定セミナー」～活用できるBCPの作成ポイント～ 感染症編	MS&AD インターリスク総研(株) 医療福祉専任コンサルタント 青木 雅裕 氏	89人
2	9月30日 (金)	「事業継続計画(BCP)策定セミナー」～活用できるBCPの作成ポイント～ 自然災害編	(福) 若竹会 常務理事 全国社会福祉法人経営者協議会 総務委員会災害支援特命チーム 専門委員 菊池 俊則 氏	90人
3	10月17日 (月)	「介護現場におけるケア・ハラスメント対策」～大切なスタッフを守る！	聖隷クリストファー大学 社会福祉学部 准教授 篠崎 良勝 氏	58人
4	11月17日 (木)	「LIFE(科学的介護情報システム)導入の目的と重要性」～効果的な活かし方と今後の課題～	東洋大学 ライフデザイン学部 准教授 高野 龍昭 氏	73人
延べ参加者数				310人

(5) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

〔期 日〕 10月9日(日)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター、福井県織協ビル、武生商工会館

〔受験申込数〕 426人

〔受検者数〕 392人

〔合格者数〕 61人

〔合格 率〕 15.6%

(6) 介護従事者への研修の実施（介護実習・普及センター）

① 高齢者介護や生活支援に関する知識・技術習得のための研修会の実施

介護職員の介護技術向上研修（6月～12月：福井・嶺南）

〔実施期間〕 令和4年6月～12月

〔会 場〕 嶺北：福井県社会福祉センター

嶺南：福井県社会福祉協議会 嶺南支所

〔内 容〕 介護職員等を対象に、テーマやキャリアに応じた介護技術福祉用具を活用した援助技術の習得・普及を図る目的で研修を実施した。(集合、一部オンライン)

〔実施回数〕 18回 (全9テーマをそれぞれ嶺北・嶺南で実施)

〔受講者数〕 188人

〔成 果〕 コロナ禍の中、県内各事業所の初任・中堅介護職員等の貴重な研修機会として一定の参加を得た。現場における介護負担の軽減と介護の質の向上が図られた。

テーマ	嶺北		嶺南	
	期日	参加数	期日	参加数
初任者として身につけておきたい介護の基本	6月1日	12人	6月8日	4人
疾患理解と身体観察のポイント	6月9日	24人	6月30日	6人
認知症の理解と尊厳あるケア	9月29日	20人	9月29日	4人
利用者の能力を引き出す移動・移乗	10月7日	17人	10月7日	6人
褥瘡・拘縮予防とポジショニング	10月26日	19人	10月26日	3人
自立を意識した着替え・入浴介助	11月9日	15人	11月8日	4人
排泄ケアと関連用具の選定	11月24日	13人	11月25日	3人
嚥下困難者のケアと食事介助	12月7日	16人	12月1日	4人
口腔ケアと介護予防	12月7日	16人	12月1日	2人
合 計		152人		36人

② 介護人材の確保・定着に関する研修会の実施

介護職員等訪問指導研修(6月～2月：県内の小・中規模介護事業所)

〔実施期間〕 令和4年6月～令和5年2月

〔会 場〕 小・中規模の介護保険事業所

〔内 容〕 職員に対する研修機会を設けることが難しい小・中規模の介護事業所に指導者が出向き、介護技術等に関する研修を実施した。

〔実施回数〕 19回 (一部オンライン実施)

〔受講者数〕 283人

〔成 果〕 コロナ禍の中、県内小・中規模各事業所の介護職員等の貴重な研修機会として一定の参加を得た。現場における介護負担の軽減と介護の質の向上、介護職員としての意識の醸成が促されることで介護人材の定着が図られることが期待される。

No.	事業所名	所在地	期日	受講数	内 容	形態
1	若狭町シルバー人材センター	若狭町	5月25日	7	⑦口腔ケアと介護予防	訪問
2	ビハーラ大野	大野市	5月26日	42	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	オンライン
3	指定訪問介護いっぷく	福井市	6月11日	10	④自立を意識した着替え・入浴介助	訪問
4	かわにし苑	福井市	3月3日	13	②褥瘡・拘縮予防とポジショニング	訪問
5	FoHo 笑デイさばえ	鯖江市	6月25日	4	④自立を意識した着替え・入浴介助	訪問
6	きたえるーむ福井開発	福井市	7月8日	7	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	訪問

7	フォーユーエクセルわかたけ	越前市	7月19日	9	⑦口腔ケアと介護予防	訪問
8	悠和園	福井市	7月19日	11	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	オンライン
9	きたえる一む福井文京	福井市	7月21日	9	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	オンライン
10	芦原メロン苑	あわら市	2月22日	36	⑥嚥下困難者のケアと食事介助	訪問
11	あけぼの園	福井市	11月9日	6	⑧福祉用具を使った移動移乗の介助方法	訪問
12	小規模多機能ホームみさき	若狭町	9月14日	7	⑨個浴の入浴介助法	訪問
13	悠和園	福井市	9月20日	9	②褥瘡・拘縮予防とポジショニング	オンライン
14	グループホームなないろ	永平寺町	9月21日	16	⑤排泄ケアと関連用具の選定	訪問
15	グループホームはないろ	永平寺町	9月28日	21	⑤排泄ケアと関連用具の選定	訪問
16	つつじの家	鯖江市	11月8日	14	⑦口腔ケアと介護予防	訪問
17	三栄ケアーズ元気ふくい	福井市	11月21日	6	⑧福祉用具を使った移動移乗の介助方法	訪問
18	ケアサービス北寿	敦賀市	2月24日	11	⑤排泄ケアと関連用具の選定	訪問
19	あけぼの園	福井市	2月28日	45	①利用者の能力を引き出す移動・移乗	訪問
合 計				283		

(7) 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

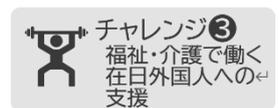
- | | | |
|----------------------------|--------|-----|
| ① 介護福祉士等修学資金（入学・就職準備金等）の貸付 | 〔貸付者数〕 | 16人 |
| ② 介護福祉士実務者研修費の貸付 | 〔貸付者数〕 | 11人 |
| ③ 再就職準備金の貸付 | 〔貸付者数〕 | 2人 |
| ④ 福祉系高校修学資金の貸付 | 〔貸付者数〕 | 4人 |
| ⑤ 介護・障害分野就職支援金の貸付 | 〔貸付者数〕 | 15人 |

(8) 保育士修学資金等貸付事業の実施

- | | | |
|-------------------------|--------|-----|
| ① 保育士修学資金（入学・就職準備金等）の貸付 | 〔貸付者数〕 | 19人 |
| ② 潜在保育士の再就職支援にかかる資金の貸付 | 〔貸付者数〕 | 2人 |

(9) 外国人介護人材育成支援事業の実施

- ① ふくい外国人介護職員支援センター運営事業の実施
 ア 外国人技能実習生の受入れ調整
 （送出機関と連携して技能実習生候補者を確保し、県内介護施設への受入れ調整を行う。）



入国時期	人数	受入法人（受入人数）
令和4年4月 【1期生】	6人	(福)敬仁会②、(福)弥生福祉会② (福)藤島会②
令和4年9月 【2期生】	8人	(福)友愛会②、(福)おおた福祉会② (福)敬老会②、(有)ライフサポート①

		(福)生喜会①
令和5年6月 予定【3期生】	7人	(福)敬仁会②、(有)ライフサポート① (福)清水新生会②、(福)大野和光園②

イ 実習実施施設による技能実習計画認定手続きの支援

ウ 実習実施施設に対する訪問指導、監査業務

(定期・臨時)

訪問指導 毎月実施(1年目のみ)

定期監査 3か月毎に実施

エ 技能実習生の技能実習評価試験受検、
在留資格関係業務

【1期生】評価試験 12～2月に実施
(全員合格)

会 場 各実習実施施設

オ 技能実習生及び実習実施施設からの相談対応

〔成果〕第1期生及び第2期生14人のタイ人

技能実習生の県内8か所の介護施設での受入れを支援した。入国前の施設と実習生のコミュニケーション支援や施設配属後の訪問指導、技能実習指導員会議の実施等のきめ細かな対応により、各施設で円滑な実習が行えている。



② 日本語講習支援事業の実施

ア 日本語教員の派遣支援(現地高校生等の日本語教育支援)

タイ・バーンガオ高校在籍 奥村幸子教員(令和4年3月～)

イ 日本語教育支援アドバイザー、リモート講習

吉村弘美日本語教師(C&C株式会社)

③ 介護導入講習支援事業の実施(福井県介護福祉士会に委託)

ア 介護訓練講習(前職要件を満たす介護技術講習(160時間以上))

【3期生】講習 令和5年1～3月(リモート講習及び現地講習)

イ 介護導入講習(技能実習制度の要件研修(入国前後42時間))

【1期生】※入国前講習は前年度実施 入国後講習 令和4年4月

【2期生】入国前講習 令和4年8月 入国後講習 令和4年10月

④ 入国後講習事業の実施

日本語・介護技術・法的保護・生活一般等に係る講習(160時間以上)

会 場 福井県社会福祉センター

【1期生】講習 令和4年4～5月

【2期生】講習 令和4年9～10月

⑤ 日本語学習フォローアップ事業の実施

技能実習中の日本語学習支援(毎月第2・4水曜日)

〔会 場〕福井県社会福祉センター ※リモート参加を含む

〔対 象〕第1期生及び第2期生(14人)

2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ

(1) 学校訪問説明会の実施 ※再掲

〔対 象〕 県内高校、専門学校、大学の生徒・教員等

〔内 容〕 福祉の資格、仕事に関する説明

(2) 教員免許介護等体験事業

新型コロナウイルス感染拡大により学生の各福祉施設等への受入調整は中止

(3) 介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 中学・高校教員向け入門的研修（オンデマンド配信）

	配信期間	講師	修了者数
1	8月1日（月） ～ 8月31日（水）	・ 県長寿福祉課職員 ・ 福井県介護福祉士会 ・ 県社協担当職員	14人

(4) 介護の魅力発信 アンバサダー学校訪問事業

介護職員が講師として小中学校へ訪問し、子どもたちに介護の魅力ややりがい等を伝え福祉分野への関心を高める活動を支援するため、協力事業所等を掲載したガイドブックを作成し、県内小中学校等に配付した。

〔送付先〕 県内小中学校 264 先
市町教育委員会 17 先



ii 魅力ある福祉の職場づくり支援

1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業の実施

① 加入状況（令和5年3月31日現在）

- ・ 加入法人数および施設数 184 法人 524 施設
- ・ 共済会加入者数 8,044 人

② 資産運用状況

〔掛 金〕 施設掛金 309,531,097 円／県費補助金 60,770,969 円
〔退職給付金〕 662 人 276,223,571 円

③ 積立金次年度繰越金

- ・ 定期預金／国債・公債 2,462,998,480／額面 2,463,000,000 円
- ・ 次年度繰越金 10,817,862 円

④ 運営委員会の開催

< 第1回 >

〔期 日〕 令和4年5月16日（月）

〔開催方法〕 オンライン

〔内 容〕 令和3年度事業報告、収支決算

< 第2回 >

〔期 日〕 令和5年2月17日（金）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 令和5年度事業計画（案）、収支予算書（案）

(2) 福利厚生センター事業の実施

- ① 福利厚生センター（ソウェルクラブ）加入事業所向けサービスの実施
ア 全国規模で実施している事業（契約更新、永年勤続記念品の贈呈、結婚・出産・入学祝金の贈呈、健康診断料一部助成等）の仲介
イ 福井県独自事業（会員交流事業：各種コンサート、観劇、旅行等の幹旋）の企画、実施
- ② 福利厚生センターの周知、既加入事業所へのフォロー

〔加入状況〕 53 法人（121 事業所）
〔加入者数〕 3,041 人
〔県内加入率〕 23.5%（全国 22.0%）
ア 加入事業所向けニュースレター発行（年 3 回）
イ 県社協広報紙、ホームページによる広報

iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施

1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上

（1）各種研修事業の実施

〔研修事業数〕 40 事業
〔研修日数〕 275 日
〔受講者総数〕 3,034 人
〔実施状況〕 ※別表①②のとおり

別表①

研修実施状況（自主事業）

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	開催日数	開催日	定員	受講者数 (修了者数)		
1	生涯研修	初任者研修 (1・2日目Zoom・ 3日目集合(嶺南、丹南、福井))	業務経験3年未満の職員	3	R4. 4/27, 28, 5/24	30	7 (7)		
				3	R4. 4/27, 28, 5/25	35	10 (10)		
				3	R4. 10/27, 31, 11/29	35	30 (26)		
2		中堅職員研修 (1・2日目Zoom・ 3日目集合(嶺南、丹南、福井))	業務経験3年以上で、係長・主任等の指導職にない職員	3	R4. 5/18, 6/21, 7/6	30	9 (9)		
				3	R4. 5/18, 6/21, 7/7	35	18 (18)		
				3	R4. 10/13, 11/15, 16	35	26 (23)		
3		チームリーダー研修(集合)	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	2	R4. 7/12, 13	40	28 (28)		
4		管理職員研修(集合)	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	2	R4. 10/5, 6	25	11 (11)		
5		フォローアップ研修(児童・障がい) (Zoom(サテライト会場設置(福井・小浜)))	初任者研修受講修了者等(児童)	1	R5. 1/27	35	25 (25)		
				1	R5. 1/13	25	11 (11)		
6	中堅職員研修受講修了者等(児童)		1	R5. 2/8	35	19 (19)			
			1	R5. 1/23	25	10 (10)			
5※	フォローアップ研修(老人) (Zoom(サテライト会場設置(福井・小浜))) ※県長寿福祉課委託事業(再掲)		初任者研修受講修了者等	1	R5. 1/26	80	32 (32)		
6※				中堅職員研修受講修了者等	1	R5. 2/7	80	32 (32)	
7	就職内定者応援セミナー(Zoom)		社会福祉事業所内定者	1	R5. 3/13	70	62 (62)		
8	新) 就職内定者応援セミナー同窓会(Zoom)		前年度就職内定者応援セミナー受講者	1	R4. 11/7	70	22 (22)		
小計				30			352 (345・補7)		
9	専門課題別研修	接遇研修(Zoom)	社会福祉事業従事者(新社会人)	1	R4. 7/1	20	29		
			社会福祉事業従事者(中堅職員)	1	R4. 7/1	20	31		
10		ほめ方・叱り方研修(Zoom)	事業所の管理者等	1	R4. 7/4	40	39		
11		タイムマネジメント研修(Zoom)	社会福祉事業従事者	1	R4. 7/29	20	21		
12		新) 福祉職員のための心理学入門研修(Zoom)	社会福祉事業従事者	1	R4. 8/3	30	49		
13		高齢者・障がい者虐待防止研修(Zoom)	社会福祉事業従事者	1	R4. 8/22	50	118		
14		施設ケアマネジメント研修(Zoom)	介護保険施設等の介護支援専門員	1	R4. 9/6	20	18		
15		新) 福祉のレクリエーション研修(Zoom)	社会福祉事業従事者	1	R4. 9/28	40	23		
16		クレーム苦情対応研修(Zoom)	社会福祉事業従事者	1	R4. 10/3	40	60		
17		アンガーマネジメント研修(Zoom)	社会福祉事業従事者	1	R4. 10/17	30	34		
18		新) 業務マニュアル研修(Zoom)	社会福祉事業従事者	1	R4. 11/30	20	35		
19		新) 伝わる記録の書き方研修(Zoom)	社会福祉事業従事者	1	R5. 1/27	30	24		
小計				12			481		
20		業種・職種別研修	介護支援専門員関係研修	介護支援専門員専門研修・更新研修(経験者)課程Ⅰ(Zoom)	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非介護支援専門員で初回の更新を行う者	12	R4. 5/12~8/5 のうちの12日間	65	48 (39・補9)
						12	R4. 8/10~11/17 のうちの12日間	65	41 (38・補3)
21				介護支援専門員専門研修・更新研修(経験者)課程Ⅱ(Zoom)	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非介護支援専門員で更新を行う者	8	R4. 5/26~8/4 のうちの8日間	65	83 (78・補5)
						8	R4. 8/8~10/5 のうちの8日間	65	83 (72・補11)
22				介護支援専門員実務研修・再研修・更新研修(未経験者)(Zoom)	介護支援専門員実務研修受講試験合格者、過去の実務研修修了者で一度も実務経験がない非現任者および介護支援専門員証の有効期間が満了した者	11	R4. 5/17~7/27 のうちの11日間	80	40 (39・補1)
						16	R4. 12/21~R5. 3/17 のうちの16日間	120	84 (83・補1)
小計				75			463 (426・補37)		
合計				117			1,296 (1,252・補44)		

別表②

研修実施状況（受託・指定事業）

No.	研修事業区分	研修名	受講対象者	開催日数	開催日	定員	受講者数 (修了者数)	
23	業種・職種別研修	メンタルヘルス研修 (Zoom)	老人・障がい者福祉施設等職員	1	R4. 9/7	30	29	
			老人・障がい者福祉施設等管理職員	1	R4. 9/15	50	43	
24	指定管理者研修	保育所等実習指導者研修 (Zoom)	保育実習指導を行う管理者・指導者等	1	R4. 11/9	50	22	
25		看護職員研修 (Zoom)	老人・障がい者福祉施設等の看護業務に従事する職員等	1	R4. 11/17	50	44	
26		給食研修	老人・障がい者福祉施設給食担当職員研修 (1日目動画配信・2日目Zoom)	老人・障がい者福祉施設給食業務担当者等	2	R4. 9/20~28 R4. 10/6	50	32
	児童福祉施設給食担当職員研修 (1日目動画配信・2日目Zoom)		児童福祉施設給食業務担当者等	2	R4. 9/20~9/28 R4. 10/13	50	47	
27	保育士研修 プリアップ研修	主任保育士研修[前期] (Zoom)	主任保育士、主幹保育教諭等	3	R4. 6/24, 7/19, 8/23	50	49	
		主任保育士研修[後期] (Zoom)		3	R4. 11/2, 12/19, R5. 1/26	50	33	
28	業種・職種別研修	乳児保育研修 (Zoom)	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	3	R4. 6/28, 7/8, 8/1	100	103 (93・補10)	
				3	R4. 8/5, 8/26, 9/14	100	99 (85・補13・辞1)	
29		幼児教育研修 (Zoom)	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	3	R4. 6/21, 7/11, 8/24	100	85 (77・補8)	
				3	R4. 9/8, 10/18, 11/9	100	85 (83・補1・辞1)	
30		障がい児保育研修 (Zoom)	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	3	R4. 7/7, 8/22, 29	100	102 (91・補11)	
				3	R4. 10/12, 21, 12/7	100	84 (81・補3)	
31		食育・アレルギー対応研修 (Zoom)	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)、 保育所等において食育に携わる職員	5	R4. 7/29, 8/25, 9/21, 27, 10/19	75	88 (74・補14)	
				4	R4. 10/5, 11/16, 12/5, 14	75	93 (90・補3)	
32		保健衛生・安全対策研修 (Zoom)	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	3	R4. 7/14, 28, 8/10	75	67 (59・補8)	
				3	R4. 10/13, 27, 12/21	75	56 (56)	
33		保護者支援・子育て支援研修 (Zoom)	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	3	R4. 9/13, 16, 10/24	75	87 (84・補3)	
				3	R4. 11/14, 22, 12/12	75	89 (83・補6)	
34	マネジメント研修 (Zoom)	経験年数概ね7年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	3	R4. 7/4, 25, 8/8	75	76 (69・補7)		
			3	R4. 9/9, 26, 10/17	75	46 (46)		
35	保育実践研修 (Zoom)	新任保育士もしくは潜在保育士で保育士として復職を希望する者	3	R4. 9/2~12/20 のうちの3日間	30	12 (11・辞1)		
36	業種・職種別研修	実践者研修 (ZOOM)	介護保険施設、指定居宅サービス事業所等に 従事する介護職員で介護業務経験が2年 以上の者	26	R4. 6/9~9/2 のうちの26日間	75	77 (72・補5)	
				26	R4. 8/25~11/18 のうちの26日間	75	74 (72・補2)	
37		認知症対応型サービス事業管理者研修 (ZOOM)	認知症対応型サービス事業所の管理者 (予定者)	3	R4. 7/20, 26, 8/5	30	36 (35・補1)	
				3	R4. 8/25, 26, 11/1	30	9 (8・補1)	
38		小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (ZOOM)	小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成 担当者 (予定者)	2	R4. 7/21, 8/19	10	15 (13・補2)	
				2	R4. 9/21, 10/19	10	7 (7)	
39		認知症対応型サービス事業開設者研修 (ZOOM)	認知症対応型サービス事業所の開設者 (予定者)	3	R4. 6/9~8/5 のうちの3日間	10	3 (3)	
				3	R4. 8/25~10/14 のうちの3日間	10	1 (1)	
40		実践リーダー研修 (集合型・ZOOM)	介護業務に5年以上従事かつ実践者研修を 修了してから1年経過した介護職員	28	R4. 11/18~R5. 2/10 のうちの28日間	60	45 (39・補6)	
合 計				158			1,738 (1,631・補104・辞3)	

Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

コロナ禍で顕在化した生活困窮は、コロナ特例貸付の貸付状況だけを見ても本県で延1万2千件、総額43億8千万円と前例のない結果となっています。この特例貸付を活用しても困窮状態から脱しない県民も少なくなく、今後は、償還管理とあわせて一人ひとりに寄り添った生活困窮者支援が求められています。

一方で、自治体による総合相談や支援体制の整備も進められており、行政と市町社協、社会福祉法人との連携を通じたセーフティネット機能の強化に取り組みました。

i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

1 生活困窮者等の自立支援

㊦ (1) 生活福祉資金貸付事業の実施

① 各種生活福祉資金の貸付

(総合支援資金、福祉資金福祉費、緊急小口資金、
教育支援資金、不動産担保型生活資金)

ア 申込・決定状況

(ア) 貸付申込件数 50件 (前年比9件増)

(イ) 貸付承認件数 49件 (同11件増)

(ウ) 貸付決定金額 11,919千円 (19千円増)

(詳細は表1、2のとおり)

(エ) 相談件数 総合支援資金 880件

福祉資金(緊急小口含む) 2,148件

教育支援資金 142件

不動産担保型生活資金 21件

<表1> 生活福祉資金借入申込および貸付決定状況

	申込状況		貸付決定状況		決定の比率	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
総合支援資金	1	200	1	200	100	100
福祉資金(緊急小口資金含)	30	6,474	29	6,374	98.6	98.4
教育支援資金	19	6,431	19	5,345	100	100
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	-	-
合計	50	13,105	49	11,919	98.0	90.9

<表2> 生活福祉資金償還金免除・支払猶予・延滞利子免除申込および決定状況

申請名	申込件数	承認件数	不承認件数
償還免除申請	9	9	0
償還猶予申請	2	2	0
延滞利子免除申請	1	1	0

② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への生活福祉資金の特例貸付

ア 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナウイルス特例貸付の借入相談、

申込受付対応、貸付およびその他関連業務

(ア)実施期間 令和4年4月1日～令和4年9月30日



(イ)貸付決定

資金種類	貸付決定件数	貸付決定金額 (円)
緊急小口資金	577	111,200,000
総合支援資金 (初回)	564	300,600,000
計	1,141	411,800,000

イ 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナ特例貸付の償還免除

(ア) 実施期間 令和4年7月1日～令和5年3月31日

(イ) 免除決定

資金種類	免除決定件数	免除決定金額 (円)
緊急小口資金	1,791	333,875,860
総合支援資金	1,305	671,305,000
計	3,096	1,005,180,860

ウ 緊急小口資金および総合支援資金の新型コロナ特例貸付の償還猶予

(ア) 実施期間 令和4年12月1日～令和5年3月31日

(イ) 猶予決定

資金種類	猶予決定件数
緊急小口資金	211
総合支援資金 (初回)	139

③ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催 (計4回)

10月21日(金)、1月26日(木)、

2月21日(火)、3月24日(金)

④ 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組

ア 督促状の送付

(ア) 内容滞納世帯に対し、償還促進を図るとともに、連帯保証人についても償還促進の協力を要請するため、県下一斉に封書による督促を行った。

(イ) 実施月7月、12月、3月

(ウ) 送付数延べ1,068通

⑤ 生活福祉資金担当職員連絡会 (オンライン)

ア 第1回

〔期 日〕 令和4年6月23日 (木)

〔内 容〕 新型コロナウイルス特例貸付の事務手続き等について協議

〔参加者数〕 32人 (17市町社協、県社協)

イ 第2回

〔期 日〕 令和4年12月1日 (木)

〔内 容〕 緊急小口資金等特例貸付の借受人へのフォローアップ支援

〔参加者数〕 参加者数 25人 (16市町社協、県社協)

ウ 第3回

〔期 日〕 令和5年3月8日 (水)

〔内 容〕 特例貸付について

〔参加者数〕 27人 (17市町社協、県社協)

⑥ 生活福祉資金担当課所長会議 (オンライン)

〔期 日〕 令和4年10月26日 (水)

〔内 容〕 借受人を含む生活困窮者支援における社協の役割について

〔参加者数〕 23人 (17市町社協、県社協)

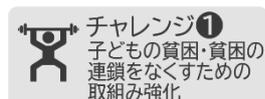
(2) 生活困窮者に対する相談支援事業の実施

生活困難者に対する相談支援事業 (ふく福くらしサポート事業) の実施

[現物給付] 4件

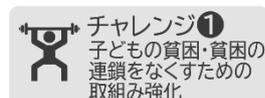
(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

- ① ひとり親の就学にかかる入学準備金、就職にかかる準備金の貸付 [貸付者数] 5人
- ② ひとり親の自立に向けた住宅の家賃の貸付 [貸付者数] 1人



(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

- ① 就職者や進学者への生活や資格取得に要する資金の貸付 [貸付者数] 1人



(5) 児童養護施設退所者および里親委託解除児童への自立支援助成 ※再掲

(6) 緊急食糧支援事業の実施

- ① 市町自立相談支援機関・市町社協等への生活困窮者等向け緊急食糧の配布
[実施期間] 令和4年4月1日～令和5年3月31日
[食料提供団体] 福井県民生活協同組合
[寄贈提供数] 9,004個(食・袋)
[配分先] 生活困窮者、生活困窮者自立支援機関、市町社会福祉協議会
[配分実績] 生活困窮者 延1,851人

2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上

(1) 社協ワーカー養成研修の開催

- ① 基礎研修
[期 日] 令和4年7月13日(水)
[会 場] 福井県社会福祉センター
[講 師] 金城大学社会福祉学部社会福祉学科 教授 内慶瑞氏
[内 容] 講義、実践報告、演習
[参加者数] 17人
- ② 実践力強化A研修
[期 日] 令和4年12月8日(木)
[会 場] 福井県社会福祉センター
[講 師] 神戸学院大学総合リハビリテーション学部
准教授 川本 健太郎氏
[内 容] 講義、演習
[参加者] 9人
- ③ 実践力強化ケーススタディ研修
[期 日] 令和4年12月9日(金)
[会 場] あわら湯のまち公民館
[講 師] 神戸学院大学総合リハビリテーション学部
准教授 川本 健太郎氏
[内 容] 講義、事例検討
[参加者] 9人

(2) 施設・社協・行政等のボランティア担当職員の資質向上に向けた取組み
※再掲

ii 地域における権利擁護体制の推進

1 社協による権利擁護体制の強化

(1) 日常生活自立支援事業の実施

① 17市町社協へ事業の一部業務委託

ア 相談援助件数（累計数は平成11年10月から）

	本事業の利用に関するもの				その他	合計
	認知症 高齢者等	知的障害 者等	精神障害 者等	不明・その他		
累計数	156,945	90,952	77,321	10,899	1,701	337,818
うち本年度	10,844	8,358	8,444	852	1	28,499

イ 契約締結件数（累計数は平成11年10月から）

	認知症高 齢者等	知的障害 者等	精神障害 者等	その他	合計
累計数	1,517件	443件	409件	64件	2,433件
うち本年度	68件	11件	28件	2件	109件

ウ 令和4年度末実利用人数

	認知症 高齢者等	知的障害 者等	精神障害 者等	その他	合計
利用者数	320人	194人	212人	31人	757人

② 契約締結審査会の運営

利用申込者の契約締結能力等について、専門的な見地から審査や助言をする契約締結審査会を開催した。

〔委員構成〕 弁護士・司法書士・精神科医・精神保健福祉士・社会福祉士・
大学教授

開催日 [会場]	件数	審査等内容
7月26日(火) 福井県社会福祉センター	1件	利用者の意思が確認できないために支援が困難になってきている利用者との解約(解約可否)
11月22日(火) 福井県社会福祉センター	1件	他者の車を傷つける利用者との新規契約(契約可否)
計	2件	

③ 福祉サービス利用援助事業従事者の資質向上に関する研修等の開催

ア 研修会

(ア) 「生活支援員研修」の実施(オンライン)

〔期 日〕 令和5年3月14日

〔内 容〕 説明「本県における福祉サービス利用援助事業の状況について」

講義「知的・精神障がい者の特性、対応方法」

講師 福井県立大学 学術教養センター 教授 清水 聡 氏

〔参加者数〕 116人

④ 日常的金銭管理の実施状況確認

市町社協を訪問し、日常的金銭管理の実施体制・実施状況を確認した。

(6町、令和5年2月8日(水)～3月16日(木))

- ⑤ 福祉サービス利用援助事業の普及・啓発
- ・パンフレット作成配布(3,000部)(配布先:市町社協、各関係機関)
 - ・本会ホームページへの情報掲載

2 成年後見制度の理解促進、普及啓発

(1) 成年後見講座の実施

〔期 日〕 令和4年11月8日～12月9日

〔方 法〕 オンライン・配信

〔内容・視聴数〕

内容	当日参加者数	配信視聴数
成年後見制度の概要(法定後見・任意後見)	54	71
民法(家族法と財産法)の基礎		
対象者の理解(認知症高齢者等、知的・精神障がい者)	36	32
成年後見活動の実際		
申立ての現状と家庭裁判所の役割	35	—
申立て書類の作成		31
成年後見制度をとりまく現状 (第二期成年後見制度利用促進基本計画、市民後見人、意思決定支援等)	29	29

3 高齢者の生活、権利の擁護

(1) 高齢者権利擁護推進事業の実施

① 高齢者専門相談窓口事業の実施

ア 高齢者およびその家族等からの相談対応

内容	相談日	場 所	相談件数
法律相談	第1・3・4水曜日	県社会福祉センター	76件
	毎月第3木曜日	小浜市白鬚再開発ビル	27件
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	県社会福祉センター	10件
税金相談	毎月第2水曜日		8件
年金相談	毎月第4水曜日		5件
合 計			126件

イ 各種情報の収集、整理、情報提供等

- ・「高齢者相談の手引」の作成・配布(1,500部)(配布先:県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、公民館、図書館、各種団体等)
- ・相談窓口リーフレット作成配布(5,000部)(県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、公民館、図書館、各種団体等)
- ・日刊県民福井「アクティブシニア」での相談窓口の広報(12回)
- ・福井新聞「福悠人」での相談窓口の広報(令和4年9月)

② 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣事業の実施

ア 高齢者権利擁護専門相談窓口の開設

(毎月第2・4火曜日：県社会福祉センター)

- ・相談件数 行政、地域包括支援センター、社協、県民等 延べ21件

イ 高齢者等権利擁護対応専門職チームの派遣

福井市	2件
坂井市	2件
越前町	1件
合計	5件

ウ 成年後見制度相談支援専門職チームの派遣

福井市	3件
鯖江市	1件
坂井市	1件
合計	5件

エ 市町、関係機関等への情報提供等

- ・「高齢者相談の手引」を作成配布 ※再掲
- ・相談窓口リーフレット作成配布(5,000部)(県、市町、市町社協、地域包括支援センター、民生委員、公民館、図書館、各種団体等)
- ・福井新聞「福悠人」での相談窓口広報(令和4年9月) ※再掲

iii 多機関協働の中核を担う市町社協活動への支援

1 市町社協の経営・事業活動の基盤強化

(1) 市町社協会長会の運営支援

① 研修会の開催

<第1回>

〔期 日〕 令和4年7月27日(水)

〔方 法〕 オンライン

〔講 師〕 NPO法人日本地域福祉研究所 理事長
公益財団法人テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏

〔内 容〕 講義「地域共生社会政策時代における市町村社会福祉協議会の位置と役割～市町村社会福祉協議会は生き残れるか?～」
(全社協地域福祉推進委員会委員セミナーの講義動画視聴)

〔参加者数〕 25人

<第2回> 市町社協トップセミナーとの共催で実施
(令和4年12月19日(月))

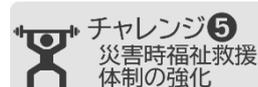
② 意見交換会の開催

〔期 日〕 令和4年12月19日(月)

〔会 場〕 武生商工会館

〔内 容〕 ・令和4年度会長会事業進捗報告について
・「令和4年8月大雨災害」被害状況の概況および県内社協による相互支援等について

〔参加者数〕 19人

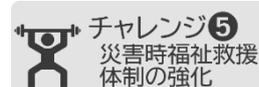


(2) 市町社協トップセミナーの開催

〔期 日〕 令和4年12月19日(月)

〔会 場〕 武生商工会館

〔講 師〕 オフィス園崎 代表 園崎 秀治 氏



- 〔内 容〕 ・講演「社協の災害時対応と危機管理・マネジメント」
・質疑応答・意見交換
〔参加者数〕 44人

(3) 市町社協事務局長会議の開催

- 〔期 日〕 第1回 令和4年6月2日(木)
第2回 令和4年12月23日(金)
第3回 令和5年2月28日(火)
〔会 場〕 第1回 オンライン
第2回 オンライン
第3回 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 ・生活福祉資金貸付事業について
・日常生活自立支援事業について
・生活困窮者支援について
・地域福祉・ボランティア・福祉教育推進事業について
・市町社協の抱える課題について
〔出席者〕 延べ75人

(4) 地域福祉・ボランティア担当者会議の開催

- 〔期 日〕 第1回 令和4年6月22日(水)
第2回 令和4年11月7日(月)
第3回 令和5年3月10日(金)
〔会 場〕 第1回 オンライン
第2回 福井県社会福祉センター
第3回 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 ・福井県社協地域福祉・ボランティア関連事業計画について
・市町社協地域福祉・ボランティア関連事業について意見交換
・社協による災害福祉支援活動について
・福祉教育にかかる課題共有
〔参加者〕 延べ87人

(5) 社協ワーカー養成研修の開催 ※再掲

(6) 市町社協ボランティアセンター基幹職員の実践力向上に対する支援

- ① ボランティアコーディネーター資質向上研修会 ※再掲
② 災害ボランティアセンター運営者研修 ※再掲

(7) 市町社協等の要請に基づく各種研修会・講座等での啓発、指導・助言等

- ① 社協・地域における成年後見体制づくりへの支援
ア ふくい嶺北後見センターに関する社協情報交換会
イ あわら市社協法人後見運営委員会
ウ あわら市成年後見制度利用促進事業検討会議
エ 勝山市社協成年後見サポートセンター運営委員会
② 社協役職員の資質向上に向けた助言等
ア 社協が取り組む子ども食堂との協働実践研修会実行委員会
イ 県内外研修先や研修講師に関する情報提供、紹介等
③ 地区社協、福祉委員活動、民生委員活動等研修での助言等
ア 池田町老人クラブ連合会老人クラブ指導者研修会
イ 美浜町民生委員児童委員協議会定例研修
ウ 福井県民生委員児童委員協議会新任民生委員研修
④ 福祉教育やボランティア活動、地域福祉推進等に関する助言等

- ア 福井県県民社会貢献活動推進協議会
- イ 鯖江市社協福祉教育協力校連絡会
- ウ 福井県内ライオンズクラブ&社協合同アラートセミナー
- エ 鯖江市いきいきサポーター全体会
- オ 越前町織田コミュニティ防災講演会
- カ 2022 ふくいユネスコフォーラム実行委員会
- ⑤ 市町社協ボランティアセンター運営委員会へのオブザーバー参加助言等
 - ア 永平寺町社協ボランティアセンター運営委員会
 - イ 南越前町社協ボランティアセンター運営委員会
- ⑥ 市町社協に関する基礎データ、課題等に関する情報の収集・分析の強化
 - ア 社協基本調査の実施
 - 〔期 間〕 令和4年6月～11月
 - 〔内 容〕 市町社協の組織体制、職員設置状況、事業・活動等の現況および活動実態等の把握

(8) 市町社協が策定する各種計画・ビジョンづくり等への技術的支援

- ① 地域福祉活動計画、社協発展強化計画等策定への助言等
 - ア 坂井市社協発展・強化計画策定委員会
 - イ 永平寺町社協地域福祉活動計画評価委員会
 - ウ 池田町社協地域福祉活動計画策定会議
 - エ 池田町社協中期経営計画打合せ会議

iv 社会的に評価される社会福祉法人経営への支援

1 社会福祉法人の経営基盤の強化

(1) 社会福祉施設経営指導事業の実施

- ① 巡回相談の実施 54 法人
- ② 訪問・来所・電話文書相談 年間 327 件
- ③ 社会福祉法人（施設）経営にかかる研修（年5回）
 - 〔テーマ〕 施設運営（運営編）（会計編）・法人のリスクマネジメント・決算実務のポイント・監事監査のポイント
- ④ 福祉施設経営相談ホームページ「相談 Q&A」の 15 件追加掲載
- ⑤ 社会福祉法人（施設）の経営指標「主要勘定科目連続表」の作成

(2) 社会福祉法人経営者協議会の運営支援

- ① 制度改正、法人経営等に関する情報の収集、提供（随時）
- ② オンライン研修の実施（年3回）
- ③ 災害支援ネットワークに関する情報収集と検討（随時）

(3) 社会福祉法人連携事業推進協議会の運営支援

- ① 総会、理事会等会務の運営および会計処理等
- ② 会員法人による生活困難者総合相談・生活支援事業の取組み支援（助成手続き・事業推進担当者セミナー開催等）

(4) 社会福祉法人の地域公益活動に関する広報啓発

- ① 様々な媒体、機会を通じた情報提供の実施
 - 社会福祉法人連携事業推進協議会や各社会福祉法人の取組み等をホーム

v 福祉サービスの基盤強化への支援

1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上

(1) 保育部会、種別協議会との連携

① 委員総会の開催

- 〔期 日〕 令和4年4月28日（木）
〔開催方法〕 オンライン
〔内 容〕 令和3年度事業報告について
令和4年度事業計画（案）について
保育部会役員の選任について

② 研修等の開催

- ア 第61回福井県保育研究大会の開催（オンライン）
〔期 日〕 令和4年6月
〔内 容〕 分科会、全体会、研究発表、記念講演等
〔参加者数〕 549人
イ 「保育セミナー」の開催（オンライン）
＜第1回＞
〔期 日〕 令和4年12月7日（水）
〔内 容〕 講義「こども政策の新たな推進に関するポイント」
〔参加者数〕 46人
＜第2回＞
〔期 日〕 令和5年1月25日（水）
〔内 容〕 講義「知って、防ごう、園での事故
子どもたちの元気な笑顔を守るために」
〔参加者数〕 143人

③ 予算対策活動

「保育制度の充実のための活動ならびに保育問題対応協力金活動」の推進県内保育事業所に対して協力金を募り、保育制度充実に向けた対応を図るとともに、全国組織へ本県の保育問題にかかる適切な意見提起を行った。

④ 表彰関連

- ・令和4年度全国保育協議会会長表彰被表彰者（本県より5人）
- ・令和4年度全国保育士会永年勤続保育士等被表彰者（本県より34人）

⑤ 地区保育組織が行う研究活動への助成

〔対 象〕 高浜町保育研究会、大野市地区保育会、福井市公私立幼児教育研究会（1団体50千円）

⑥ 各種協議会との連携

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労センター協議会

(2) 各種協議会の運営支援

① 各種協議会との連携による運営支援

福井県民生委員児童委員協議会、福井県内社協職員協議会、

- 福井県市町社会福祉協議会会長会、福井県社会福祉法人経営者協議会、
福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会、福井県ホームヘルプサービス
事業者協議会、福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
福井県デイサービスセンター協議会
- ② 各種別協議会への助成
福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協
議会、福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、
福井県社会就労センター協議会

(3) 福祉サービス第三者評価事業の実施

- ① 福祉サービス第三者評価の実施 9か所
② 福祉サービス第三者評価事業評価決定委員会の開催
〔期 日〕 令和4年6月7日（火）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 令和3年度事業報告、令和4年度事業計画
〔出席者数〕 8人

(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施

- ① 地域密着型サービス外部評価の実施
ア 実施時期 令和4年7月～令和5年3月
イ 対象数 49事業所

(5) 情報公表センター運営事業、調査機関運営事業の実施

- ① 指定情報公表センター事業
ア 実施時期 令和4年7月～令和5年2月
イ 対象数 1,279事業所
② 指定調査機関事業
ア 実施時期 令和4年7月～令和5年2月
イ 対象数 189事業所

(6) 福祉サービス苦情解決事業の実施

- ① 運営適正化委員会の開催
〔実施時期〕 年4回（オンライン）
〔内 容〕 令和3年度事業報告、令和4年度事業計画
苦情相談等実施状況報告、福祉サービス利用援助事業状況報告
② 福祉サービス事業所の苦情解決体制訪問相談
〔実施期間〕 令和4年9月～令和5年2月
〔訪問か所〕 21事業所
〔実施方法〕 運営適正化委員会委員と事務局による訪問
③ 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの実施
〔期 日〕 令和4年11月22日（火）
〔実施方法〕 オンライン
〔内 容〕 講義「事業所として求められる苦情解決のあり方」
〔参加者数〕 293人
④ 福祉サービス利用者からの苦情・相談の受付
〔受付件数〕 42件（苦情:26件、その他相談16件）

(7) 福祉サービス利用援助事業の運営監視

- ① 福祉サービス利用援助事業の現地調査
〔実施期間〕 令和4年11月～令和5年1月
〔訪問か所〕 5か所

〔実施方法〕 運営適正化委員会委員と事務局による訪問

(8) 福祉サービス車両購入助成事業（児童福祉分野への重点助成）の実施

〔助成団体〕 社会福祉法人つつじ会（鯖江市）

社会福祉法人あさがお保育園（越前町）

〔助成総額〕 1,451,000 円

vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献

1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化

(1) 災害福祉支援ネットワークの構築

① 災害派遣福祉チーム員の養成研修（ビギナー研修）の実施、登録

〔期 日〕 第1回 令和4年7月26日（火）

第2回 令和4年12月9日（金）

〔実施方法〕 第1回 オンライン

第2回 対面開催

（会場：福井県社会福祉センター）

〔内 容〕 講義・演習「一般避難所における福祉ニーズを考える」等

〔養成者数〕 第1回 12人

第2回 10人 計22人登録 延登録者86人

② DWAT チーム員の資質向上のための研修、訓練の実施

ア 登録2年目のチーム員を対象としたフォローアップ研修（ミドル研修）

〔期 日〕 令和4年9月27日（火）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 保健医療活動や支援の実際について

〔参加者数〕 37人

イ 連絡・参集訓練

〔期 日〕 令和4年9月27日（火）

〔内 容〕 連絡・出動依頼・チーム組成・参集訓練

〔参加者数〕 45人

ウ 避難所支援にかかる実地訓練の実施

〔期 日〕 令和4年10月8日（土）

〔会 場〕 勝山市体育館ジオアリーナ

〔内 容〕 相談・生活支援窓口設置・対応訓練

〔参加者数〕 8人

③ 必要な資機材の整備・保管

〔保管物品〕 活動に必要な装備品、電子機器、事務用品等

〔保管場所〕 福井県社会福祉センター

④ 他都道府県 DWAT チームとの情報交換や連携づくり

ア 「3.11 希望の灯り点灯式 2023」の実施

〔期 日〕 令和5年3月10日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 岩手 DWAT からの動画メッセージ、
福井 DWAT の紹介

〔参加者数〕 福井チーム員3人、岩手チーム員2人



(2) 各種災害時協定に基づく活動

- ① 県内社会福祉施設種別協議会相互の災害時応援協定に基づく活動の推進
各社会福祉施設種別協議会との連携・情報共有（随時）
- ② 災害時における社協ネットワークによる相互支援協定に基づく活動の推進



ア 令和4年8月大雨災害における県市町社協職員派遣協定に基づき県市町社協から勝山市、南越前町災害ボランティアセンター等に職員を派遣し、県内社協等が連携し円滑なセンター運営に尽力した。

〔派遣人数〕 勝山市 延べ6人
南越前町 延べ464人

〔派遣期間〕 勝山市 令和4年8月4日（金）～8月8日（月）
南越前町 令和4年8月6日（土）～9月5日（月）

イ 社協相互支援実地訓練の実施

〔期 日〕 令和4年10月8日（土）

〔会 場〕 勝山市体育館ジオアリーナ

〔内 容〕 ・県内社協相互支援協定に基づく社協間の情報伝達訓練
・災害ボランティアセンター設置運営訓練

- ③ 東海北陸ブロック県・名古屋市社協災害応援に関する協定に基づく活動の推進

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため県外被災地への派遣・支援実績なし

- ④ ライオンズクラブ・日本青年会議所との災害時相互連携協定に基づく活動の推進

ア 令和4年8月大雨災害における対応

協定に基づき、南越前町の被災状況についてライオンズクラブ・日本青年会議所と共有し、資機材の調達等について協力を得た。

イ 福井県内ライオンズクラブ&社協合同アラートセミナーへの参加

〔期 日〕 令和5年2月17日（金）

〔会 場〕 サンドームふくい

〔内 容〕 令和4年8月大雨災害の支援内容共有・今後の支援方法等の協議

〔参加者数〕 県市町社協職員29人（県内ライオンズクラブ会員58人）

(3) 災害に備えた関係機関とのネットワーク強化

- ① 「連携と協働の場づくり事業」推進者研修会の実施
（石川県社協と共同実施）

〔期 日〕 令和5年2月18日（土）

〔会 場〕 石川県地場産業振興センター

〔内 容〕 発災から災害VC立ち上げ前日の県社協の動き
多様なNPO等との連携

〔参加者数〕 石川県社協職員13人、福井県社協職員6人、計19人

- ② 災害に備えた協定間関係機関連絡会議の実施

〔期 日〕 令和5年3月9日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 各団体・協定概要説明、過去災害時対応事例や
課題等の意見交換

〔参加者数〕 福祉施設種別協議会、企業セクター、社協15人



(4) 災害ボランティアセンター運営体制の支援 ※再掲

- ① 災害ボランティアセンター運営者研修会の開催

(5) 防災マネジャー等の人材育成

- ① 災害に強い福祉施設づくりのための経営者セミナーの実施

〔期 日〕 令和4年10月27日(木)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義・演習「災害の基礎と実際」「自施設における災害対策」等

講師 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワーク
サンダーバード 理事 野田 毅 氏

〔参加者数〕 8人

- ② 福祉施設防災マネジャー養成研修の実施

〔期 日〕 令和4年10月27日(木)、28日(金)、11月8日(火)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義・演習「自施設における災害対策」「災害机上訓練」等

講師 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワーク
サンダーバード 理事 野田 毅 氏

〔参加者数〕 15人

- ③ 防災士資格の受講促進 1人取得

(6) 県内の災害福祉支援活動・災害ボランティア活動ネットワークへの参画・連携

- ① 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会（主催：福井県）への参画

〔期 日〕 第1回 令和4年11月16日(水)

第2回 令和5年3月23日(木)

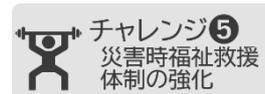
〔実施方法〕 オンライン

〔内 容〕 災害派遣福祉チーム、福祉避難所について

- ② 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲

(7) 福井県社協 BCP の改定と進行管理

(8) 福井県社会福祉センター指定管理、災害備蓄品の計画整備



IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

課所横断による企画推進チームでの取組みを進め、また、福井県立大学等、他機関との協働による事業を展開するなど、新たな課題へのチャレンジに向けた組織体制づくりやネットワークの創出に取り組みました。

i 課題共有・情報発信機能の強化

1 効果的でインパクトのある情報の発信

- (1) 福井県社協ホームページの運営管理

- ・本会からの情報発信（イベント、研修情報等）
- ・民間助成事業の紹介 等

（２）広報誌「ふくい社会福祉」、情報紙「福悠人」発行等

- ① 広報誌「ふくい社会福祉」の発行
 〔発行回数〕 6回（令和4年5月・7月・9月・11月・令和5年1月・3月）
 〔内 容〕 「こころでつながろう！福井」をテーマにした記事、「第5次ふくい地域福祉プラン」に関連した特集企画等
 〔部 数〕 3,300部
 〔配布先〕 福祉関係者・団体等
- ② 情報紙「福悠人」の発行（年6回） ※再掲
- ③ 「FAX情報」の発信（年13回 第446～458号）

（３）福祉ブランディングや社会福祉法人による SDGs の取組み支援

① 「福幸チャレンジ2022」事業の実施

〔内 容〕 福井県立大学と協働し、学生らが福祉各現場での「コロナ禍でも福祉を止めない」取組みを取材し、自らの視点で広報素材を制作し、福祉の魅力を広報した。

また、本会はその一連の取組みを動画にし、YouTubeで配信した。

〔対 象〕 福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科
坂口昌宏ゼミ2年生9人

〔取材先〕 ・障害者支援施設 希望園
 ・あわら市民生委員児童委員 岩本悦信氏
 ・福井県ろうあ協会 濱田かおり氏
 ・南越前町社会福祉協議会

〔成 果〕 学生は、県内の各福祉現場の実践を学ぶことができた。取材先となった各福祉団体等にとっても、取材を受けることで自らの実践の振り返りとなった。

また、県社協は動画配信を通じて福祉現場での取組みや、福祉を目指す若者の姿を広く県民にアピールすることができた。

② 福祉ブランディングセミナーの開催

〔期 日〕 令和4年7月8日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 ワークショップ

『「地域共生社会」カードゲーム体験』
 振り返り・講義「地域共生社会とSDGs」
 講師 株式会社プロジェクトデザイン

〔参加者数〕 11人



（４）SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信

- ・Facebook、YouTubeチャンネル、LINE公式アカウントを利用した情報発信

（５）苦情受付・解決への取組み

〔対応件数〕 2件

〔苦情の概要〕

No.	分類	苦情内容	対応
1	電話の取次ぎの不手際	電話を担当者に取り次ぐ際に不手際があり、結果的に講座受講の希望に沿うことができなかった。	対応した職員および日常的に代表電話を取り次ぐ職員に対し、丁寧な対応をするよう改めて注意喚起した。また、全職員を対象に接遇研修を実施した。
2	研修受講料振込の複数回の催促	当該事業所が振込による支払いが月1回であることを了承していたのに、振込を複数回催促してしまった。	関係事業課所の全ての職員に対して、当該対応の必要な事業所を改めて確認して情報共有するとともに、注意喚起した。

2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション

(1) 福井県社会福祉センター指定管理（総合相談）、交流サロン開設

① 福井県社会福祉センターの管理運営（第4期：2019～2023年度）

② 利用しやすい環境づくり（各種改・補修工事等の計画的実施）

ア 利便性向上に向けた改修等

- ・ 1・2階トイレピクトグラム表示改修（5月）
- ・ ハートフル専用駐車場およびハートフル駐車場を各4台に増設（9月）
- ・ 東側駐車場外灯設置（12月）
- ・ 1階大会議室スクリーン交換（3月）
- ・ 2階身障第1研修室ブラインド取替え（9月）

イ 設備等の修繕

- ・ 1・2階男子トイレ小便器バルブ修繕（5月）
- ・ 1・2階男子・女子多目的トイレ柵補修（5月）
- ・ 正面通路ひび割れ補修（8月）
- ・ ファンコイル4台更新、吸収式冷温水機バーナーモーター更新（11月）
- ・ 消防設備不備箇所修繕（スプリンクラー増設、消火器、火災報知器、誘導灯）（11月）

③ 利用者サービス向上に向けた入居団体職員のスキルアップ研修の実施

ア 職員接遇研修

〔期 日〕 令和4年8月22日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔参加者〕 直接参加：19人、オンライン参加：18人

イ 普通救命講習会

〔期 日〕 令和4年11月17日（木）、24日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔参加者〕 17日：15人、24日：34人

ウ クレーム対応研修

〔期 日〕 令和4年12月15日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔参加者〕 直接参加：17人、オンライン参加：20人

④ 入居団体連絡会および利用サービス向上委員会の開催

ア 入居団体連絡会

〔期 日〕 令和4年10月13日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕 入居団体10人、事務局5人

イ 利用サービス向上委員会

〔期 日〕 令和5年1月20日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔出席者〕委員 5 人、事務局 5 人

(2) 調査研究・企画戦略機能の強化

(3) 地域における公益的な取組みの推進

- ① 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への参画
- ② 生活困難者への相談支援 ※再掲
- ③ 社会福祉法人間の地域ネットワークづくり
- ④ 障がい者就業支援の基盤づくり

(4) 第 69 回福井県社会福祉大会の開催

〔期 日〕 令和 4 年 10 月 22 日 (土)

〔会 場〕 福井県生活学習館 (福井市)

① 福井県社協会長表彰の実施

表彰区分	被表彰者数
民生委員児童委員功労表彰	7 人
福祉委員功労表彰	54 人
社会福祉施設功労表彰	142 人 (施設 96 人、保育所 46 人)
社協、民間社会福祉団体功労表彰	45 人
優良ボランティア表彰 (個人)	25 人
優良ボランティア表彰 (団体)	12 団体

② 地域共生フォーラム (記念講演) の実施 ※再掲

令和4年度 福井県社会福祉センター利用実績

利用室名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合計		
	回数	人数	回数	人数	回数																						
大会 講堂	12	176	19	312	31	728	29	540	20	442	28	490	30	445	26	361	26	337	18	221	22	326	41	501	302	4,879	
身障第1集會室	13	71	8	41	7	36	14	77	8	46	7	33	10	51	6	29	3	11	7	38	10	52	12	62	105	547	
身障第2集會室	9	51	5	23	6	28	12	57	6	34	6	22	6	24	5	23	1	3	7	31	9	42	9	45	81	383	
体育 館	28	578	32	656	34	613	31	717	30	785	41	1,018	37	1,140	34	864	25	545	29	640	32	638	30	814	383	9,008	
身障第1研修室	40	335	24	252	36	314	37	325	25	207	30	262	33	294	26	251	26	249	27	230	24	202	30	260	358	3,181	
身障第2研修室	20	388	26	481	38	660	41	843	31	700	44	1,080	50	1,196	43	824	36	558	25	392	30	556	32	543	416	8,221	
作法訓練室	4	20	5	25	7	50	4	20	5	25	3	15	6	30	7	31	7	33	4	20	5	25	5	23	62	317	
和洋裁訓練室	12	52	15	76	18	93	18	87	11	51	17	82	14	58	15	55	14	66	15	79	13	61	19	84	181	844	
調理訓練室	2	20	1	10	2	15	2	15	1	4	2	15	2	15	2	25	4	12	1	15	2	3	4	31	25	180	
老人研修室	13	206	17	281	21	301	23	339	26	388	26	349	31	602	30	458	19	294	13	203	17	238	26	374	262	4,033	
老人集會室	14	327	12	284	15	359	15	358	12	288	12	312	13	300	13	312	12	288	9	216	13	300	13	308	153	3,652	
趣味の教室	0	0	1	12	25	119	13	86	9	108	35	222	16	82	1	12	2	9	0	0	0	0	1	4	103	654	
老人談話室	23	197	28	251	27	204	42	255	19	146	23	177	14	109	28	214	17	117	14	115	14	110	21	176	270	2,071	
娯楽室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1研修室	14	225	15	250	34	374	28	391	20	312	23	387	25	402	31	428	24	388	14	180	24	348	26	517	278	4,202	
第2研修室	12	194	13	209	32	329	26	348	19	288	21	341	23	358	29	381	23	366	8	128	21	321	25	487	252	3,750	
母子父子会議室	16	233	15	236	17	238	21	282	15	249	17	229	21	263	20	261	16	158	6	78	8	117	14	180	186	2,524	
母子父子第1談話室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	0	0	1	10	
母子父子第2談話室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
母子父子第3談話室	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	0	0	2	20	1	10	3	30	0	0	1	5	0	0	8	75	
視聴覚室	3	21	9	88	17	197	41	502	22	192	27	307	35	510	23	300	18	207	17	186	16	163	25	329	253	3,002	
音楽研修室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
応接室	5	20	14	37	14	38	12	32	10	42	10	40	12	42	12	54	8	37	2	5	2	12	1	1	102	360	
手話室	33	156	31	125	41	166	32	136	34	149	29	103	35	184	36	145	29	111	28	114	26	102	34	135	388	1,626	
点字室	35	157	35	152	43	176	34	152	36	137	31	124	34	172	45	189	34	146	29	124	32	139	33	147	421	1,815	
ブレイルーム	3	45	5	35	5	46	9	85	1	10	6	44	4	83	4	45	7	61	5	47	8	79	9	114	66	694	
第1技能習得室	18	118	21	138	18	200	22	163	19	150	18	186	18	167	25	225	24	209	12	111	16	161	18	162	229	1,990	
第2技能習得室	29	162	28	188	38	238	32	229	29	206	33	254	37	257	35	265	29	171	26	177	26	192	31	215	373	2,554	
合計	358	3,752	379	4,162	527	5,532	538	6,039	408	4,959	489	6,092	508	6,804	497	5,762	408	4,416	316	3,350	371	4,192	459	5,512	5,258	60,572	

ii 組織・財政機能の強化

1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実

(1) 会務の運営

① 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、正副会長会議の開催

ア 理事会

第1回	5月13日(金)	書面表決
第2回	5月31日(火)	書面表決
第3回	6月7日(火)	
第4回	9月6日(火)	
第5回	12月13日(火)	
第6回	1月20日(金)	書面表決
第7回	3月7日(火)	

イ 評議員会

第1回	5月24日(火)	書面表決
第2回	6月29日(水)	
第3回	1月31日(火)	書面表決
第4回	3月17日(金)	

ウ 評議員選任・解任委員会

第1回	6月16日(木)	書面表決
第2回	2月6日(月)	

エ 正副会長会議

第1回	2月24日(金)	
-----	----------	--

- ② アニュアルレポートの発行 7月
- ③ アクションレポートの発行 8月、11月、3月
- ④ 監事監査の実施 5月20日(金)
- ⑤ 東海北陸ブロック内社協との連携・協働
- ⑥ ブロック県社協・県共募専務理事・常務理事、事務局長会議
※ コロナ禍により中止
- ⑦ ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議
2月8日(水) オンライン

(2) 会員制度の拡充、新規会員の確保

- ・新規施設への加入案内
- ・新規賛助会員募集広報

2 安定的・持続的な財政基盤の強化

(1) 寄付・寄贈の受入窓口、体制整備

- ① 「子ども未来応援バンク」の新設 ※再掲
- ② 新規賛助会員募集の広報
ホームページ、広報誌、郵送での募集案内
賛助会員数 148件
- ③ ホームページバナー広告の募集
バナー広告数 延べ10件

④寄付・寄贈の受け入れ

No.	期日	寄付・寄贈者	市町	内容	寄贈・寄付先
1	R4. 4. 15	東洋羽毛北信越販売 株式会社	金沢市	寄付金 30 万円	県社協
2	R4. 5. 11	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン	金沢市	食品 180 箱 雑貨 52 箱	市町社協 総合福祉相談所 こども食堂 ネットワークふくい他
3	R4. 5. 20	匿名	福井市	寄付金 20 万円	県社協
4	R4. 6. 15	福井県信用金庫協会	福井市	寄付金(ワコフ募金) 20 万 3 千円 使用済み切手 24. 4kg 書き損じハガキ 10 枚	県社協 誕生日ありがとう運動本部
5	R4. 8. 30	JAM北陸	金沢市	車いす 1 台	県社会福祉センター
6	R4. 9. 6	匿名	福井市	玄米 30kg	県総合福祉相談所
7	R4. 9. 14	KDDI 株式会社 北陸総支社	金沢市	車いす 4 台	デイサービス 神久ファミリー
8	R4. 10. 27	明治安田生命保険 相互会社 福井支社	福井市	寄付金 30 万 3 千 円	県社協
9	R4. 12. 20	匿名	福井市	寄付金 2 千円	県社協
10	R4. 12. 23	アフラック福井県 アソシエイツ会	福井市	寄付金 10 万円	県社協
11	R5. 2. 3	株式会社システム研究所	福井市	寄付金 40 万円	県社協
12	R5. 2. 16	トータル・ライフ・ コンサルタント福井会	福井市	寄付金 5 万円	県社協
13	R5. 2. 20	一般社団法人 生命保険協会福井県協会	福井市	福祉巡回車 2 台 車いす 5 台	市町社協デイサ ービス事業所
14	R5. 3. 2	匿名	坂井市	寄付金 1 万円	県社協
15	R5. 3. 14	匿名	福井市	玄米 30 kg	県社会的養護 施設協議会
16	R5. 3. 23	一般社団法人 福井県電業協会	福井市	寄付金 30 万円	県社協
17	R4. 4~ R5. 3	GenkyDrugStores 株式会社	坂井市	精米 2, 400 kg (200 kg/月)	市町社協、こども 食堂ネットワークふくい

(2) 会費の増収と新たな財源づくりに向けた多分野多機関との協働

(3) 基金・積立金の適正管理と持続可能な計画的運用

① 基金の運営と管理

ア 福井県社会福祉基金

〔目的〕社会福祉事業の振興

- 〔原資額〕 568,551 千円
- イ 福井県すこやか長寿基金
〔目 的〕 高齢者の生きがいと健康づくりの促進
〔原資額〕 104,949 千円
- ウ 福井県ボランティア基金
〔目 的〕 住民や関係団体の自主的なボランティア活動の育成と
地域福祉推進
〔原資額〕 511,406 千円
- エ 福井県まごころ基金
〔目 的〕 社会福祉事業や地域福祉活動等の振興と発展
〔原資額〕 401,779 千円
- オ 松原ふれあい基金
〔目 的〕 民間福祉活動の振興・発展
〔原資額〕 100,000 千円
- ② 基金運営委員会の開催
〔期 日〕 令和5年2月24日（金）
〔会 場〕 ザ・グランユアーズフクイ
〔対象基金〕 福井県社会福祉基金、福井県すこやか長寿基金、福井県ボランティア基金、福井県まごころ基金、松原ふれあい基金
〔審議事項〕 令和4年度基金運用実績および事業報告、基金事業計画

（4）ふくいチャリティアート展の実施

- ① 県内にゆかりのある名士・作家の作品頒布
- ② 障がい者制作による工芸品等の販売
〔期 日〕 令和4年12月2日（金）～4日（月）
〔会 場〕 福井市にぎわい交流施設 ハピリンホール
〔協賛者数〕 72人（96作品）
〔収益使途〕 社会的養護児童の技能習得・進学等経費の助成

iii 事務局体制の強化

1 PDCAサイクルに基づく事業等の進行管理

（1）「第5次ふくい地域福祉プラン21」の進行管理（中間評価）

- ① 局内プロジェクト「企画推進チーム」の設置運営
〔期 間〕 令和4年4月～令和5年3月（全12回）
〔実施体制〕 課所横断による企画推進チームにて協議を行った。
〔協議内容〕 ふくい地域福祉プラン21 中間評価、職員満足度向上に向けた取組み 等
- ② ふくいSDGsパートナー活動の推進
福井県「ふくいSDGsパートナー」に登録、SDGs推進に取り組んだ。

（2）職員の専門性と柔軟性を活かす機能的な事務局体制づくり

- ① 衛生委員会の設置運営および健康・安全確保を目的とした各種事業の実施
② 局内プロジェクト「企画推進チーム」の設置運営 ※再掲

（3）人事考課システムの導入の検討

（4）職場研修（キャリアパス体系）の進行管理

- ① 職場研修制度（「職育」）に基づく職員のスキルアップ
- ② 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進
職員業務・育成支援（個別面談）の仕組みを通じた業務目標と進行の管理

2 やりがいと愛着を感じる職場環境の実現

（１）法令に基づく人事・労務管理の推進

（２）職員による職場環境改善提案の推進

- ① 局内プロジェクト「企画推進チーム」の設置運営 ※再掲
局内コミュニケーション促進を目的としたサンクスカードの試行

第5次ふくい地域福祉プラン21（計画期間：令和2～6年度）体系図

県社協がめざす姿

【基本理念】

～福井県社協がめざす福祉社会の姿～

『誰もが 身近な地域で その人らしく 安心して暮らせる 福祉社会の実現』

【組織理念】

～福井県社協がめざす組織像～

『私たちは あなたと語り合い ともに考え、歩みながら 笑顔あふれる 福井づくりに 全力を尽くします』

【組織スローガン】

～理念を共有するための県民の皆さんとの合言葉～

『つないでキラリ☆まち・ひと・えがお。』

第1次プラン（平成14～平成18年度）

第2次プラン（平成19～平成21年度）

第3次プラン（平成22～平成26年度）

第4次プラン（平成27～令和元年度）

県社協第5次プラン

令和2～6年度
までの5年間

4つの基本目標

社会的孤立を
生まない地域づくり

地域と福祉を支える
担い手づくり

制度の狭間を生まない
包括的支援体制づくり

新たな課題に取り組む
組織・ネットワークづくり

4つの基本目標を横断し
総合的にすすめる5つのチャレンジ

- ① 子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化
- ② ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり
- ③ 福祉・介護で働く在日外国人への支援
- ④ 企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進
- ⑤ 災害時福祉救援体制の強化

1 少子高齢社会、人口減少社会
2 世帯構成の変化

家庭介護をめぐる問題

子どもの貧困・貧困の連鎖

ひきこもり、8050問題

3 産業を支える人材不足、
人材の多様化

4 自然災害の大規模・広域化

5 地域支え合い機能の低下

国の政策・制度

地域共生社会の実現

※ 本会は、「第5次ふくい地域福祉プラン21」の取組みがSDGsの理念とも合致することから、福井県「ふくいSDGsパートナー」に登録しています。

目 次

1 法人全体（※生活福祉資金関連4会計区分を除く）	
① 法人単位資金収支計算書	51
② 法人単位事業活動計算書	52
③ 法人単位貸借対照表	53
④ 計算書類に対する注記	54
⑤ 資金収支内訳表	59
⑥ 事業活動内訳表	60
⑦ 貸借対照表内訳表	61
2 社会福祉事業区分	
① 社会福祉事業区分資金収支内訳表	62
② 社会福祉事業区分事業活動内訳表	64
③ 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	66
（1）法人運営事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	68
② 拠点区分事業活動計算書	71
③ 拠点区分貸借対照表	74
④ 計算書類に対する注記	75
（2）地域福祉活動推進事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	78
② 拠点区分事業活動計算書	80
③ 拠点区分貸借対照表	82
④ 計算書類に対する注記	83
（3）福祉人材育成支援事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	85
② 拠点区分事業活動計算書	87
③ 拠点区分貸借対照表	89
④ 計算書類に対する注記	90
（4）福祉サービス総合支援事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	93
② 拠点区分事業活動計算書	95
③ 拠点区分貸借対照表	97
④ 計算書類に対する注記	98
（5）明るい長寿社会推進事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	100
② 拠点区分事業活動計算書	102
③ 拠点区分貸借対照表	104
④ 計算書類に対する注記	105
（6）共同募金配分金事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	107
② 拠点区分事業活動計算書	108
③ 拠点区分貸借対照表	109
④ 計算書類に対する注記	110
（7）基金事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	112
② 拠点区分事業活動計算書	113
③ 拠点区分貸借対照表	115
④ 計算書類に対する注記	116
3 公益事業区分	
① 公益事業区分資金収支内訳表	119
② 公益事業区分事業活動内訳表	121
③ 公益事業区分貸借対照表内訳表	123

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	・・・ 125
② 拠点区分事業活動計算書	・・・ 127
③ 拠点区分貸借対照表	・・・ 129
④ 計算書類に対する注記	・・・ 130
(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	・・・ 132
② 拠点区分事業活動計算書	・・・ 133
③ 拠点区分貸借対照表	・・・ 134
④ 計算書類に対する注記	・・・ 135
(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	・・・ 138
② 拠点区分事業活動計算書	・・・ 140
③ 拠点区分貸借対照表	・・・ 142
④ 計算書類に対する注記	・・・ 143
(4) 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	
① 拠点区分資金収支計算書	・・・ 146
② 拠点区分事業活動計算書	・・・ 148
③ 拠点区分貸借対照表	・・・ 150
④ 計算書類に対する注記	・・・ 151
4 財産目録 (※生活福祉資金関連4会計区分を除く)	・・・ 153
5 生活福祉資金会計	
① 資金収支計算書	・・・ 155
② 事業活動計算書	・・・ 156
③ 貸借対照表	・・・ 157
④ 計算書類に対する注記	・・・ 158
6 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	
① 資金収支計算書	・・・ 160
② 事業活動計算書	・・・ 161
③ 貸借対照表	・・・ 162
④ 計算書類に対する注記	・・・ 163
7 臨時特例つなぎ資金会計	
① 資金収支計算書	・・・ 165
② 事業活動計算書	・・・ 166
③ 貸借対照表	・・・ 167
④ 計算書類に対する注記	・・・ 168
8 生活福祉資金貸付事務費会計	
① 資金収支計算書	・・・ 170
② 事業活動計算書	・・・ 171
③ 貸借対照表	・・・ 173
④ 計算書類に対する注記	・・・ 174
9 財産目録 (※生活福祉資金関連4会計)	・・・ 176
10 附属明細書	・・・ 別添

法人単位資金収支計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収入	会費収入			15,706,000	15,771,000	△ 65,000
		分担金収入			663,000	666,305	△ 3,305
		寄附金収入			1,800,000	1,868,000	△ 68,000
		経常経費補助金収入			201,918,000	195,471,935	6,446,065
		受託金収入			225,903,000	216,015,324	9,887,676
		貸付事業収入			329,000	325,540	3,460
		事業収入			59,189,000	59,772,059	△ 583,059
		負担金収入			59,000	59,530	△ 530
		受取利息配当金収入			12,898,000	13,025,281	△ 127,281
		その他の収入			17,854,000	17,980,371	△ 126,371
		事業活動収入計 (1)				536,319,000	520,955,345
	支出	人件費支出			256,025,000	253,542,868	2,482,132
		事業費支出			305,832,000	287,031,138	18,800,862
		事務費支出			42,272,000	42,124,249	147,751
		分担金支出			687,000	687,000	0
助成金支出				15,524,000	14,904,312	619,688	
負担金支出				6,111,000	5,411,044	699,956	
その他の支出				100,000	100,000	0	
事業活動支出計 (2)				626,551,000	603,800,611	22,750,389	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				△ 90,232,000	△ 82,845,266	△ 7,386,734	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計 (4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			1,880,000	1,805,500	74,500
		その他の施設整備等による支出			158,000	158,000	0
	施設整備等支出計 (5)				2,038,000	1,963,500	74,500
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				△ 2,038,000	△ 1,963,500	△ 74,500	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			426,000	425,400	600
		その他の活動による収入			808,882,000	818,294,024	△ 9,412,024
		その他の活動収入計 (7)				809,308,000	818,719,424
	支出	基金積立資産支出			77,000	76,104	896
		その他の活動による支出			654,492,000	663,884,653	△ 9,392,653
その他の活動支出計 (8)				654,569,000	663,960,757		
事業活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				154,739,000	154,758,667	△ 19,667	
予備費支出 (10)				156,586,000	—	156,586,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				△ 94,117,000	69,949,901	△ 164,066,901	

前期末支払資金残高 (12)	794,281,000	794,288,160	△ 7,160
当期末支払資金残高 (11) + (12)	700,164,000	864,238,061	△ 164,074,061

脚注

1 本資金収支計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	差異 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益		15,771,000	15,611,000	160,000
		分担金収益		666,305	721,136	△ 54,831
		寄附金収益		1,868,000	2,011,055	△ 143,055
		経常経費補助金収益		195,471,935	183,071,241	12,400,694
		受託金収益		216,015,324	206,597,641	9,417,683
		事業収益		90,309,990	82,477,351	7,832,639
		負担金収益		59,530	17,500	42,030
		サービス活動収益計 (1)			520,162,084	490,506,924
	費用	人件費		269,936,313	259,621,735	10,314,578
		事業費		228,033,510	207,671,890	20,361,620
		事務費		42,124,249	35,750,749	6,373,500
		分担金費用		687,000	687,000	0
		助成金費用		14,904,312	14,131,518	772,794
		負担金費用		6,136,044	822,623	5,313,421
		基金組入額		76,104	80,704	△ 4,600
		減価償却費		833,291	849,539	△ 16,248
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 23,069,780	△ 17,452,160	△ 5,617,620
		返還免除額		0	2,200,000	△ 2,200,000
		その他の費用		0	0	0
		サービス活動費用計 (2)			539,661,043	504,363,598
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			△ 19,498,959	△ 13,856,674	△ 5,642,285	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入		13,025,281	16,308,487	△ 3,283,206
		その他のサービス活動外収益		12,033,095	10,559,957	1,473,138
		サービス活動外収益計 (4)			25,058,376	26,868,444
	費用	その他のサービス活動外費用		100,000	0	100,000
		サービス活動外費用計 (5)			100,000	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			24,958,376	26,868,444	△ 1,910,068	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			5,459,417	13,011,770	△ 7,552,353	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額		69,000	0	69,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益		425,400	416,880	8,520
		その他の特別収益		135,153,000	202,556,000	△ 67,403,000
	特別収益計 (8)			135,647,400	202,972,880	△ 67,325,480
	費用	固定資産売却損・処分損		0	20,066	△ 20,066
		国庫補助金等特別積立金積立額		134,619,282	202,556,000	△ 67,936,718
特別費用計 (9)			134,619,282	202,576,066		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			1,028,118	396,814	631,304	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			6,487,535	13,408,584	△ 6,921,049	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)			186,685,010	173,276,426	13,408,584
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			193,172,545	186,685,010	6,487,535
	基本金取崩額 (14)			0	0	0
	基金取崩額 (15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)			0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			193,172,545	186,685,010	6,487,535

脚注

1 本事業活動計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	913,371,927	840,140,315	73,231,612	流動負債	64,174,278	61,162,862	3,011,416
現金預金	866,832,368	821,197,790	45,634,578	事業未払金	29,665,295	23,843,932	5,821,363
有価証券	25,500,000	0	25,500,000	未返還金	10,768,591	16,211,593	△ 5,443,002
事業未収金	18,567,821	16,049,078	2,518,743	預り金	2,876,587	447,068	2,429,519
未収補助金	1,710,000	2,266,666	△ 556,666	預り金（委員会等源泉）	52,957	16,377	36,580
立替金	761,738	626,781	134,957	職員預り金	5,770,436	5,333,185	437,251
固定資産	4,944,569,363	4,810,721,282	133,848,081	賞与引当金	15,040,412	15,310,707	△ 270,295
基本財産	200,100,000	200,100,000	0				
定期預金	100,000	100,000	0	固定負債	2,886,368,856	2,800,413,720	85,955,136
普通預金	270,480	304,690	△ 34,210	退職給付引当金	263,283,840	246,620,100	16,663,740
投資有価証券	199,729,520	199,695,310	34,210	退職共済預り金	2,623,085,016	2,553,793,620	69,291,396
その他の固定資産	4,744,469,363	4,610,621,282	133,848,081	負債の部合計	2,950,543,134	2,861,576,582	88,966,552
建物	0	0	0	純資産の部			
車輛運搬具	137,903	96,625	41,278	基本金	200,100,000	200,100,000	0
器具及び備品	8,314,207	7,314,276	999,931	基本金	200,100,000	200,100,000	0
ソフトウェア	0	0	0	基金	1,485,857,279	1,485,781,175	76,104
退職手当積立基金預け金	201,500,380	190,218,820	11,281,560	社会福祉基金	368,451,114	368,451,114	0
退職共済事業管理資産	2,623,085,016	2,553,793,620	69,291,396	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,451,114	0	ボランティア基金	510,679,833	510,606,729	73,104
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	まごころ基金	401,779,653	401,779,653	0
ボランティア基金積立資産	510,679,833	510,606,729	73,104	松原ふれあい基金	99,997,000	99,994,000	3,000
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,779,653	0	国庫補助金等特別積立金	926,131,851	814,582,349	111,549,502
松原ふれあい基金積立資産	99,997,000	99,994,000	3,000	国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	355,272,618	362,814,390	△ 7,541,772
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	281,076,189	160,347,040	120,729,149
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	48,381,861	45,114,664	3,267,197
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	80,179,682	81,811,002	△ 1,631,320
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	国庫補助金等特別積立金（福祉系高校修学）	38,659,345	39,193,063	△ 533,718
貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金（介護分野就職）	122,562,156	125,302,190	△ 2,740,034
(旧) 介護福祉士就学資金貸付金	743,171	1,068,711	△ 325,540	その他の積立金	102,136,481	102,136,481	0
(新) 介護福祉士就学資金貸付金	158,363,652	132,418,317	25,945,335	介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
保育人材確保対策資金貸付金	125,466,724	107,776,657	17,690,067	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
ひとり親家庭職業訓練即式資金貸付金	10,904,000	9,628,200	1,275,800	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	22,042,550	17,648,400	4,394,150	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
福祉系高校修学資金貸付金	1,560,000	740,000	820,000	次期繰越活動増減差額	193,172,545	186,685,010	6,487,535
介護分野就職支援金貸付金	4,200,000	2,000,000	2,200,000	次期繰越活動増減差額	193,172,545	186,685,010	6,487,535
差入保証金	158,000	0	158,000	（うち当期活動増減差額）	6,488,165	13,408,584	△ 6,920,419
				純資産の部合計	2,907,398,156	2,789,285,015	118,113,141
資産の部合計	5,857,941,290	5,650,861,597	207,079,693	負債及び純資産の部合計	5,857,941,290	5,650,861,597	207,079,693

脚注

1 減価償却費の累計額 20,463,242円

2 本貸借対照表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、27名である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分（社会福祉事業）

- ・法人運営事業
- ・ブロック大会等開催事業

- ・頒布会開催事業
- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉活動指導員事業
 - ・地域福祉活動推進基盤強化事業
 - ・ボランティアセンター活動事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・地域福祉救援活動事業
 - ・高齢者権利擁護推進事業
- ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉人材センター事業
 - ・保育人材センター設置運営事業
 - ・福祉職員研修事業
 - ・保育士等キャリアアップ研修事業
 - ・介護支援専門員研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・介護実習・普及センター運営事業
 - ・福利厚生センター事業
 - ・介護人材確保対策事業
- エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・福祉施設経営強化事業
 - ・福祉事業支援等事業
 - ・運営適正化委員会運営事業
 - ・評価事業
 - ・介護サービス情報の公表事業
- オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- カ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- キ 基金事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・社会福祉基金事業
 - ・すこやか長寿基金事業
 - ・ボランティア基金事業
 - ・まごころ基金事業
 - ・松原ふれあい基金事業
- ク 社会福祉センター管理運営事業拠点区分（公益事業）
 - ・社会福祉センター管理運営事業
 - ・社会福祉研修所事業
- ケ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分（公益事業）
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済事業
 - ・施設職員退職共済運営事業
- コ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分（公益事業）
 - ・(旧)介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ・(新)介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ・保育士等修学資金貸付事業
 - ・ひとり親高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
 - ・福祉系高校修学資金貸付事業
 - ・介護分野就職支援金貸付事業

サ 外国人介護人材育成支援事業（公益事業）

- ・外国人介護職員支援センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券（地方債・政保債）	199,695,310	34,210	0	199,729,520
普通預金	304,690	0	34,210	270,480
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付償還免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より7,480,770円を取り崩した。

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費を国庫補助金等特別積立金より16,122,728円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,669,071	8,531,168	137,903
器具及び備品	17,438,011	9,123,804	8,314,207
合 計	26,107,082	17,654,972	8,452,110

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
業務委託料他（法人運営拠点）	198,993	0	198,993
受託金（地域福祉活動推進拠点）	6,628,985	0	6,628,985
受託金他（福祉人材育成支援拠点）	9,067,899	0	9,067,899
受託金他（福祉サービス総合支援拠点）	2,340,044	0	2,340,044
共同募金配分金（共同募金配分金拠点）	1,710,000	0	1,710,000
利用料他（社会福祉センター管理運営拠点）	331,900	0	331,900
合 計	20,277,821	0	20,277,821

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,729,520	60,000,000	270,480
第149回地方公共団体金融機構債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【基本財産】	40,000,000	40,000,000	0
令和3年度第2回都市再生債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同債【社会福祉基金】	40,000,000	40,000,000	0
第71回国際協力機構債【社会福祉基金】	8,000,000	8,000,000	0
第297回日本高速道路債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第229回共同債【ホランティア基金】	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【ホランティア基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成25年度第4回福岡市債【ホランティア基金】	99,996,000	100,000,000	4,000
平成25年度第2回福井県債【ホランティア基金】	19,999,200	20,000,000	800
第127回政保債(日本高速道路)【ホランティア基金】	39,819,680	40,000,000	180,320
第152回国債【ホランティア基金】	133,458,391	134,000,000	541,609
令和3年度第2回広島県債【ホランティア基金】	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【ホランティア基金】	13,000,000	13,000,000	0
令和3年度第2回広島県債【ホランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
第71回国際協力機構債【ホランティア基金】	8,000,000	8,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
第32回千葉県債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,997,000	100,000,000	3,000
平成25年度第2回福井県債【退職共済】	62,997,480	63,000,000	2,520
平成25年度第15回北海道債【退職共済】	99,991,000	100,000,000	9,000
令和3年度第9回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第10回北海道債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第7回広島県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第228回共同債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第18回愛知県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第3回岡山県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
第99回地方公共団体金融機構債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第1会新潟県債	100,000,000	100,000,000	0
第100回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	0
第237回共同債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第14回愛知県債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	2,851,988,271	2,853,000,000	1,011,729

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業を含まない。

法人単位資金収支内訳表

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,771,000	0	15,771,000	0	15,771,000
		分担金収入	666,305	0	666,305	0	666,305
		寄附金収入	1,868,000	0	1,868,000	0	1,868,000
		経常経費補助金収入	195,471,935	0	195,471,935	0	195,471,935
		受託金収入	123,423,852	92,591,472	216,015,324	0	216,015,324
		貸付事業収入	0	325,540	325,540	0	325,540
		事業収入	40,163,479	19,608,580	59,772,059	0	59,772,059
		負担金収入	59,530	0	59,530	0	59,530
		受取利息配当金収入	13,019,746	5,535	13,025,281	0	13,025,281
		その他の収入	6,423,758	11,556,613	17,980,371	0	17,980,371
	事業活動収入計（1）	396,867,605	124,087,740	520,955,345	0	520,955,345	
	支出	人件費支出	170,160,207	83,382,661	253,542,868	0	253,542,868
		事業費支出	164,314,467	122,716,671	287,031,138	0	287,031,138
		事務費支出	26,236,111	15,888,138	42,124,249	0	42,124,249
分担金支出		687,000	0	687,000	0	687,000	
助成金支出		14,904,312	0	14,904,312	0	14,904,312	
負担金支出		5,411,044	0	5,411,044	0	5,411,044	
その他の支出		100,000	0	100,000	0	100,000	
事業活動支出計（2）		381,813,141	221,987,470	603,800,611	0	603,800,611	
事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	15,054,464	△ 97,899,730	△ 82,845,266	0	△ 82,845,266		
施設整備等による収支	収入		0	0	0	0	
		施設整備等収入計（4）	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,805,500	0	1,805,500	0	1,805,500
		その他の施設整備等による支出	158,000	0	158,000	0	158,000
		施設整備等支出計（5）	1,963,500	0	1,963,500	0	1,805,500
施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	△ 1,963,500	0	△ 1,963,500	0	△ 1,963,500		
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	425,400	0	425,400		425,400
		事業区分間繰入金収入	3,476,520	0	3,476,520	△ 3,476,520	0
		その他の活動による収入	0	818,294,024	818,294,024		818,294,024
		その他の活動収入計（7）	3,901,920	818,294,024	822,195,944	△ 3,476,520	818,719,424
	支出	基金積立資産支出	76,104	0	76,104		76,104
		事業区分間繰入金支出	0	3,476,520	3,476,520	△ 3,476,520	0
		その他の活動による支出	11,281,560	652,603,093	663,884,653		663,884,653
		その他の活動支出計（8）	11,357,664	656,079,613	667,437,277	△ 3,476,520	663,960,757
その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	△ 7,455,744	162,214,411	154,758,667	0	154,758,667		
当期資金収支差額合計（10）＝（3）＋（6）＋（9）	5,635,220	64,314,681	69,949,901	0	69,949,901		
前期末支払資金残高（11）	216,707,665	577,580,495	794,288,160	0	794,288,160		
当期末支払資金残高（10）＋（11）	222,342,885	641,895,176	864,238,061	0	864,238,061		

脚注

本資金収支内訳表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動内訳表

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,771,000	0	15,771,000	0	15,771,000
		分担金収益	666,305	0	666,305	0	666,305
		寄附金収益	1,868,000	0	1,868,000	0	1,868,000
		経常経費補助金収益	195,471,935	0	195,471,935	0	195,471,935
		受託金収益	123,423,852	92,591,472	216,015,324	0	216,015,324
		事業収益	40,163,479	50,146,511	90,309,990	0	90,309,990
		負担金収益	59,530	0	59,530	0	59,530
		サービス活動収益計（1）	377,424,101	142,737,983	520,162,084	0	520,162,084
	費用	人件費	186,590,160	83,346,153	269,936,313	0	269,936,313
		事業費	163,589,467	64,444,043	228,033,510	0	228,033,510
		事務費	26,236,111	15,888,138	42,124,249	0	42,124,249
		分担金費用	687,000	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	14,904,312	0	14,904,312	0	14,904,312
		負担金費用	6,136,044	0	6,136,044	0	6,136,044
		基金組入額	76,104	0	76,104	0	76,104
		減価償却費	619,069	214,222	833,291	0	833,291
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 23,069,780	△ 23,069,780	0	△ 23,069,780
		サービス活動費用計（2）	398,838,267	140,822,776	539,661,043	0	539,661,043
		サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）	△ 21,414,166	1,915,207	△ 19,498,959	0	△ 19,498,959
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	13,019,746	5,535	13,025,281	0	13,025,281
		その他のサービス活動外収益	6,423,758	5,609,337	12,033,095	0	12,033,095
		サービス活動外収益計（4）	19,443,504	5,614,872	25,058,376	0	25,058,376
	費用	その他のサービス活動外費用	100,000	0	100,000	0	100,000
		サービス活動外費用計（5）	100,000	0	100,000	0	100,000
サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）	19,343,504	5,614,872	24,958,376	0	24,958,376		
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）		△ 2,070,662	7,530,079	5,459,417	0	5,459,417	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	69,000	0	69,000	0	69,000
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	425,400	0	425,400	0	425,400
		事業区分間繰入金収益	3,476,520	0	3,476,520	△ 3,476,520	0
		その他の特別収益	0	135,153,000	135,153,000	0	135,153,000
	特別収益計（8）	3,970,920	135,153,000	139,123,920	△ 3,476,520	135,647,400	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	134,619,282	134,619,282	0	134,619,282
事業区分間繰入金費用		0	3,476,520	3,476,520	△ 3,476,520	0	
特別費用計（9）	0	138,095,802	138,095,802	△ 3,476,520	134,619,282		
特別増減差額（10）＝（8）－（9）	3,970,920	△ 2,942,802	1,028,118	0	1,028,118		
当期活動増減差額（11）＝（7）＋（10）		1,900,258	4,587,277	6,487,535	0	6,487,535	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	157,041,199	29,643,811	186,685,010	0	186,685,010	
	当期末繰越活動増減差額（13）＝（11）＋（12）	158,941,457	34,231,088	193,172,545	0	193,172,545	
	基本金取崩額（14）	0	0	0	0	0	
	基金取崩額（15）	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額（16）	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額（17）	0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額（18）＝（13）＋（14）＋（15）＋（16）－（17）	158,941,457	34,231,088	193,172,545	0	193,172,545	

脚注

本事業活動内訳表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表内訳表

令和5年3月31日

（単位：円）

	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	259,162,782	660,515,678	919,678,460	△ 6,306,533	913,371,927
現金預金	206,678,530	660,153,838	866,832,368	0	866,832,368
有価証券	25,500,000	0	25,500,000	0	25,500,000
事業未収金	18,235,921	331,900	18,567,821	0	18,567,821
未収補助金	1,710,000	0	1,710,000	0	1,710,000
立替金	731,798	29,940	761,738	0	761,738
事業区分間貸付金	6,306,533	0	6,306,533	△ 6,306,533	0
固定資産	1,998,141,621	2,946,427,742	4,944,569,363	0	4,944,569,363
基本財産	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	0	100,000	0	100,000
普通預金	270,480	0	270,480	0	270,480
投資有価証券	199,729,520	0	199,729,520	0	199,729,520
その他の固定資産	1,798,041,621	2,946,427,742	4,744,469,363	0	4,744,469,363
車輛運搬具	137,902	1	137,903	0	137,903
器具及び備品	8,251,579	62,628	8,314,207	0	8,314,207
退職手当積立基金預け金	201,500,380	0	201,500,380	0	201,500,380
退職共済事業管理資産	0	2,623,085,016	2,623,085,016	0	2,623,085,016
社会福祉基金積立資産	368,451,114	0	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	510,679,833	0	510,679,833	0	510,679,833
まごころ基金積立資産	401,779,653	0	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	99,997,000	0	99,997,000	0	99,997,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
（旧）介護福祉士就学資金貸付金	0	743,171	743,171	0	743,171
（新）介護福祉士就学資金貸付金	0	158,363,652	158,363,652	0	158,363,652
保育人材確保対策資金貸付金	0	125,466,724	125,466,724	0	125,466,724
ひとり親家庭職業訓練即式資金貸付金	0	10,904,000	10,904,000	0	10,904,000
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	22,042,550	22,042,550	0	22,042,550
福祉系高校修学資金貸付金	0	1,560,000	1,560,000	0	1,560,000
介護分野就職支援金貸付金	0	4,200,000	4,200,000	0	4,200,000
差入保証金	158,000	0	158,000	0	158,000
資産の部合計	2,257,304,403	3,606,943,420	5,864,247,823	△ 6,306,533	5,857,941,290
流動負債	46,985,346	23,495,465	70,480,811	△ 6,306,533	64,174,278
事業未払金	18,978,883	10,686,412	29,665,295	0	29,665,295
未返還金	9,376,225	1,392,366	10,768,591	0	10,768,591
預り金	2,643,975	232,612	2,876,587	0	2,876,587
預り金（委員会等源泉）	50,378	2,579	52,957	0	52,957
職員預り金	5,770,436	0	5,770,436	0	5,770,436
事業区分間借入金	0	6,306,533	6,306,533	△ 6,306,533	0
賞与引当金	10,165,449	4,874,963	15,040,412	0	15,040,412
固定負債	263,283,840	2,623,085,016	2,886,368,856	0	2,886,368,856
退職給付引当金	263,283,840	0	263,283,840	0	263,283,840
退職共済預り金	0	2,623,085,016	2,623,085,016	0	2,623,085,016
負債の部合計	310,269,186	2,646,580,481	2,956,849,667	△ 6,306,533	2,950,543,134
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,485,857,279	0	1,485,857,279	0	1,485,857,279
社会福祉基金	368,451,114	0	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	510,679,833	0	510,679,833	0	510,679,833
まごころ基金	401,779,653	0	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金	99,997,000	0	99,997,000	0	99,997,000
国庫補助金等特別積立金	0	926,131,851	926,131,851	0	926,131,851
国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	0	355,272,618	355,272,618	0	355,272,618
国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	0	281,076,189	281,076,189	0	281,076,189
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	0	48,381,861	48,381,861	0	48,381,861
国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	0	80,179,682	80,179,682	0	80,179,682
国庫補助金等特別積立金（福祉系高校修学）	0	38,659,345	38,659,345	0	38,659,345
国庫補助金等特別積立金（介護分野就職）	0	122,562,156	122,562,156	0	122,562,156
その他の積立金	102,136,481	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	158,941,457	34,231,088	193,172,545	0	193,172,545
次期繰越活動増減差額	158,941,457	34,231,088	193,172,545	0	193,172,545
（うち当期活動増減差額）	1,900,888	4,587,277	6,488,165	0	6,488,165
純資産の部合計	1,947,035,217	960,362,939	2,907,398,156	0	2,907,398,156
負債及び純資産の部合計	2,257,304,403	3,606,943,420	5,864,247,823	△ 6,306,533	5,857,941,290

脚注

本貸借対照表内訳表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 4 年 4 月 1 日（至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
事業活動による収支	収入						
	会費収入	15,771,000	0	0	0	0	0
	分担金収入	0	0	0	666,305	0	0
	寄附金収入	608,000	1,260,000	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	65,166	107,827,273	4,714,000	14,989,129	65,540,367	2,147,000
	受託金収入	528,400	17,658,861	92,972,591	12,264,000	0	0
	事業収入	4,519,679	105,000	26,999,200	8,266,000	236,400	37,200
	負担金収入	0	59,530	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	6,364	115	257	1,329	150	0
	その他の収入	5,511,780	300,000	214,093	0	397,885	0
	事業活動収入計(1)	27,010,389	127,210,779	124,900,141	36,186,763	66,174,802	2,184,200
	支出						
	人件費支出	8,383,126	45,814,902	68,081,693	19,471,782	28,408,704	0
	事業費支出	1,744,139	83,163,266	33,089,422	9,559,412	32,259,410	3,311,177
事務費支出	22,166,920	0	3,528,606	0	540,585	0	
分担金支出	687,000	0	0	0	0	0	
助成金支出	0	4,526,876	4,296,480	904,956	0	0	
負担金支出	1,571,573	0	0	360,128	3,479,343	0	
その他の支出	0	0	0	0	100,000	0	
事業活動支出計(2)	34,552,758	133,505,044	108,996,201	30,296,278	64,788,042	3,311,177	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,542,369	△6,294,265	15,903,940	5,890,485	1,386,760	△1,126,977	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	1,805,500	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	158,000	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	1,963,500	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,963,500	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	425,400	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	3,476,520	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	32,618,002	34,214,079	1,363,811	814,188	302,000	1,126,977
	その他の活動収入計(7)	36,519,922	34,214,079	1,363,811	814,188	302,000	1,126,977
	支出						
	基金積立資産支出	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	11,180,813	2,224,500	17,267,751	32,642,915	1,688,760	0	
その他の活動による支出	11,281,560	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	22,462,373	2,224,500	17,267,751	32,642,915	1,688,760	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,057,549	31,989,579	△15,903,940	△31,828,727	△1,386,760	1,126,977	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,551,680	25,695,314	0	△25,938,242	0	0	
前期末支払資金残高(11)	155,033,082	2,972,384	0	25,938,242	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	159,584,762	28,667,698	0	0	0	0	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	15,771,000	0	15,771,000
	分担金収入	0	666,305	0	666,305
	寄附金収入	0	1,868,000	0	1,868,000
	経常経費補助金収入	189,000	195,471,935	0	195,471,935
	受託金収入	0	123,423,852	0	123,423,852
	事業収入	0	40,163,479	0	40,163,479
	負担金収入	0	59,530	0	59,530
	受取利息配当金収入	13,011,531	13,019,746	0	13,019,746
	その他の収入	0	6,423,758	0	6,423,758
	事業活動収入計(1)	13,200,531	396,867,605	0	396,867,605
	支出				
	人件費支出	0	170,160,207	0	170,160,207
	事業費支出	1,187,641	164,314,467	0	164,314,467
事務費支出	0	26,236,111	0	26,236,111	
分担金支出	0	687,000	0	687,000	
助成金支出	5,176,000	14,904,312	0	14,904,312	
負担金支出	0	5,411,044	0	5,411,044	
その他の支出	0	100,000	0	100,000	
事業活動支出計(2)	6,363,641	381,813,141	0	381,813,141	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,836,890	15,054,464	0	15,054,464	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	0	1,805,500	0	1,805,500
その他の施設整備等による支出	0	158,000	0	158,000	
施設整備等支出計(5)	0	1,963,500	0	1,963,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△1,963,500	0	△1,963,500	
その他の活動による収支	収入				
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	425,400	0	425,400
	事業区分間繰入金収入	0	3,476,520	0	3,476,520
	拠点区分間繰入金収入	0	70,439,057	△70,439,057	0
	その他の活動収入計(7)	0	74,340,977	△70,439,057	3,901,920
	支出				
	基金積立資産支出	76,104	76,104	0	76,104
拠点区分間繰入金支出	5,434,318	70,439,057	△70,439,057	0	
その他の活動による支出	0	11,281,560	0	11,281,560	
その他の活動支出計(8)	5,510,422	81,796,721	△70,439,057	11,357,664	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,510,422	△7,455,744	0	△7,455,744	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,326,468	5,635,220	0	5,635,220	
前期末支払資金残高(11)	32,763,957	216,707,665	0	216,707,665	
当期末支払資金残高(10)+(11)	34,090,425	222,342,885	0	222,342,885	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 4 年 4 月 1 日（至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
サービス活動増減の部	収	15,771,000	0	0	0	0	0
	会費収益	15,771,000	0	0	0	0	0
	分担金収益	0	0	0	666,305	0	0
	寄附金収益	608,000	1,260,000	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	65,166	107,827,273	4,714,000	14,989,129	65,540,367	2,147,000
	受託金収益	528,400	17,658,861	92,972,591	12,264,000	0	0
	事業収益	4,519,679	105,000	26,999,200	8,266,000	236,400	37,200
	負担金収益	0	59,530	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	21,492,245	126,910,664	124,685,791	36,185,434	65,776,767	2,184,200
	費	25,036,866	45,809,635	67,918,350	19,458,618	28,366,691	0
	人件費	25,036,866	45,809,635	67,918,350	19,458,618	28,366,691	0
	事業費	1,744,139	83,163,266	33,089,422	9,559,412	31,534,410	3,311,177
	事務費	22,166,920	0	3,528,606	0	540,585	0
	分担金費用	687,000	0	0	0	0	0
助成金費用	0	4,526,876	4,296,480	904,956	0	0	
負担金費用	1,571,573	0	0	360,128	4,204,343	0	
基金組入額	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	453,054	0	0	0	0	8,055	
サービス活動費用計(2)	51,659,552	133,499,777	108,832,858	30,283,114	64,646,029	3,319,232	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,167,307	△6,589,113	15,852,933	5,902,320	1,130,738	△1,135,032	
サービス活動外増減の部	収	6,364	115	257	1,329	150	0
	受取利息配当金収益	6,364	115	257	1,329	150	0
	その他のサービス活動外収益	5,511,780	300,000	214,093	0	397,885	0
	サービス活動外収益計(4)	5,518,144	300,115	214,350	1,329	398,035	0
	費用	0	0	0	0	100,000	0
その他のサービス活動外費用	0	0	0	0	100,000	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	100,000	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,518,144	300,115	214,350	1,329	298,035	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△24,649,163	△6,289,998	16,067,283	5,903,649	1,428,773	△1,135,032	
特別増減の部	収	69,000	0	0	0	0	0
	固定資産受贈額	69,000	0	0	0	0	0
	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	425,400	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収益	3,476,520	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	32,618,002	34,214,079	1,363,811	814,188	302,000	1,126,977
	特別収益計(8)	36,588,922	34,214,079	1,363,811	814,188	302,000	1,126,977
費用	11,180,813	2,224,500	17,267,751	32,642,915	1,688,760	0	
拠点区分間繰入金費用	11,180,813	2,224,500	17,267,751	32,642,915	1,688,760	0	
特別費用計(9)	11,180,813	2,224,500	17,267,751	32,642,915	1,688,760	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	25,408,109	31,989,579	△15,903,940	△31,828,727	△1,386,760	1,126,977	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	758,946	25,700,581	163,343	△25,925,078	42,013	△8,055	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	104,163,931	△35,413	△3,542,659	25,110,173	△2,045,708	47,731
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	104,922,877	25,665,168	△3,379,316	△814,905	△2,003,695	39,676
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	104,922,877	25,665,168	△3,379,316	△814,905	△2,003,695	39,676

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	0	15,771,000	0	15,771,000
	分担金収益	0	666,305	0	666,305
	寄附金収益	0	1,868,000	0	1,868,000
	経常経費補助金収益	189,000	195,471,935	0	195,471,935
	受託金収益	0	123,423,852	0	123,423,852
	事業収益	0	40,163,479	0	40,163,479
	負担金収益	0	59,530	0	59,530
	サービス活動収益計(1)	189,000	377,424,101	0	377,424,101
	費用				
	人件費	0	186,590,160	0	186,590,160
	事業費	1,187,641	163,589,467	0	163,589,467
	事務費	0	26,236,111	0	26,236,111
	分担金費用	0	687,000	0	687,000
助成金費用	5,176,000	14,904,312	0	14,904,312	
負担金費用	0	6,136,044	0	6,136,044	
基金組入額	76,104	76,104	0	76,104	
減価償却費	157,960	619,069	0	619,069	
サービス活動費用計(2)	6,597,705	398,838,267	0	398,838,267	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,408,705	△21,414,166	0	△21,414,166	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	13,011,531	13,019,746	0	13,019,746
	その他のサービス活動外収益	0	6,423,758	0	6,423,758
	サービス活動外収益計(4)	13,011,531	19,443,504	0	19,443,504
	費用				
その他のサービス活動外費用	0	100,000	0	100,000	
サービス活動外費用計(5)	0	100,000	0	100,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,011,531	19,343,504	0	19,343,504	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,602,826	△2,070,662	0	△2,070,662	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額	0	69,000	0	69,000
	生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	425,400	0	425,400
	事業区分間繰入金収益	0	3,476,520	0	3,476,520
	拠点区分間繰入金収益	0	70,439,057	△70,439,057	0
特別収益計(8)	0	74,409,977	△70,439,057	3,970,920	
費用					
拠点区分間繰入金費用	5,434,318	70,439,057	△70,439,057	0	
特別費用計(9)	5,434,318	70,439,057	△70,439,057	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,434,318	3,970,920	0	3,970,920	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,168,508	1,900,258	0	1,900,258	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	33,343,144	157,041,199	0	157,041,199
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,511,652	158,941,457	0	158,941,457
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	34,511,652	158,941,457	0	158,941,457

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
流動資産	181,220,526	38,208,818	26,512,771	9,235,817	8,817,647	2,031,346
現金預金	137,603,745	3,030,815	11,077,175	6,871,459	8,817,647	321,346
有価証券	0	25,500,000	0	0	0	0
事業未収金	198,993	6,628,985	9,067,899	2,340,044	0	0
未収補助金	0	0	0	0	0	1,710,000
立替金	699,954	7,530	0	24,314	0	0
事業区分間貸付金	6,306,533	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	36,411,301	3,041,488	6,367,697	0	0	0
固定資産	309,258,436	0	2,465,003	0	0	39,676
基本財産	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
普通預金	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	309,258,436	0	2,465,003	0	0	39,676
車輛運搬具	137,902	0	0	0	0	0
器具及び備品	7,790,673	0	3	0	0	39,676
退職手当積立基金預け金	201,500,380	0	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0
差入保証金	158,000	0	0	0	0	0
資産の部合計	490,478,962	38,208,818	28,977,774	9,235,817	8,817,647	2,071,022
流動負債	22,600,764	12,543,650	29,892,090	10,050,722	10,821,342	2,031,346
事業未払金	10,978,766	791,431	2,105,721	17,697	3,280,988	1,002,880
未返還金	0	421,722	2,192,997	1,257,873	5,503,633	0
預り金	481,493	25,467	2,087,543	27,146	22,326	0
預り金(委員会等源泉)	535	0	2,282	47,561	0	0
職員預り金	5,770,436	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	4,404,534	8,302,500	20,124,228	7,885,540	10,700	1,028,466
賞与引当金	965,000	3,002,530	3,379,319	814,905	2,003,695	0
固定負債	263,283,840	0	0	0	0	0
退職給付引当金	263,283,840	0	0	0	0	0
負債の部合計	285,884,604	12,543,650	29,892,090	10,050,722	10,821,342	2,031,346
基本金	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
社会福祉基金	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0
まごころ基金	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	99,671,481	0	2,465,000	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	104,922,877	25,665,168	△3,379,316	△814,905	△2,003,695	39,676
次期繰越活動増減差額	104,922,877	25,665,168	△3,379,316	△814,905	△2,003,695	39,676
(うち当期活動増減差額)	758,946	25,700,581	163,343	△25,925,078	42,013	△8,055
純資産の部合計	204,594,358	25,665,168	△914,316	△814,905	△2,003,695	39,676
負債及び純資産の部合計	490,478,962	38,208,818	28,977,774	9,235,817	8,817,647	2,071,022

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	38,956,343	304,983,268	△45,820,486	259,162,782
現金預金	38,956,343	206,678,530	0	206,678,530
有価証券	0	25,500,000	0	25,500,000
事業未収金	0	18,235,921	0	18,235,921
未収補助金	0	1,710,000	0	1,710,000
立替金	0	731,798	0	731,798
事業区分間貸付金	0	6,306,533	0	6,306,533
拠点区分間貸付金	0	45,820,486	△45,820,486	0
固定資産	1,686,378,506	1,998,141,621	0	1,998,141,621
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	100,000	0	100,000
普通預金	270,480	270,480	0	270,480
投資有価証券	199,729,520	199,729,520	0	199,729,520
その他の固定資産	1,486,278,506	1,798,041,621	0	1,798,041,621
車輛運搬具	0	137,902	0	137,902
器具及び備品	421,227	8,251,579	0	8,251,579
退職手当積立基金預け金	0	201,500,380	0	201,500,380
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	510,679,833	510,679,833	0	510,679,833
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	99,997,000	99,997,000	0	99,997,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	0	79,833,481	0	79,833,481
差入保証金	0	158,000	0	158,000
資産の部合計	1,725,334,849	2,303,124,889	△45,820,486	2,257,304,403
流動負債	4,865,918	92,805,832	△45,820,486	46,985,346
事業未払金	801,400	18,978,883	0	18,978,883
未返還金	0	9,376,225	0	9,376,225
預り金	0	2,643,975	0	2,643,975
預り金（委員会等源泉）	0	50,378	0	50,378
職員預り金	0	5,770,436	0	5,770,436
拠点区分間借入金	4,064,518	45,820,486	△45,820,486	0
賞与引当金	0	10,165,449	0	10,165,449
固定負債	0	263,283,840	0	263,283,840
退職給付引当金	0	263,283,840	0	263,283,840
負債の部合計	4,865,918	356,089,672	△45,820,486	310,269,186
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,485,857,279	1,485,857,279	0	1,485,857,279
社会福祉基金	368,451,114	368,451,114	0	368,451,114
すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	510,679,833	510,679,833	0	510,679,833
まごころ基金	401,779,653	401,779,653	0	401,779,653
松原ふれあい基金	99,997,000	99,997,000	0	99,997,000
その他の積立金	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	34,511,652	158,941,457	0	158,941,457
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	34,511,652	158,941,457	0	158,941,457
	1,168,508	1,900,258	0	1,900,258
純資産の部合計	1,720,468,931	1,947,035,217	0	1,947,035,217
負債及び純資産の部合計	1,725,334,849	2,303,124,889	△45,820,486	2,257,304,403

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入					
	会費収入			15,706,000	15,771,000	△65,000
		市町社協会費収入		7,532,000	7,431,000	101,000
		民生委員社協会費収入		1,856,000	1,859,000	△3,000
		保育所社協会費収入		2,833,000	2,899,000	△66,000
		施設社協会費収入		2,145,000	2,262,000	△117,000
		関係団体会費収入		75,000	75,000	0
		賛助会員会費収入		1,265,000	1,245,000	20,000
		寄附金収入		800,000	608,000	192,000
			寄附金収入	800,000	608,000	192,000
		経常経費補助金収入		25,000	65,166	△40,166
			その他の助成金収入	25,000	65,166	△40,166
			生活困難者支援費助成金収入	25,000	65,166	△40,166
		受託金収入		534,000	528,400	5,600
			福祉医療機構受託金収入	444,000	439,200	4,800
			退職共済事務費収入	444,000	439,200	4,800
			全社協受託金収入	90,000	89,200	800
			その他の受託金収入	90,000	89,200	800
		事業収入		4,443,000	4,519,679	△76,679
			資料・図書頒布収入	1,323,000	1,323,679	△679
			資料・図書等頒布収入	1,323,000	1,323,679	△679
			広告料収入	3,120,000	3,196,000	△76,000
			広告料収入	3,120,000	3,196,000	△76,000
		受取利息配当金収入		27,000	6,364	20,636
			受取利息配当金収入	27,000	6,364	20,636
		その他の収入		5,713,000	5,511,780	201,220
			雑収入	5,713,000	5,511,780	201,220
		雑収入	5,713,000	5,511,780	201,220	
		事業活動収入計(1)	27,248,000	27,010,389	237,611	
支出	人件費支出			8,572,000	8,383,126	188,874
		役員報酬支出		5,432,000	5,421,223	10,777
		職員給料支出		500,000	551,762	△51,762
		職員賞与支出		1,440,000	1,440,000	0
		法定福利費支出		1,200,000	970,141	229,859
	事業費支出			1,743,000	1,744,139	△1,139
		諸謝金支出		100,000	100,000	0
		旅費交通費支出		9,000	8,320	680
		消耗器具備品費支出		554,000	552,535	1,465
		印刷製本費支出		99,000	98,142	858
		通信運搬費支出		179,000	177,106	1,894
		会議費支出		1,000	756	244
		業務委託費支出		348,000	347,250	750
		手数料支出		9,000	7,810	1,190
		賃借料支出		372,000	370,466	1,534
		渉外費支出		27,000	36,888	△9,888
		雑支出		45,000	44,866	134
	事務費支出			21,356,000	22,166,920	△810,920
		福利厚生費支出		1,500,000	1,275,516	224,484
		諸謝金支出		50,000	25,000	25,000
		旅費交通費支出		600,000	542,927	57,073
		研修研究費支出		1,000,000	944,404	55,596
		事務消耗品費支出		500,000	576,501	△76,501
		印刷製本費支出		500,000	475,090	24,910
		修繕費支出		200,000	109,516	90,484
		通信運搬費支出		450,000	519,657	△69,657
		会議費支出		135,000	105,904	29,096
	業務委託費支出		3,850,000	3,732,927	117,073	
	手数料支出		1,850,000	1,780,441	69,559	
	保険料支出		250,000	228,910	21,090	
	賃借料支出		1,800,000	1,899,467	△99,467	
	租税公課支出		5,788,000	7,157,067	△1,369,067	
	保守料支出		710,000	759,000	△49,000	
	渉外費支出		182,000	186,660	△4,660	
	諸会費支出		1,557,000	1,539,250	17,750	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
			車両費支出		308,000	185,024	122,976
			法人連携事業費支出		26,000	65,166	△39,166
			雑支出		100,000	58,493	41,507
		分担金支出			687,000	687,000	0
			分担金支出		687,000	687,000	0
		負担金支出			1,254,000	1,571,573	△317,573
			負担金支出		1,254,000	1,571,573	△317,573
				駐車場負担金支出	1,000,000	1,317,573	△317,573
				全社協負担金費用	254,000	254,000	0
				事業活動支出計(2)		33,612,000	34,552,758
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,364,000	△7,542,369	1,178,369	
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出			1,880,000	1,805,500	74,500
			器具及び備品取得支出		1,880,000	1,805,500	74,500
			その他の施設整備等による支出		158,000	158,000	0
		その他の支出		158,000	158,000	0	
		施設整備等支出計(5)		2,038,000	1,963,500	74,500	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,038,000	△1,963,500	△74,500	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			426,000	425,400	600
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入		426,000	425,400	600
		事業区分間繰入金収入			3,482,000	3,476,520	5,480
			公益事業区分間繰入金収入		3,482,000	3,476,520	5,480
		拠点区分間繰入金収入			32,403,000	32,618,002	△215,002
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,226,000	2,224,500	1,500
				福祉活動指導員事業繰入金収入	873,000	872,700	300
				日常生活自立支援事業繰入金収入	940,000	939,360	640
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	413,000	412,440	560
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		16,617,000	17,267,751	△650,751
				保育士等研修事業繰入金収入	552,000	551,220	780
				福祉人材センター事業繰入金収入	1,582,000	1,581,240	760
				福祉職員研修事業繰入金収入	1,757,000	1,899,233	△142,233
				介護支援専門員研修事業繰入金収入	9,597,000	9,626,525	△29,525
				介護実習・普及センター事業繰入金収入	820,000	819,840	160
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,300,000	1,300,000	0
				介護人材確保定着総合推進事業繰入金収入	120,000	120,000	0
				福利厚生センター事業繰入金収入	889,000	1,369,693	△480,693
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		7,182,000	6,704,673	477,327
				福祉事業支援等事業繰入金収入	661,000	669,847	△8,847
				福祉施設経営強化事業繰入金収入	1,000	1,171	△171
				運営適正化委員会事業繰入金収入	517,000	514,080	2,920
				評価事業繰入金収入	3,242,000	3,209,051	32,949
				介護サービスの公表事業繰入金収入	2,761,000	2,310,524	450,476
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		1,696,000	1,688,760	7,240
				明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,696,000	1,688,760	7,240
			基金事業拠点区分間繰入金収入		4,682,000	4,732,318	△50,318
				社会福祉基金事業繰入金収入	4,010,000	4,060,318	△50,318
				ボランティア基金事業繰入金収入	397,000	397,000	0
				まごころ基金事業繰入金収入	229,000	229,000	0
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,000	46,000	0
			サービス区分間繰入金収入		698,000	0	698,000
				法人運営事業繰入金収入		698,000	0
		その他の活動収入計(7)		37,009,000	36,519,922	489,078	
支出	拠点区分間繰入金支出		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		8,509,000	7,875,837	633,163
				福祉活動指導員事業繰入金支出	4,426,000	3,925,509	500,491
				地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支出	2,550,000	2,476,974	73,026
				日常生活自立支援事業繰入金支出	1,533,000	1,473,354	59,646
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,549,000	1,363,811	185,189
				福祉人材センター事業繰入金支出	1,549,000	1,363,811	185,189
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		963,000	814,188	148,812

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		福祉事業支援等事業繰入金支出	963,000	814,188	148,812
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		1,431,000	1,126,977	304,023
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	1,431,000	1,126,977	304,023
	サービス区分間繰入金支出		698,000	0	698,000
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出		698,000	0	698,000
	その他の活動による支出		11,301,000	11,281,560	19,440
		退職手当積立基金預け金支出	11,301,000	11,281,560	19,440
	その他の活動支出計(8)		24,451,000	22,462,373	1,988,627
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		12,558,000	14,057,549	△1,499,549
	予備費支出(10)		156,586,000	—	156,586,000
			0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△152,430,000	4,551,680	△156,981,680
前期末支払資金残高(12)			155,032,000	155,033,082	△1,082
当期末支払資金残高(11)+(12)			2,602,000	159,584,762	△156,982,762

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益			15,771,000	15,611,000	160,000
		市町社協会費収益		7,431,000	7,513,000	△82,000
		民生委員社協会費収益		1,859,000	1,856,000	3,000
		保育所社協会費収益		2,899,000	2,833,000	66,000
		施設社協会費収益		2,262,000	2,139,000	123,000
		関係団体会費収益		75,000	75,000	0
		賛助会員会費収益		1,245,000	1,195,000	50,000
		寄附金収益		608,000	1,311,055	△703,055
		寄附金収益		608,000	1,311,055	△703,055
		経常経費補助金収益		65,166	756,741	△691,575
		その他の助成金収益		65,166	756,741	△691,575
			生活困難者支援費助成金収益	65,166	10,075	55,091
			その他の助成金収益	0	746,666	△746,666
		受託金収益		528,400	420,300	108,100
			福祉医療機構受託金収益	439,200	420,300	18,900
			退職共済事務費収益	439,200	420,300	18,900
			全社協受託金収益	89,200	0	89,200
			その他の受託金収益	89,200	0	89,200
		事業収益		4,519,679	4,881,479	△361,800
			資料・図書頒布収益	1,323,679	1,637,479	△313,800
			資料・図書等頒布収益	1,323,679	1,637,479	△313,800
			広告料収益	3,196,000	3,244,000	△48,000
		広告料収益	3,196,000	3,244,000	△48,000	
		サービス活動収益計(1)	21,492,245	22,980,575	△1,488,330	
費用	人件費			25,036,866	24,508,357	528,509
		役員報酬		5,421,223	5,323,800	97,423
		職員給料		551,762	275,498	276,264
		職員賞与		465,000	1,279,999	△814,999
		賞与引当金繰入		965,000	975,000	△10,000
		退職給付費用		16,663,740	15,510,670	1,153,070
		法定福利費		970,141	1,143,390	△173,249
		事業費		1,744,139	3,507,091	△1,762,952
			諸謝金	100,000	65,000	35,000
			旅費交通費	8,320	11,848	△3,528
			消耗器具備品費	552,535	677,214	△124,679
			印刷製本費	98,142	142,560	△44,418
			通信運搬費	177,106	247,837	△70,731
			会議費	756	2,052	△1,296
			広報費	0	48,400	△48,400
			業務委託費	347,250	1,765,994	△1,418,744
			手数料	7,810	1,265	6,545
			賃借料	370,466	477,026	△106,560
			渉外費	36,888	25,000	11,888
			雑費	44,866	42,895	1,971
		事務費		22,166,920	18,973,023	3,193,897
			福利厚生費	1,275,516	1,113,306	162,210
			諸謝金	25,000	25,000	0
		旅費交通費	542,927	440,580	102,347	
		研修研究費	944,404	110,760	833,644	
		事務消耗品費	576,501	650,575	△74,074	
		印刷製本費	475,090	378,840	96,250	
		修繕費	109,516	105,270	4,246	
		通信運搬費	519,657	760,573	△240,916	
		会議費	105,904	67,916	37,988	
		広報費	0	233,200	△233,200	
		業務委託費	3,732,927	4,253,700	△520,773	
		手数料	1,780,441	1,155,534	624,907	
		保険料	228,910	174,960	53,950	
		賃借料	1,899,467	1,367,159	532,308	
		租税公課	7,157,067	5,161,039	1,996,028	
		保守料	759,000	869,000	△110,000	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
			渉外費		186,660	51,000	135,660	
			諸会費		1,539,250	1,516,750	22,500	
			車輛費		185,024	493,093	△308,069	
			法人連携事業費		65,166	10,075	55,091	
			雑費		58,493	34,693	23,800	
			分担金費用		687,000	687,000	0	
				分担金費用		687,000	687,000	0
			負担金費用		1,571,573	489,500	1,082,073	
				負担金費用		1,571,573	489,500	1,082,073
					駐車場負担金費用	1,317,573	235,500	1,082,073
					全社協負担金費用	254,000	254,000	0
			減価償却費		453,054	469,302	△16,248	
				減価償却費		453,054	469,302	△16,248
				サービス活動費用計(2)		51,659,552	48,634,273	3,025,279
				サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△30,167,307	△25,653,698	△4,513,609
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			6,364	9,301	△2,937	
			受取利息配当金収益		6,364	9,301	△2,937	
		その他のサービス活動外収益			5,511,780	5,484,439	27,341	
			雑収益		5,511,780	5,484,439	27,341	
				雑収益	5,511,780	5,451,969	59,811	
				退職手当積立基金預け金差益	0	4,470	△4,470	
				その他の収益	0	28,000	△28,000	
			サービス活動外収益計(4)		5,518,144	5,493,740	24,404	
	費用							
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,518,144	5,493,740	24,404		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△24,649,163	△20,159,958	△4,489,205		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			69,000	0	69,000	
			固定資産受贈額		69,000	0	69,000	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益			425,400	416,880	8,520	
			生活福祉資金事務費会計繰入金収益		425,400	416,880	8,520	
		事業区分間繰入金収益			3,476,520	3,481,440	△4,920	
			公益事業区分間繰入金収益		3,476,520	3,481,440	△4,920	
		拠点区分間繰入金収益			32,618,002	37,449,023	△4,831,021	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,224,500	2,059,680	164,820	
				福祉活動指導員事業繰入金収益	872,700	562,220	310,480	
				日常生活自立支援事業繰入金収益	939,360	885,840	53,520	
				地域福祉救援活動事業繰入金収益	0	173,500	△173,500	
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収益	412,440	438,120	△25,680	
				福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	17,267,751	17,901,206	△633,455	
				保育士等研修事業繰入金収益	551,220	375,120	176,100	
				福祉人材センター事業繰入金収益	1,581,240	1,558,200	23,040	
				福祉職員研修事業繰入金収益	1,899,233	309,638	1,589,595	
				介護支援専門員研修事業繰入金収益	9,626,525	12,160,761	△2,534,236	
				介護実習・普及センター事業繰入金収益	819,840	817,200	2,640	
				認知症介護実践者研修事業繰入金収益	1,300,000	1,200,000	100,000	
				介護人材確保定着総合推進事業繰入金収益	120,000	0	120,000	
				福利厚生センター事業繰入金収益	1,369,693	1,480,287	△110,594	
				福祉センター総合支援事業拠点区分間繰入金	6,704,673	9,882,961	△3,178,288	
					福祉事業支援等事業繰入金収益	669,847	808,158	△138,311
					福祉施設経営強化事業繰入金収益	1,171	408	763
					運営適正化委員会事業繰入金収益	514,080	505,320	8,760
					評価事業繰入金収益	3,209,051	3,447,579	△238,528
					介護センター情報の公表事業繰入金収益	2,310,524	5,121,496	△2,810,972
				明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		1,688,760	1,634,880	53,880
					明るい長寿社会推進事業繰入金収益	1,688,760	1,634,880	53,880
				基金事業拠点区分間繰入金収益		4,732,318	5,970,296	△1,237,978
					社会福祉基金事業繰入金収益	4,060,318	5,062,871	△1,002,553
					ボランティア基金事業繰入金収益	397,000	480,388	△83,388
					まごころ基金事業繰入金収益	229,000	380,736	△151,736
			松原ふれあい基金事業繰入金収益	46,000	46,301	△301		

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		特別収益計(8)		36,588,922	41,347,343	△4,758,421
費用	拠点区分間繰入金費用			11,180,813	8,226,667	2,954,146
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		7,875,837	5,461,179	2,414,658
			福祉活動指導員事業繰入金費用	3,925,509	3,772,692	152,817
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費用	2,476,974	1,050,977	1,425,997
			日常生活自立支援事業繰入金費用	1,473,354	637,510	835,844
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,363,811	1,842,969	△479,158
			福祉人材センター事業繰入金費用	1,363,811	1,794,769	△430,958
			福祉職員研修事業繰入金費用	0	48,200	△48,200
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		814,188	555,201	258,987
			福祉事業支援等事業繰入金費用	814,188	555,201	258,987
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費用		1,126,977	367,318	759,659
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費用	1,126,977	367,318	759,659
		特別費用計(9)		11,180,813	8,226,667	2,954,146
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		25,408,109	33,120,676	△7,712,567
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		758,946	12,960,718	△12,201,772
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			104,163,931	91,203,213	12,960,718
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			104,922,877	104,163,931	758,946
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
				104,922,877	104,163,931	758,946
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		104,922,877	104,163,931	758,946

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部				負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	181,220,526	172,324,110	8,896,416	流動負債	22,600,764	18,266,028	4,334,736
現金預金	137,603,745	128,847,678	8,756,067	事業未払金	10,978,766	9,999,637	979,129
事業未収金	198,993	105,100	93,893	預り金	481,493	140,677	340,816
未収補助金	0	746,666	△746,666	預り金（委員会等源泉）	535	868	△333
立替金	699,954	439,434	260,520	職員預り金	5,770,436	5,333,185	437,251
事業区分間貸付金	6,306,533	6,845,100	△538,567	拠点区分間借入金	4,404,534	1,816,661	2,587,873
拠点区分間貸付金	36,411,301	35,340,132	1,071,169	賞与引当金	965,000	975,000	△10,000
固定資産	309,258,436	296,397,430	12,861,006	固定負債	263,283,840	246,620,100	16,663,740
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	263,283,840	246,620,100	16,663,740
その他の固定資産	309,258,436	296,397,430	12,861,006	負債の部合計	285,884,604	264,886,128	20,998,476
車輜運搬具	137,902	96,624	41,278	純 資 産 の 部			
器具及び備品	7,790,673	6,410,505	1,380,168	基本金	0	0	0
退職手当積立基金預け金	201,500,380	190,218,820	11,281,560	基金	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	その他の積立金	99,671,481	99,671,481	0
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
差入保証金	158,000	0	158,000	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
				財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	104,922,877	104,163,931	758,946
				次期繰越活動増減差額	104,922,877	104,163,931	758,946
				（うち当期活動増減差額）	758,946	12,960,718	△12,201,772
				純資産の部合計	204,594,358	203,835,412	758,946
資産の部合計	490,478,962	468,721,540	21,757,422	負債及び純資産の部合計	490,478,962	468,721,540	21,757,422

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、27名である。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))

ア 法人運営事業

イ ブロック大会等開催事業

ウ 頒布会開催事業

(3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,684,906	7,547,004	137,902
器具及び備品	12,574,775	4,784,102	7,790,673
合 計	20,259,681	12,331,106	7,928,575

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金 他	198,993	0	198,993
合 計	198,993	0	198,993

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第71回国際協力機構債権【財政調整積立金】	58,500,000	58,500,000	0
合 計	58,500,000	58,500,000	0

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	寄附金収入			1,000,000	1,260,000	△260,000	
			寄附金収入		1,000,000	1,260,000	△260,000	
		経常経費補助金収入			107,623,000	107,827,273	△204,273	
			都道府県補助金収入		107,623,000	107,827,273	△204,273	
				福祉活動指導員補助金収入	15,150,000	15,510,000	△360,000	
				ボランティア活動事業補助金収入	1,374,000	1,218,273	155,727	
				日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0	
		受託金収入			20,008,000	17,658,861	2,349,139	
			都道府県受託金収入		20,008,000	17,658,861	2,349,139	
				災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,609,000	3,671,590	937,410	
				高齢者権利擁護推進事業受託金収入	15,399,000	13,987,271	1,411,729	
		事業収入			105,000	105,000	0	
			参加費収入		105,000	105,000	0	
				地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	105,000	105,000	0	
		負担金収入			59,000	59,530	△530	
		負担金収入		59,000	59,530	△530		
			福井県市町村協会長会負担金収入	59,000	59,530	△530		
	受取利息配当金収入			2,000	115	1,885		
		受取利息配当金収入		2,000	115	1,885		
	その他の収入			300,000	300,000	0		
		雑収入		300,000	300,000	0		
			雑収入	300,000	300,000	0		
		事業活動収入計(1)			129,097,000	127,210,779	1,886,221	
	支出	人件費支出			46,190,000	45,814,902	375,098	
			職員給料支出		31,861,000	31,600,573	260,427	
			職員賞与支出		7,852,000	7,850,354	1,646	
			法定福利費支出		6,477,000	6,363,975	113,025	
事業費支出				85,770,000	83,163,266	2,606,734		
		諸謝金支出		3,620,000	2,822,000	798,000		
		旅費交通費支出		834,000	514,183	319,817		
		消耗器具備品費支出		399,000	204,222	194,778		
		印刷製本費支出		1,051,000	532,400	518,600		
		水道光熱費支出		144,000	150,556	△6,556		
		通信運搬費支出		698,000	546,935	151,065		
		会議費支出		9,000	4,092	4,908		
		広報費支出		132,000	132,000	0		
		業務委託費支出		76,605,000	76,401,549	203,451		
		手数料支出		60,000	150,234	△90,234		
		賃借料支出		1,053,000	656,215	396,785		
		租税公課支出		907,000	802,500	104,500		
		渉外費支出		200,000	200,000	0		
		雑支出		58,000	46,380	11,620		
助成金支出				4,570,000	4,526,876	43,124		
		助成金支出		4,570,000	4,526,876	43,124		
			ボランティア活動基盤づくり事業助成金	900,000	900,000	0		
			子ども未来支援事業助成金支出	3,670,000	3,626,876	43,124		
		事業活動支出計(2)			136,530,000	133,505,044	3,024,956	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△7,433,000	△6,294,265	△1,138,735	
施設整備等による収支		収入						
			施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他	収入	拠点区分間繰入金収入			34,847,000	34,214,079	632,921	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		8,509,000	7,875,837	633,163	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	8,509,000	7,875,837	633,163	

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
の活動による収支		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		25,938,000	25,938,242	△242	
			福祉施設経営強化事業繰入金収入	25,938,000	25,938,242	△242	
		基金事業拠点区分間繰入金収入		400,000	400,000	0	
			松原ふれあい基金事業繰入金収入	400,000	400,000	0	
		その他の活動収入計(7)			34,847,000	34,214,079	632,921
	支出	拠点区分間繰入金支出			2,226,000	2,224,500	1,500
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		2,226,000	2,224,500	1,500
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,226,000	2,224,500	1,500
			その他の活動支出計(8)			2,226,000	2,224,500
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			32,621,000	31,989,579	631,421
	予備費支出(10)			0	—	0	
				0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			25,188,000	25,695,314	△507,314	
前期末支払資金残高(12)				2,972,000	2,972,384	△384	
当期末支払資金残高(11)+(12)				28,160,000	28,667,698	△507,698	

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益			1,260,000	700,000	560,000
			寄附金収益		1,260,000	700,000	560,000
		経常経費補助金収益			107,827,273	106,172,005	1,655,268
			都道府県補助金収益		107,827,273	106,172,005	1,655,268
				福祉活動指導員補助金収益	15,510,000	13,965,000	1,545,000
				ボランティア活動事業補助金収益	1,218,273	1,108,005	110,268
				日常生活自立支援事業補助金収益	91,099,000	91,099,000	0
		受託金収益			17,658,861	17,285,708	373,153
			都道府県受託金収益		17,658,861	17,285,708	373,153
				災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	3,671,590	3,321,449	350,141
				高齢者権利擁護推進事業受託金収益	13,987,271	13,964,259	23,012
		事業収益			105,000	30,000	75,000
			参加費収益		105,000	30,000	75,000
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	105,000	30,000	75,000	
	負担金収益			59,530	17,500	42,030	
		負担金収益		59,530	17,500	42,030	
			福井県市町村協会会長会負担金収益	59,530	17,500	42,030	
		サービス活動収益計(1)			126,910,664	124,205,213	2,705,451
	費用	人件費			45,809,635	43,966,072	1,843,563
		職員給料		31,600,573	29,749,848	1,850,725	
		職員賞与		4,842,557	5,130,922	△288,365	
		賞与引当金繰入		3,002,530	3,007,797	△5,267	
		法定福利費		6,363,975	6,077,505	286,470	
事業費				83,163,266	81,720,556	1,442,710	
		諸謝金		2,822,000	2,512,000	310,000	
		旅費交通費		514,183	158,622	355,561	
		消耗器具備品費		204,222	239,430	△35,208	
		印刷製本費		532,400	506,550	25,850	
		水道光熱費		150,556	132,208	18,348	
		通信運搬費		546,935	425,329	121,606	
		会議費		4,092	3,480	612	
		広報費		132,000	132,000	0	
		業務委託費		76,401,549	76,302,220	99,329	
		手数料		150,234	88,839	61,395	
		賃借料		656,215	407,007	249,208	
		租税公課		802,500	785,491	17,009	
		渉外費		200,000	0	200,000	
		雑費		46,380	27,380	19,000	
助成金費用				4,526,876	2,200,000	2,326,876	
		助成金費用		4,526,876	2,200,000	2,326,876	
			ボランティア活動基盤づくり事業助成金	900,000	900,000	0	
		子ども未来支援事業助成金費用	3,626,876	1,300,000	2,326,876		
	サービス活動費用計(2)			133,499,777	127,886,628	5,613,149	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△6,589,113	△3,681,415	△2,907,698	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			115	81	34
			受取利息配当金収益		115	81	34
		その他のサービス活動外収益			300,000	0	300,000
			雑収益		300,000	0	300,000
			雑収益	300,000	0	300,000	
		サービス活動外収益計(4)			300,115	81	300,034
費用							
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			300,115	81	300,034	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△6,288,998	△3,681,334	△2,607,664	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			34,214,079	5,902,179	28,311,900
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		7,875,837	5,461,179	2,414,658
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	7,875,837	5,461,179	2,414,658
			福祉+び+総合支援事業拠点区分間繰		25,938,242	0	25,938,242
				福祉施設経営強化事業繰入金収益	25,938,242	0	25,938,242

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部			基金事業拠点区分間繰入金収益		400,000	441,000	△41,000
				松原ふれあい基金事業繰入金収益	400,000	441,000	△41,000
		特別収益計(8)			34,214,079	5,902,179	28,311,900
	費用	拠点区分間繰入金費用				2,224,500	2,059,680
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		2,224,500	2,059,680	164,820
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	2,224,500	2,059,680	164,820
		特別費用計(9)			2,224,500	2,059,680	164,820
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			31,989,579	3,842,499	28,147,080	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			25,700,581	161,165	25,539,416	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△35,413	△196,578	161,165
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				25,665,168	△35,413	25,700,581
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			25,665,168	△35,413	25,700,581	

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	38,208,818	13,178,241	25,030,577	流動負債	12,543,650	13,213,654	△670,004
現金預金	3,030,815	9,851,529	△6,820,714	事業未払金	791,431	158,637	632,794
有価証券	25,500,000	0	25,500,000	未返還金	421,722	1,508,564	△1,086,842
事業未収金	6,628,985	3,321,449	3,307,536	預り金	25,467	25,501	△34
立替金	7,530	0	7,530	預り金(委員会等源泉)	0	356	△356
事業区分間貸付金	0	5,263	△5,263	拠点区分間借入金	8,302,500	8,512,799	△210,299
拠点区分間貸付金	3,041,488	0	3,041,488	賞与引当金	3,002,530	3,007,797	△5,267
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	12,543,650	13,213,654	△670,004
その他の固定資産	0	0	0	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	25,665,168	△35,413	25,700,581
				次期繰越活動増減差額	25,665,168	△35,413	25,700,581
				(うち当期活動増減差額)	25,700,581	161,165	25,539,416
				純資産の部合計	25,665,168	△35,413	25,700,581
資産の部合計	38,208,818	13,178,241	25,030,577	負債及び純資産の部合計	38,208,818	13,178,241	25,030,577

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))

- ア 福祉活動指導員設置事業
- イ 地域福祉活動推進基盤強化事業
- ウ ボランティアセンター活動事業
- エ 日常生活自立支援事業
- オ 地域福祉救援活動事業
- カ 高齢者権利擁護推進事業

(3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（災害福祉支援ネットワーク構築事業）	3,671,590	0	3,671,590
受託金（高齢者専門相談窓口事業）	2,675,349	0	2,675,349
受託金（成年後見講座開催事業）	238,922	0	238,922
助成金（子ども未来支援事業助成金返還金）	43,124	0	43,124
合 計	6,628,985	0	6,628,985

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第71回国際協力機構債権【地域福祉救援活動】	25,500,000	25,500,000	0
合 計	25,500,000	25,500,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			4,714,000	4,714,000	0
			福利厚生センター助成金収入		4,714,000	4,714,000	0
				福利厚生センター助成金収入	4,714,000	4,714,000	0
		受託金収入			98,662,000	92,972,591	5,689,409
			都道府県受託金収入		97,241,000	91,521,591	5,719,409
				保育士等研修プログラム研修事業受託金収入	11,857,000	11,614,857	242,143
				福祉人材センター事業受託金収入	28,660,000	28,660,000	0
				保育人材センター事業受託金収入	6,923,000	5,957,248	965,752
				認知症介護実践者研修事業受託金収入	4,310,000	3,325,587	984,413
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	20,293,000	18,204,152	2,088,848
				介護実習・普及センター事業受託金収入	25,198,000	23,759,747	1,438,253
			福利厚生センター受託金収入		1,421,000	1,451,000	△30,000
				福利厚生センター受託金収入	1,421,000	1,451,000	△30,000
		事業収入			26,888,000	26,999,200	△111,200
			参加費収入		23,608,000	23,719,000	△111,000
				保育士等研修プログラム研修参加費収入	4,368,000	4,368,000	0
				福祉職員研修事業参加費収入	3,689,000	3,800,000	△111,000
				介護支援専門員研修事業参加費収入	13,761,000	13,761,000	0
				認知症介護実践者研修参加費収入	1,790,000	1,790,000	0
			手数料収入		3,280,000	3,280,200	△200
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	3,280,000	3,280,200	△200
		受取利息配当金収入			5,000	257	4,743
			受取利息配当金収入		5,000	257	4,743
		その他の収入			204,000	214,093	△10,093
	雑収入		204,000	214,093	△10,093		
		雑収入	204,000	214,093	△10,093		
事業活動収入計(1)					130,473,000	124,900,141	5,572,859
支出	支出	人件費支出			69,012,000	68,081,693	930,307
			職員給料支出		48,904,000	48,340,770	563,230
			職員賞与支出		10,729,000	10,727,966	1,034
			法定福利費支出		9,379,000	9,012,957	366,043
		事業費支出			38,154,000	33,089,422	5,064,578
			諸謝金支出		13,224,000	11,771,650	1,452,350
			旅費交通費支出		1,431,000	986,368	444,632
			消耗器具備品費支出		2,326,000	2,234,286	91,714
			印刷製本費支出		1,901,000	1,667,742	233,258
			通信運搬費支出		4,432,000	4,126,244	305,756
			会議費支出		3,000	0	3,000
			広報費支出		3,094,000	3,058,000	36,000
			業務委託費支出		411,000	411,000	0
			手数料支出		1,484,000	1,319,446	164,554
			保険料支出		54,000	26,320	27,680
			賃借料支出		6,438,000	4,676,974	1,761,026
			租税公課支出		2,075,000	1,905,200	169,800
			保守料支出		400,000	397,939	2,061
			車輛費支出		660,000	265,457	394,543
			雑支出		221,000	242,796	△21,796
		事務費支出			3,525,000	3,528,606	△3,606
			旅費交通費支出		173,000	148,741	24,259
			事務消耗品費支出		110,000	48,019	61,981
			通信運搬費支出		84,000	75,001	8,999
	手数料支出		9,000	3,630	5,370		
	賃借料支出		2,071,000	2,193,730	△122,730		
	租税公課支出		1,006,000	1,007,100	△1,100		
	車輛費支出		72,000	52,385	19,615		
助成金支出			4,714,000	4,296,480	417,520		
	助成金支出		4,714,000	4,296,480	417,520		
		福利厚生センター会員交流事業助成金支出	4,714,000	4,296,480	417,520		
事業活動支出計(2)					115,405,000	108,996,201	6,408,799
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					15,068,000	15,903,940	△835,940
施	収						

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	拠点区分間繰入金収入			1,549,000	1,363,811	185,189	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,549,000	1,363,811	185,189	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,549,000	1,363,811	185,189	
			その他の活動収入計(7)			1,549,000	1,363,811	185,189
	支 出	拠点区分間繰入金支出				16,617,000	17,267,751	△650,751
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出			16,617,000	17,267,751	△650,751
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	16,617,000	17,267,751	△650,751	
			その他の活動支出計(8)			16,617,000	17,267,751	△650,751
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△15,068,000	△15,903,940	835,940
			予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0	

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			4,714,000	6,181,000	△1,467,000		
			福利厚生センター補助金収益		4,714,000	6,181,000	△1,467,000		
				福利厚生センター助成金収益	4,714,000	6,181,000	△1,467,000		
		受託金収益			92,972,591	90,745,611	2,226,980		
			都道府県受託金収益		91,521,591	89,216,611	2,304,980		
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収益	11,614,857	11,386,251	228,606		
				福祉人材センター事業受託金収益	28,660,000	26,360,252	2,299,748		
				保育人材センター事業受託金収益	5,957,248	5,772,718	184,530		
				階層別キャリアアップ研修事業受託金収益	0	251,944	△251,944		
				認知症介護実践者研修事業受託金収益	3,325,587	3,530,645	△205,058		
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収益	18,204,152	17,806,580	397,572		
				介護実習・普及センター事業受託金収益	23,759,747	24,108,221	△348,474		
			福利厚生センター受託金収益		1,451,000	1,529,000	△78,000		
				福利厚生センター受託金収益	1,451,000	1,529,000	△78,000		
		事業収益			26,999,200	31,087,300	△4,088,100		
			参加費収益		23,719,000	27,876,400	△4,157,400		
				保育士等キャリアアップ研修参加費収益	4,368,000	4,864,000	△496,000		
				福祉職員研修事業参加費収益	3,800,000	2,677,500	1,122,500		
				介護支援専門員研修事業参加費収益	13,761,000	18,028,000	△4,267,000		
				認知症介護実践者研修参加費収益	1,790,000	2,306,900	△516,900		
			手数料収益		3,280,200	3,210,900	69,300		
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	3,280,200	3,210,900	69,300		
			サービス活動収益計(1)		124,685,791	128,013,911	△3,328,120		
		費用	費用	人件費			67,918,350	66,540,383	1,377,967
					職員給料		48,340,770	47,249,694	1,091,076
					職員賞与		7,185,304	7,031,906	153,398
					賞与引当金繰入		3,379,319	3,542,662	△163,343
	法定福利費				9,012,957	8,716,121	296,836		
事業費					33,089,422	35,664,232	△2,574,810		
	諸謝金				11,771,650	12,317,100	△545,450		
	旅費交通費				986,368	1,058,283	△71,915		
	消耗器具備品費				2,234,286	3,116,227	△881,941		
	印刷製本費				1,667,742	922,075	745,667		
	通信運搬費				4,126,244	5,246,573	△1,120,329		
	会議費				0	840	△840		
	広報費				3,058,000	2,675,750	382,250		
	業務委託費				411,000	823,500	△412,500		
	手数料				1,319,446	3,175,925	△1,856,479		
	保険料				26,320	22,400	3,920		
	賃借料				4,676,974	3,720,745	956,229		
	租税公課				1,905,200	2,086,100	△180,900		
	保守料				397,939	0	397,939		
	車輛費				265,457	208,234	57,223		
	雑費				242,796	290,480	△47,684		
事務費					3,528,606	5,043,437	△1,514,831		
	旅費交通費				148,741	176,010	△27,269		
	事務消耗品費				48,019	240,135	△192,116		
	通信運搬費				75,001	88,596	△13,595		
	業務委託費				0	2,046,000	△2,046,000		
	手数料				3,630	0	3,630		
	賃借料				2,193,730	1,370,882	822,848		
	租税公課				1,007,100	1,053,800	△46,700		
	車輛費				52,385	68,014	△15,629		
助成金費用					4,296,480	5,701,528	△1,405,048		
	助成金費用				4,296,480	5,701,528	△1,405,048		
				福利厚生センター会員交流事業助成金	4,296,480	5,701,528	△1,405,048		
	サービス活動費用計(2)		108,832,858	112,949,580	△4,116,722				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		15,852,933	15,064,331	788,602				
サービス	収益	受取利息配当金収益			257	329	△72		
			受取利息配当金収益		257	329	△72		
		その他のサービス活動外収益			214,093	316,471	△102,378		

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
ス 活 動 外 増 減 の 部			雑収益		214,093	316,471	△102,378
				雑収益	214,093	316,471	△102,378
			サービス活動外収益計(4)		214,350	316,800	△102,450
	費 用						
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			214,350	316,800	△102,450	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					16,067,283	15,381,131	686,152
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益			1,363,811	1,842,969	△479,158
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,363,811	1,842,969	△479,158
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,363,811	1,842,969	△479,158
			特別収益計(8)		1,363,811	1,842,969	△479,158
	費 用	固定資産売却損・処分損			0	20,064	△20,064
			器具及び備品売却損・処分損		0	20,064	△20,064
		拠点区分間繰入金費用			17,267,751	17,901,206	△633,455
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		17,267,751	17,901,206	△633,455
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	17,267,751	17,901,206	△633,455
			特別費用計(9)		17,267,751	17,921,270	△653,519
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△15,903,940	△16,078,301	174,361	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					163,343	△697,170	860,513
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)			△3,542,659	△2,845,489	△697,170	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△3,379,316	△3,542,659	163,343	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)					△3,379,316	△3,542,659	163,343

福祉人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	26,512,771	23,179,662	3,333,109	流動負債	29,892,090	26,722,324	3,169,766
現金預金	11,077,175	15,937,948	△4,860,773	事業未払金	2,105,721	778,314	1,327,407
事業未収金	9,067,899	5,420,144	3,647,755	未返還金	2,192,997	12,089,325	△9,896,328
立替金	0	3,657	△3,657	預り金	2,087,543	207,463	1,880,080
拠点区分間貸付金	6,367,697	1,817,913	4,549,784	預り金(委員会等源泉)	2,282	604	1,678
固定資産	2,465,003	2,465,003	0	拠点区分間借入金	20,124,228	10,103,956	10,020,272
基本財産	0	0	0	賞与引当金	3,379,319	3,542,662	△163,343
その他の固定資産	2,465,003	2,465,003	0	固定負債	0	0	0
器具及び備品	3	3	0	負債の部合計	29,892,090	26,722,324	3,169,766
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	2,465,000	2,465,000	0
				介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△3,379,316	△3,542,659	163,343
				次期繰越活動増減差額	△3,379,316	△3,542,659	163,343
				(うち当期活動増減差額)	163,343	△697,170	860,513
				純資産の部合計	△914,316	△1,077,659	163,343
資産の部合計	28,977,774	25,644,665	3,333,109	負債及び純資産の部合計	28,977,774	25,644,665	3,333,109

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉人材センター事業

イ 保育人材センター設置運営事業

ウ 福祉職員研修事業

エ 保育士等キャリアアップ研修事業

オ 介護支援専門員研修事業

カ 認知症介護実践者研修事業

キ 介護実習・普及センター運営事業

ク 福利厚生センター事業

ケ 介護人材確保対策事業

(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	2,029,220	2,029,217	3
合 計	2,029,220	2,029,217	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
助成金（福利厚生センター会員交流事業）	1,226,000	0	1,226,000
受託金（介護実習・普及センター運営事業）	4,862,747	0	4,862,747
受託金（介護人材確保定着総合推進事業）	2,979,152	0	2,979,152
合 計	9,067,899	0	9,067,899

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	分担金収入			663,000	666,305	△3,305	
			分担金収入		663,000	666,305	△3,305	
					保育所問題対応協力金収入	663,000	666,305	△3,305
		経常経費補助金収入				15,876,000	14,989,129	886,871
			都道府県補助金収入			15,744,000	14,856,629	887,371
					福祉施設経営指導事業補助金収入	5,744,000	5,203,809	540,191
					福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,000,000	9,652,820	347,180
			全社協助成金収入			132,000	132,500	△500
					全国保育協議会助成金収入	132,000	132,500	△500
		受託金収入				12,714,000	12,264,000	450,000
			都道府県受託金収入			12,714,000	12,264,000	450,000
					福井県保育研究大会受託金収入	800,000	800,000	0
					介護サービス情報の公表事業受託金収入	11,914,000	11,464,000	450,000
		事業収入				8,266,000	8,266,000	0
			参加費収入			1,654,000	1,654,000	0
				福祉事業支援等事業参加費収入	1,070,000	1,070,000	0	
				運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	584,000	584,000	0	
		手数料収入			6,612,000	6,612,000	0	
				評価事業手数料収入	6,612,000	6,612,000	0	
	受取利息配当金収入				5,000	1,329	3,671	
		受取利息配当金収入			5,000	1,329	3,671	
		事業活動収入計(1)			37,524,000	36,186,763	1,337,237	
	支出	人件費支出				19,791,000	19,471,782	319,218
				職員給料支出		14,644,000	14,398,455	245,545
				職員賞与支出		2,417,000	2,416,136	864
				法定福利費支出		2,730,000	2,657,191	72,809
		事業費支出				10,100,000	9,559,412	540,588
			諸謝金支出		4,484,000	4,435,400	48,600	
			旅費交通費支出		1,037,000	745,663	291,337	
			消耗器具備品費支出		443,000	317,993	125,007	
			印刷製本費支出		220,000	162,800	57,200	
			通信運搬費支出		1,346,000	1,348,327	△2,327	
			会議費支出		28,000	13,502	14,498	
			広報費支出		66,000	66,000	0	
			業務委託費支出		586,000	585,200	800	
			手数料支出		106,000	82,882	23,118	
			保険料支出		15,000	13,763	1,237	
			賃借料支出		1,275,000	1,238,528	36,472	
			租税公課支出		425,000	409,800	15,200	
			車輛費支出		60,000	131,594	△71,594	
			雑支出		9,000	7,960	1,040	
助成金支出					1,053,000	904,956	148,044	
			助成金支出		1,053,000	904,956	148,044	
				地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0	
				施設協議会育成助成金支出	903,000	754,956	148,044	
負担金支出					361,000	360,128	872	
			負担金支出		361,000	360,128	872	
				保育所問題対応協力金支出	306,000	305,128	872	
				保育研究大会開催地負担金支出	55,000	55,000	0	
	事業活動支出計(2)			31,305,000	30,296,278	1,008,722		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			6,219,000	5,890,485	328,515		
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		963,000	814,188	148,812
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	963,000	814,188	148,812
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	963,000	814,188	148,812
			その他の活動収入計(7)	963,000	814,188	148,812
その他の活動による収支	支出	拠点区分間繰入金支出		33,120,000	32,642,915	477,085
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	7,182,000	6,704,673	477,327
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	7,182,000	6,704,673	477,327
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	25,938,000	25,938,242	△242
			地域福祉救援活動事業繰入金支出	25,938,000	25,938,242	△242
			その他の活動支出計(8)	33,120,000	32,642,915	477,085
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△32,157,000	△31,828,727	△328,273
	予備費支出(10)			0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△25,938,000	△25,938,242	242
前期末支払資金残高(12)				25,938,000	25,938,242	△242
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	分担金収益			666,305	721,136	△54,831
			分担金収益		666,305	721,136	△54,831
				保育所問題対応協力金収入	666,305	721,136	△54,831
		経常経費補助金収益			14,989,129	15,323,882	△334,753
			都道府県補助金収益		14,856,629	15,191,882	△335,253
				福祉施設経営指導事業補助金収益	5,203,809	5,361,384	△157,575
				福祉サービス苦情解決事業補助金収益	9,652,820	9,830,498	△177,678
			全社協助成金収益		132,500	132,000	500
				全国保育協議会助成金収益	132,500	132,000	500
		受託金収益			12,264,000	10,928,000	1,336,000
			都道府県受託金収益		12,264,000	10,928,000	1,336,000
				福井県保育研究大会受託金収益	800,000	800,000	0
				介護サービス情報の公表事業受託金収益	11,464,000	10,128,000	1,336,000
		事業収益			8,266,000	8,247,000	19,000
		参加費収益		1,654,000	1,621,000	33,000	
			福祉事業支援等事業参加費収益	1,070,000	1,023,000	47,000	
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収	584,000	598,000	△14,000	
		手数料収益		6,612,000	6,626,000	△14,000	
			評価事業手数料収益	6,612,000	6,626,000	△14,000	
		サービス活動収益計(1)			36,185,434	35,220,018	965,416
サービス活動増減の部	費用	人件費			19,458,618	15,451,876	4,006,742
			職員給料		14,398,455	11,259,654	3,138,801
			職員賞与		1,588,067	1,246,388	341,679
			賞与引当金繰入		814,905	828,069	△13,164
			法定福利費		2,657,191	2,117,765	539,426
		事業費			9,559,412	9,736,950	△177,538
			諸謝金		4,435,400	4,138,400	297,000
			旅費交通費		745,663	488,770	256,893
			消耗器具備品費		317,993	743,855	△425,862
			印刷製本費		162,800	373,450	△210,650
			通信運搬費		1,348,327	1,346,856	1,471
			会議費		13,502	19,360	△5,858
			広報費		66,000	99,000	△33,000
			業務委託費		585,200	545,600	39,600
			手数料		82,882	66,341	16,541
			保険料		13,763	8,646	5,117
			賃借料		1,238,528	1,159,363	79,165
			租税公課		409,800	408,200	1,600
			車輛費		131,594	101,698	29,896
			雑費		7,960	11,120	△3,160
			償還免除額		0	226,291	△226,291
		助成金費用			904,956	768,583	136,373
			助成金費用		904,956	768,583	136,373
				地区別保育研究会助成金	150,000	150,000	0
				施設協議会育成助成金	754,956	618,583	136,373
		負担金費用			360,128	333,123	27,005
			負担金費用		360,128	333,123	27,005
		保育所問題対応協力金	305,128	333,123	△27,995		
		保育研究大会開催地負担金	55,000	0	55,000		
	サービス活動費用計(2)			30,283,114	26,290,532	3,992,582	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			5,902,320	8,929,486	△3,027,166	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			1,329	565	764
			受取利息配当金収益		1,329	565	764
	サービス活動外収益計(4)			1,329	565	764	
	費用						
サービス活動外費用計(5)			0	0	0		

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			1,329	565	764
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,903,649	8,930,051	△3,026,402
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			814,188	555,201	258,987
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		814,188	555,201	258,987
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		814,188	555,201	258,987
		特別収益計(8)			814,188	555,201	258,987
	費用	拠点区分間繰入金費用			32,642,915	9,882,961	22,759,954
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		6,704,673	9,882,961	△3,178,288
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		6,704,673	9,882,961	△3,178,288
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		25,938,242	0	25,938,242
			地域福祉救援活動事業繰入金費用		25,938,242	0	25,938,242
		特別費用計(9)			32,642,915	9,882,961	22,759,954
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△31,828,727	△9,327,760	△22,500,967	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△25,925,078	△397,709	△25,527,369	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			25,110,173	25,507,882	△397,709	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△814,905	25,110,173	△25,925,078	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△814,905	25,110,173	△25,925,078	

福祉サービス総合支援事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,235,817	37,163,596	△27,927,779	流動負債	10,050,722	12,053,423	△2,002,701
現金預金	6,871,459	35,746,412	△28,874,953	事業未払金	17,697	111,635	△93,938
事業未収金	2,340,044	1,402,417	937,627	未返還金	1,257,873	774,317	483,556
立替金	24,314	10,850	13,464	預り金	27,146	27,827	△681
拠点区分間貸付金	0	3,917	△3,917	預り金（委員会等源泉）	47,561	11,524	36,037
固定資産	0	0	0	拠点区分間借入金	7,885,540	10,300,051	△2,414,511
基本財産	0	0	0	賞与引当金	814,905	828,069	△13,164
その他の固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	10,050,722	12,053,423	△2,002,701
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△814,905	25,110,173	△25,925,078
				次期繰越活動増減差額	△814,905	25,110,173	△25,925,078
				（うち当期活動増減差額）	△25,925,078	△397,709	△25,527,369
				純資産の部合計	△814,905	25,110,173	△25,925,078
資産の部合計	9,235,817	37,163,596	△27,927,779	負債及び純資産の部合計	9,235,817	37,163,596	△27,927,779

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス総合支援事業拠点区分計算書類（会計基準第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉施設経営強化事業

イ 福祉事業支援等事業

ウ 運営適正化委員会運営事業

エ 評価事業

オ 介護サービス情報の公表事業

(3) 福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（介護サービス情報の公表事業）	2,092,000	2	2,091,998
助成金返還金（県民生委員児童委員協議会）	248,044	0	248,044
合 計	2,340,044	2	2,340,042

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			71,344,000	65,540,367	5,803,633		
			都道府県補助金収入		71,344,000	65,540,367	5,803,633		
				明るい長寿社会推進事業補助金収入	71,344,000	65,540,367	5,803,633		
		事業収入			236,000	236,400	△400		
			参加費収入		236,000	236,400	△400		
				明るい長寿社会推進事業参加費収入	236,000	236,400	△400		
		受取利息配当金収入			0	150	△150		
			受取利息配当金収入		0	150	△150		
		その他の収入			397,000	397,885	△885		
			雑収入		397,000	397,885	△885		
				雑収入	397,000	397,885	△885		
				事業活動収入計(1)	71,977,000	66,174,802	5,802,198		
		事業活動による支出	支出	人件費支出			28,677,000	28,408,704	268,296
					職員給料支出		18,641,000	18,521,540	119,460
	職員賞与支出				5,961,000	5,891,804	69,196		
	法定福利費支出				4,075,000	3,995,360	79,640		
事業費支出					36,591,000	32,259,410	4,331,590		
	諸謝金支出				1,213,000	1,144,000	69,000		
	旅費交通費支出				759,000	474,060	284,940		
	消耗器具備品費支出				2,865,000	1,748,438	1,116,562		
	印刷製本費支出				804,000	715,412	88,588		
	通信運搬費支出				848,000	738,651	109,349		
	会議費支出				17,000	9,072	7,928		
	業務委託費支出				28,667,000	26,946,000	1,721,000		
	手数料支出				84,000	14,245	69,755		
	保険料支出				109,000	92,037	16,963		
	賃借料支出				809,000	311,580	497,420		
	租税公課支出				42,000	51,900	△9,900		
	雑支出				374,000	14,015	359,985		
事務費支出					719,000	540,585	178,415		
	旅費交通費支出				121,000	36,860	84,140		
	通信運搬費支出				110,000	87,899	22,101		
	手数料支出				5,000	4,070	930		
	賃借料支出				303,000	231,756	71,244		
	諸会費支出				180,000	180,000	0		
負担金支出					4,496,000	3,479,343	1,016,657		
	負担金支出				4,496,000	3,479,343	1,016,657		
				健康長寿祭負担金支出	1,561,000	1,560,678	322		
				全国健康福祉祭負担金支出	2,935,000	1,918,665	1,016,335		
その他の支出			100,000	100,000	0				
	雑支出		100,000	100,000	0				
		雑支出	100,000	100,000	0				
		事業活動支出計(2)	70,583,000	64,788,042	5,794,958				
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,394,000	1,386,760	7,240				
施設整備等による収支	収入								
			施設整備等収入計(4)		0	0	0		
		支出							
				施設整備等支出計(5)		0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0			
その他の活動に	収入	拠点区分間繰入金収入			302,000	302,000	0		
			基金事業拠点区分間繰入金収入		302,000	302,000	0		
				すこやか長寿基金事業繰入金収入	302,000	302,000	0		
			その他の活動収入計(7)	302,000	302,000	0			
	支出	拠点区分間繰入金支出			1,696,000	1,688,760	7,240		
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,696,000	1,688,760	7,240		
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,696,000	1,688,760	7,240			

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収 支						
	その他の活動支出計(8)			1,696,000	1,688,760	7,240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,394,000	△1,386,760	△7,240
	予備費支出(10)			0	—	0
				0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			65,540,367	52,917,613	12,622,754		
			都道府県補助金収益		65,540,367	52,917,613	12,622,754		
				明るい長寿社会推進事業補助金収益	65,540,367	52,917,613	12,622,754		
		事業収益			236,400	303,200	△66,800		
			参加費収益		236,400	303,200	△66,800		
				明るい長寿社会推進事業参加費収益	236,400	303,200	△66,800		
		サービス活動収益計(1)			65,776,767	53,220,813	12,555,954		
	費用	人件費	職員給料			18,521,540	18,428,553	92,987	
			職員賞与			3,846,096	3,830,210	15,886	
			賞与引当金繰入			2,003,695	2,045,708	△42,013	
			法定福利費			3,995,360	3,833,766	161,594	
		事業費	諸謝金			1,144,000	1,169,500	△25,500	
			旅費交通費			474,060	50,460	423,600	
			消耗器具備品費			1,748,438	332,016	1,416,422	
			印刷製本費			715,412	529,430	185,982	
			通信運搬費			738,651	436,987	301,664	
			会議費			9,072	3,348	5,724	
			業務委託費			26,221,000	20,707,060	5,513,940	
			手数料			14,245	7,370	6,875	
			保険料			92,037	2,240	89,797	
			賃借料			311,580	60,000	251,580	
			租税公課			51,900	45,800	6,100	
			雑費			14,015	3,630	10,385	
			事務費	旅費交通費			36,860	0	36,860
				通信運搬費			87,899	89,745	△1,846
		手数料				4,070	0	4,070	
		賃借料				231,756	297,000	△65,244	
諸会費					180,000	180,000	0		
負担金費用		負担金費用			4,204,343	0	4,204,343		
				全国健康福祉祭負担金費用	2,643,665	0	2,643,665		
			健康長寿祭負担金費用	1,560,678	0	1,560,678			
		サービス活動費用計(2)			64,646,029	52,052,823	12,593,206		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,130,738	1,167,990	△37,252		
サービス活動外増減の部		収益	受取利息配当金収益			150	174	△24	
			受取利息配当金収益		150	174	△24		
	その他のサービス活動外収益				397,885	0	397,885		
			雑収益		397,885	0	397,885		
				雑収益	397,885	0	397,885		
		サービス活動外収益計(4)			398,035	174	397,861		
	費用	その他のサービス活動外費用			100,000	0	100,000		
			雑損失		100,000	0	100,000		
		サービス活動外費用計(5)			100,000	0	100,000		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			298,035	174	297,861			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,428,773	1,168,164	260,609			
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			302,000	302,000	0		
			基金事業拠点区分間繰入金収益		302,000	302,000	0		
				すこやか長寿基金事業繰入金収益	302,000	302,000	0		
			特別収益計(8)			302,000	302,000	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用			1,688,760	1,634,880	53,880		
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		1,688,760	1,634,880	53,880		
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,688,760	1,634,880	53,880		
	特別費用計(9)			1,688,760	1,634,880	53,880			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△1,386,760	△1,332,880	△53,880			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			42,013	△164,716	206,729			
繰越	前期繰越活動増減差額(12)			△2,045,708	△1,880,992	△164,716			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△2,003,695	△2,045,708	42,013			

[0115:明るい長寿社会推進事業]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動	基本金取崩額(14)			0	0	0
増	基金取崩額(15)			0	0	0
減	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
差	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
額の部						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△2,003,695	△2,045,708	42,013

明るい長寿社会推進事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,817,647	9,881,332	△1,063,685	流動負債	10,821,342	11,927,040	△1,105,698
現金預金	8,817,647	9,881,312	△1,063,665	事業未払金	3,280,988	2,999,366	281,622
事業区分間貸付金	0	20	△20	未返還金	5,503,633	1,839,387	3,664,246
固定資産	0	0	0	預り金	22,326	28,179	△5,853
基本財産	0	0	0	拠点区分間借入金	10,700	5,014,400	△5,003,700
その他の固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,003,695	2,045,708	△42,013
				固定負債	0	0	0
				負債の部合計	10,821,342	11,927,040	△1,105,698
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△2,003,695	△2,045,708	42,013
				次期繰越活動増減差額	△2,003,695	△2,045,708	42,013
				(うち当期活動増減差額)	42,013	△164,716	206,729
				純資産の部合計	△2,003,695	△2,045,708	42,013
資産の部合計	8,817,647	9,881,332	△1,063,685	負債及び純資産の部合計	8,817,647	9,881,332	△1,063,685

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 明るい長寿社会推進事業拠点区分計算書類(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		2,147,000	2,147,000	0	
			共同募金配分金収入	2,147,000	2,147,000	0	
			一般募金配分金収入	2,147,000	2,147,000	0	
		事業収入		229,000	37,200	191,800	
			参加費収入	225,000	33,000	192,000	
			共同募金配分金事業参加費収入	225,000	33,000	192,000	
			資料・図書頒布収入	4,000	4,200	△200	
			資料・図書等頒布収入	4,000	4,200	△200	
		事業活動収入計(1)			2,376,000	2,184,200	191,800
	支出	事業費支出			3,807,000	3,311,177	495,823
			諸謝金支出		360,000	236,500	123,500
			旅費交通費支出		25,000	666	24,334
			消耗器具備品費支出		66,000	72,540	△6,540
		印刷製本費支出		875,000	665,005	209,995	
		通信運搬費支出		583,000	528,469	54,531	
		業務委託費支出		1,785,000	1,721,470	63,530	
		賃借料支出		72,000	64,395	7,605	
		租税公課支出		1,000	1,700	△700	
		雑支出		40,000	20,432	19,568	
	事業活動支出計(2)			3,807,000	3,311,177	495,823	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,431,000	△1,126,977	△304,023	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		1,431,000	1,126,977	304,023	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,431,000	1,126,977	304,023	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,431,000	1,126,977	304,023	
		その他の活動収入計(7)			1,431,000	1,126,977	304,023
	支出						
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			1,431,000	1,126,977	304,023	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			2,147,000	1,520,000	627,000	
			共同募金配分金収益		2,147,000	1,520,000	627,000	
					一般募金配分金収益	2,147,000	1,520,000	627,000
		事業収益			37,200	4,200	33,000	
			参加費収益		33,000	0	33,000	
					共同募金配分金事業参加費収益	33,000	0	33,000
			資料・図書頒布収益		4,200	4,200	0	
					資料・図書等頒布収益	4,200	4,200	0
			サービス活動収益計(1)			2,184,200	1,524,200	660,000
	費用	事業費				3,311,177	1,891,518	1,419,659
			諸謝金			236,500	0	236,500
			旅費交通費			666	0	666
			消耗器具備品費			72,540	55,831	16,709
			印刷製本費			665,005	621,060	43,945
			通信運搬費			528,469	550,897	△22,428
		業務委託費			1,721,470	576,576	1,144,894	
		賃借料			64,395	74,714	△10,319	
		租税公課			1,700	200	1,500	
		雑費			20,432	12,240	8,192	
		減価償却費			8,055	8,055	0	
		減価償却費		8,055	8,055	0		
	サービス活動費用計(2)			3,319,232	1,899,573	1,419,659		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△1,135,032	△375,373	△759,659		
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,135,032	△375,373	△759,659		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			1,126,977	367,318	759,659	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,126,977	367,318	759,659	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,126,977	367,318	759,659	
		特別収益計(8)			1,126,977	367,318	759,659	
	費用							
	特別費用計(9)			0	0	0		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			1,126,977	367,318	759,659		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,055	△8,055	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				47,731	55,786	△8,055	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				39,676	47,731	△8,055	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			39,676	47,731	△8,055	

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,031,346	1,520,000	511,346	流動負債	2,031,346	1,520,000	511,346
現金預金	321,346	0	321,346	事業未払金	1,002,880	105,905	896,975
未収補助金	1,710,000	1,520,000	190,000	拠点区分間借入金	1,028,466	1,414,095	△385,629
固定資産	39,676	47,731	△8,055	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	2,031,346	1,520,000	511,346
その他の固定資産	39,676	47,731	△8,055	純 資 産 の 部			
器具及び備品	39,676	47,731	△8,055	基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	39,676	47,731	△8,055
				次期繰越活動増減差額	39,676	47,731	△8,055
				(うち当期活動増減差額)	△8,055	△8,055	0
資産の部合計	2,071,022	1,567,731	503,291	純資産の部合計	39,676	47,731	△8,055
				負債及び純資産の部合計	2,071,022	1,567,731	503,291

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	254,625	214,949	39,676
合 計	254,625	214,949	39,676

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
共同募金配分金配分金	1,710,000	0	1,710,000
合 計	1,710,000	0	1,710,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		189,000	189,000	0		
			共同募金配分金収入		189,000	189,000	0	
				災害等準備金収入		189,000	189,000	0
			受取利息配当金収入		12,853,000	13,011,531	△158,531	
			受取利息配当金収入		12,853,000	13,011,531	△158,531	
			事業活動収入計(1)		13,042,000	13,200,531	△158,531	
	支出	事業費支出			1,203,000	1,187,641	15,359	
			諸謝金支出		104,000	104,000	0	
			旅費交通費支出		100,000	98,915	1,085	
			消耗器具備品費支出		105,000	99,990	5,010	
			印刷製本費支出		231,000	230,835	165	
			通信運搬費支出		325,000	328,030	△3,030	
			会議費支出		2,000	1,188	812	
			広報費支出		131,000	130,900	100	
			手数料支出		55,000	9,735	45,265	
			賃借料支出		95,000	129,048	△34,048	
			渉外費支出		50,000	50,000	0	
			雑支出		5,000	5,000	0	
			助成金支出		5,187,000	5,176,000	11,000	
				助成金支出		5,187,000	5,176,000	11,000
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,247,000	2,247,000	0		
			福祉車両助成金支出	1,460,000	1,451,000	9,000		
			まごころ基金助成事業助成金支出	1,450,000	1,448,000	2,000		
			ボランテア応援企業認証制度助成金支出	30,000	30,000	0		
	事業活動支出計(2)		6,390,000	6,363,641	26,359			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,652,000	6,836,890	△184,890			
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)		0	0	0		
	支出							
	施設整備等支出計(5)		0	0	0			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0			
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)		0	0	0		
	支出	基金積立資産支出			77,000	76,104	896	
			ボランテア基金積立資産支出		74,000	73,104	896	
			松原ふれあい基金積立資産支出		3,000	3,000	0	
	拠点区分間繰入金支出				5,384,000	5,434,318	△50,318	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		4,682,000	4,732,318	△50,318	
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		4,682,000	4,732,318	△50,318	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		400,000	400,000	0	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		400,000	400,000	0	
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		302,000	302,000	0	
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		302,000	302,000	0			
	その他の活動支出計(8)		5,461,000	5,510,422	△49,422			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△5,461,000	△5,510,422	49,422			
	予備費支出(10)		0	—	0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,191,000	1,326,468	△135,468			
	前期末支払資金残高(12)		32,763,000	32,763,957	△957			
	当期末支払資金残高(11)+(12)		33,954,000	34,090,425	△136,425			

基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		189,000	200,000	△11,000	
			共同募金配分金収益	189,000	200,000	△11,000	
				災害等準備金収益	189,000	200,000	△11,000
			サービス活動収益計(1)		189,000	200,000	△11,000
	費用	事業費		1,187,641	1,012,594	175,047	
			諸謝金	104,000	89,000	15,000	
			旅費交通費	98,915	40,080	58,835	
			消耗器具備品費	99,990	165,907	△65,917	
			印刷製本費	230,835	146,366	84,469	
			通信運搬費	328,030	310,295	17,735	
			会議費	1,188	1,080	108	
			広報費	130,900	130,900	0	
			手数料	9,735	1,720	8,015	
			賃借料	129,048	76,846	52,202	
			渉外費	50,000	0	50,000	
			雑費	5,000	50,400	△45,400	
			助成金費用		5,176,000	5,461,407	△285,407
			助成金費用		5,176,000	5,461,407	△285,407
				つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,247,000	2,189,000	58,000
				福祉車両助成金	1,451,000	1,500,000	△49,000
				まごころ基金助成事業助成金	1,448,000	1,751,907	△303,907
				ボランティア応援企業認証制度助成金	30,000	20,500	9,500
			基金組入額		76,104	80,704	△4,600
				社会福祉基金組入額	0	2,400	△2,400
			ボランティア基金組入額	73,104	74,304	△1,200	
			まごころ基金組入額	0	1,000	△1,000	
			松原ふれあい基金組入額	3,000	3,000	0	
	減価償却費		157,960	157,960	0		
		減価償却費	157,960	157,960	0		
		サービス活動費用計(2)	6,597,705	6,712,665	△114,960		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,408,705	△6,512,665	103,960		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		13,011,531	16,293,046	△3,281,515	
			受取利息配当金収益	13,011,531	16,293,046	△3,281,515	
			サービス活動外収益計(4)	13,011,531	16,293,046	△3,281,515	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,011,531	16,293,046	△3,281,515		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,602,826	9,780,381	△3,177,555		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		0	0	0	
	費用	固定資産売却損・処分損		0	1	△1	
			器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1	
		拠点区分間繰入金費用		5,434,318	6,713,296	△1,278,978	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	4,732,318	5,970,296	△1,237,978	
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	4,732,318	5,970,296	△1,237,978	
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	400,000	441,000	△41,000	
				地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	400,000	441,000	△41,000
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	302,000	302,000	0	
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	302,000	302,000	0		
		特別費用計(9)	5,434,318	6,713,297	△1,278,979		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,434,318	△6,713,297	1,278,979		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,168,508	3,067,084	△1,898,576		
繰越活	前期繰越活動増減差額(12)		33,343,144	30,276,060	3,067,084		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,511,652	33,343,144	1,168,508		
		基本金取崩額(14)	0	0	0		

[0117:基金事業]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動	基金取崩額(15)			0	0	0
増	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
減	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
差						
額の部						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			34,511,652	33,343,144	1,168,508

基金事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	38,956,343	32,872,181	6,084,162	流動負債	4,865,918	108,224	4,757,694
現金預金	38,956,343	32,806,088	6,150,255	事業未払金	801,400	107,624	693,776
事業未収金	0	66,093	△66,093	預り金	0	600	△600
固定資産	1,686,378,506	1,686,460,362	△81,856	拠点区分間借入金	4,064,518	0	4,064,518
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	固定負債	0	0	0
定期預金	100,000	100,000	0	負債の部合計	4,865,918	108,224	4,757,694
普通預金	270,480	304,690	△34,210	純 資 産 の 部			
投資有価証券	199,729,520	199,695,310	34,210	基本金	200,100,000	200,100,000	0
その他の固定資産	1,486,278,506	1,486,360,362	△81,856	基本金	200,100,000	200,100,000	0
器具及び備品	421,227	579,187	△157,960	基金	1,485,857,279	1,485,781,175	76,104
社会福祉基金積立資産	368,451,114	368,451,114	0	社会福祉基金	368,451,114	368,451,114	0
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
ボランティア基金積立資産	510,679,833	510,606,729	73,104	ボランティア基金	510,679,833	510,606,729	73,104
まごころ基金積立資産	401,779,653	401,779,653	0	まごころ基金	401,779,653	401,779,653	0
松原ふれあい基金積立資産	99,997,000	99,994,000	3,000	松原ふれあい基金	99,997,000	99,994,000	3,000
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	34,511,652	33,343,144	1,168,508
				次期繰越活動増減差額	34,511,652	33,343,144	1,168,508
				(うち当期活動増減差額)	1,168,508	3,067,084	△1,898,576
				純資産の部合計	1,720,468,931	1,719,224,319	1,244,612
資産の部合計	1,725,334,849	1,719,332,543	6,002,306	負債及び純資産の部合計	1,725,334,849	1,719,332,543	6,002,306

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 基金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))

ア 社会福祉基金事業

イ すこやか長寿基金事業

ウ ボランティア基金事業

エ まごころ基金事業

オ 松原ふれあい基金事業

(3) 基金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券(地方債・政保債)	199,695,310	34,210	0	199,729,520
普通預金	304,690	0	34,210	270,480
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	789,800	368,573	421,227
合 計	789,800	368,573	421,227

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,729,520	60,000,000	270,480
第149回地方公共団体金融機構債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【基本財産】	40,000,000	40,000,000	0
令和3年度第2回都市再生債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同債【社会福祉基金】	40,000,000	40,000,000	0
第71回国際協力機構債【社会福祉基金】	8,000,000	8,000,000	0
第297回日本高速道路債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第229回共同債【すこやか長寿基金】	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【すこやか長寿基金	47,000,000	47,000,000	0
平成25年度第4回福岡市債【ボランティア基金】	99,996,000	100,000,000	4,000
平成25年度第2回福井県債【ボランティア基金】	19,999,200	20,000,000	800
第127回政保債(日本高速道路)【ボランティア基金	39,819,680	40,000,000	180,320
第152回国債【ボランティア基金】	133,458,391	134,000,000	541,609
第229回共同債【ボランティア基金】	30,000,000	30,000,000	0
令和4年度第4回福井県債【ボランティア基金】	13,000,000	13,000,000	0
令和3年度第2回広島県債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
第71回国際協力機構債【ボランティア基金】	8,000,000	8,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第143回鉄道建設・運輸機構債【まごころ基	100,000,000	100,000,000	0
第32回千葉県債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第229回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,997,000	100,000,000	3,000
合 計	1,488,999,791	1,490,000,000	1,000,209

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計
事業活動による収入	収入					
	受託金収入	50,222,082	0	0	42,369,390	92,591,472
	貸付事業収入	0	0	325,540	0	325,540
	事業収入	7,737,210	0	0	11,871,370	19,608,580
	受取利息配当金収入	98	185	5,204	48	5,535
	その他の収入	5,609,337	0	5,947,276	0	11,556,613
	事業活動収入計(1)	63,568,727	185	6,278,020	54,240,808	124,087,740
事業活動による支出	支出					
	人件費支出	21,187,025	23,267,967	14,046,775	24,880,894	83,382,661
	事業費支出	39,121,718	3,523,528	67,503,009	12,568,416	122,716,671
	事務費支出	0	0	0	15,888,138	15,888,138
	事業活動支出計(2)	60,308,743	26,791,495	81,549,784	53,337,448	221,987,470
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,259,984	△26,791,310	△75,271,764	903,360	△97,899,730
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	収入					
	その他の活動による収入	0	683,141,024	135,153,000	0	818,294,024
	その他の活動収入計(7)	0	683,141,024	135,153,000	0	818,294,024
その他の活動による支出	支出					
	事業区分間繰入金支出	935,520	1,306,200	331,440	903,360	3,476,520
	その他の活動による支出	0	652,603,093	0	0	652,603,093
	その他の活動支出計(8)	935,520	653,909,293	331,440	903,360	656,079,613
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△935,520	29,231,731	134,821,560	△903,360	162,214,411
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,324,464	2,440,421	59,549,796	0	64,314,681
	前期末支払資金残高(11)	2,717,045	8,377,441	566,486,009	0	577,580,495
	当期末支払資金残高(10)+(11)	5,041,509	10,817,862	626,035,805	0	641,895,176

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	収入		
	受託金収入	0	92,591,472
	貸付事業収入	0	325,540
	事業収入	0	19,608,580
	受取利息配当金収入	0	5,535
	その他の収入	0	11,556,613
	事業活動収入計(1)	0	124,087,740
事業活動による支出	支出		
	人件費支出	0	83,382,661
	事業費支出	0	122,716,671
	事務費支出	0	15,888,138
	事業活動支出計(2)	0	221,987,470
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△97,899,730
施設整備等による収入	収入		
	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出		
	施設整備等支出計(5)	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0
その他の活動による収入	収入		
	その他の活動による収入	0	818,294,024
	その他の活動収入計(7)	0	818,294,024
	支出		
	事業区分間繰入金支出	0	3,476,520
その他の活動による支出	0	652,603,093	
	その他の活動支出計(8)	0	656,079,613
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	162,214,411
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	64,314,681
前期末支払資金残高(11)		0	577,580,495
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	641,895,176

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 4 年 4 月 1 日（至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	50,222,082	0	0	42,369,390	92,591,472
	事業収益	7,737,210	30,537,931	0	11,871,370	50,146,511
	サービス活動収益計(1)	57,959,292	30,537,931	0	54,240,760	142,737,983
	費用					
	人件費	21,157,988	23,227,955	14,068,390	24,891,820	83,346,153
	事業費	39,121,718	3,523,528	9,230,381	12,568,416	64,444,043
	事務費	0	0	0	15,888,138	15,888,138
	減価償却費	168,075	46,147	0	0	214,222
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△23,069,780	0	△23,069,780
サービス活動費用計(2)	60,447,781	26,797,630	228,991	53,348,374	140,822,776	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,488,489	3,740,301	△228,991	892,386	1,915,207	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	98	185	5,204	48	5,535
	その他のサービス活動外収益	5,609,337	0	0	0	5,609,337
	サービス活動外収益計(4)	5,609,435	185	5,204	48	5,614,872
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,609,435	185	5,204	48	5,614,872	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,120,946	3,740,486	△223,787	892,434	7,530,079	
特別増減の部	収益					
	その他の特別収益	0	0	135,153,000	0	135,153,000
	特別収益計(8)	0	0	135,153,000	0	135,153,000
	費用					
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	134,619,282	0	134,619,282
	事業区分間繰入金費用	935,520	1,306,200	331,440	903,360	3,476,520
特別費用計(9)	935,520	1,306,200	134,950,722	903,360	138,095,802	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△935,520	△1,306,200	202,278	△903,360	△2,942,802	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,185,426	2,434,286	△21,509	△10,926	4,587,277	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,454,039	6,850,608	22,811,531	△1,472,367	29,643,811
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,639,465	9,284,894	22,790,022	△1,483,293	34,231,088
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,639,465	9,284,894	22,790,022	△1,483,293	34,231,088

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	0	92,591,472
		事業収益	0	50,146,511
		サービス活動収益計(1)	0	142,737,983
	費用	人件費	0	83,346,153
		事業費	0	64,444,043
		事務費	0	15,888,138
		減価償却費	0	214,222
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△23,069,780
	サービス活動費用計(2)	0	140,822,776	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	1,915,207	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	0	5,535
		その他のサービス活動外収益	0	5,609,337
		サービス活動外収益計(4)	0	5,614,872
	費用			
		サービス活動外費用計(5)	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	5,614,872		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	7,530,079		
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	135,153,000
		特別収益計(8)	0	135,153,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	134,619,282
		事業区分間繰入金費用	0	3,476,520
	特別費用計(9)	0	138,095,802	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2,942,802		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	4,587,277		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	29,643,811	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	34,231,088	
	基本金取崩額(14)	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	34,231,088	

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	外国人介護人材育成支援事業	合計
流動資産	11,988,623	12,233,115	626,063,833	10,269,267	660,554,838
現金預金	11,617,563	12,233,115	626,063,833	10,239,327	660,153,838
事業未収金	331,900	0	0	0	331,900
立替金	0	0	0	29,940	29,940
拠点区分間貸付金	39,160	0	0	0	39,160
固定資産	28,015	2,623,119,630	323,280,097	0	2,946,427,742
その他の固定資産	28,015	2,623,119,630	323,280,097	0	2,946,427,742
車輛運搬具	1	0	0	0	1
器具及び備品	28,014	34,614	0	0	62,628
退職共済事業管理資産	0	2,623,085,016	0	0	2,623,085,016
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	743,171	0	743,171
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	158,363,652	0	158,363,652
保育人材確保対策資金貸付金	0	0	125,466,724	0	125,466,724
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	0	10,904,000	0	10,904,000
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	0	22,042,550	0	22,042,550
福祉系高校修学資金貸付金	0	0	1,560,000	0	1,560,000
介護分野就職支援金貸付金	0	0	4,200,000	0	4,200,000
資産の部合計	12,016,638	2,635,352,745	949,343,930	10,269,267	3,606,982,580
流動負債	8,377,173	2,982,835	422,057	11,752,560	23,534,625
事業未払金	4,057,714	460,741	28,028	6,139,929	10,686,412
未返還金	0	0	0	1,392,366	1,392,366
預り金	0	0	0	232,612	232,612
預り金(委員会等源泉)	0	2,579	0	0	2,579
事業区分間借入金	2,889,400	951,933	0	2,465,200	6,306,533
拠点区分間借入金	0	0	0	39,160	39,160
賞与引当金	1,430,059	1,567,582	394,029	1,483,293	4,874,963
固定負債	0	2,623,085,016	0	0	2,623,085,016
退職共済預り金	0	2,623,085,016	0	0	2,623,085,016
負債の部合計	8,377,173	2,626,067,851	422,057	11,752,560	2,646,619,641
国庫補助金等特別積立金	0	0	926,131,851	0	926,131,851
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	0	355,272,618	0	355,272,618
国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	0	0	281,076,189	0	281,076,189
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	0	48,381,861	0	48,381,861
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	0	80,179,682	0	80,179,682
国庫補助金等特別積立金(福祉系高校就)	0	0	38,659,345	0	38,659,345
国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	0	0	122,562,156	0	122,562,156
次期繰越活動増減差額	3,639,465	9,284,894	22,790,022	△1,483,293	34,231,088
次期繰越活動増減差額	3,639,465	9,284,894	22,790,022	△1,483,293	34,231,088
(うち当期活動増減差額)	2,185,426	2,434,286	△21,509	△10,926	4,587,277
純資産の部合計	3,639,465	9,284,894	948,921,873	△1,483,293	960,362,939
負債及び純資産の部合計	12,016,638	2,635,352,745	949,343,930	10,269,267	3,606,982,580

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	△39,160	660,515,678
現金預金	0	660,153,838
事業未収金	0	331,900
立替金	0	29,940
拠点区分間貸付金	△39,160	0
固定資産	0	2,946,427,742
その他の固定資産	0	2,946,427,742
車輛運搬具	0	1
器具及び備品	0	62,628
退職共済事業管理資産	0	2,623,085,016
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	743,171
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	158,363,652
保育人材確保対策資金貸付金	0	125,466,724
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	10,904,000
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	22,042,550
福祉系高校修学資金貸付金	0	1,560,000
介護分野就職支援金貸付金	0	4,200,000
資産の部合計	△39,160	3,606,943,420
流動負債	△39,160	23,495,465
事業未払金	0	10,686,412
未返還金	0	1,392,366
預り金	0	232,612
預り金(委員会等源泉)	0	2,579
事業区分間借入金	0	6,306,533
拠点区分間借入金	△39,160	0
賞与引当金	0	4,874,963
固定負債	0	2,623,085,016
退職共済預り金	0	2,623,085,016
負債の部合計	△39,160	2,646,580,481
国庫補助金等特別積立金	0	926,131,851
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	355,272,618
国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	0	281,076,189
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	48,381,861
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	80,179,682
国庫補助金等特別積立金(福祉系高校就)	0	38,659,345
国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	0	122,562,156
次期繰越活動増減差額	0	34,231,088
次期繰越活動増減差額	0	34,231,088
(うち当期活動増減差額)	0	4,587,277
純資産の部合計	0	960,362,939
負債及び純資産の部合計	△39,160	3,606,943,420

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入			50,222,000	50,222,082	△82	
			都道府県受託金収入		50,222,000	50,222,082	△82	
				社会福祉センター管理運営事業受託金収入	50,222,000	50,222,082	△82	
		事業収入			7,845,000	7,737,210	107,790	
			参加費収入		476,000	476,000	0	
				社会福祉研修所事業参加費収入	476,000	476,000	0	
			利用料収入		7,369,000	7,261,210	107,790	
				社会福祉センター利用料収入	7,369,000	7,261,210	107,790	
		受取利息配当金収入			1,000	98	902	
			受取利息配当金収入		1,000	98	902	
	その他の収入			5,609,000	5,609,337	△337		
		雑収入		5,609,000	5,609,337	△337		
			雑収入	5,609,000	5,609,337	△337		
	事業活動収入計(1)					63,677,000	63,568,727	108,273
	支出	人件費支出				21,333,000	21,187,025	145,975
			職員給料支出			12,953,000	12,847,314	105,686
			職員賞与支出			4,538,000	4,537,883	117
			法定福利費支出			3,842,000	3,801,828	40,172
		事業費支出				39,724,000	39,121,718	602,282
		諸謝金支出			676,000	676,000	0	
		旅費交通費支出			29,000	25,920	3,080	
		消耗器具備品費支出			1,202,000	1,151,516	50,484	
		水道光熱費支出			10,216,000	10,179,651	36,349	
		燃料費支出			4,499,000	3,859,713	639,287	
		修繕費支出			1,155,000	1,178,910	△23,910	
		通信運搬費支出			559,000	511,109	47,891	
		会議費支出			2,000	1,080	920	
		業務委託費支出			17,198,000	17,197,830	170	
		手数料支出			720,000	774,341	△54,341	
		保険料支出			234,000	233,570	430	
		賃借料支出			187,000	186,134	866	
		租税公課支出			2,816,000	2,903,000	△87,000	
		保守料支出			65,000	64,061	939	
		車輛費支出			137,000	150,443	△13,443	
	雑支出			29,000	28,440	560		
事業活動支出計(2)					61,057,000	60,308,743	748,257	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					2,620,000	3,259,984	△639,984	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)					0	0	0
	支出							
	施設整備等支出計(5)					0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入			1,071,000	0	1,071,000	
			社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入		1,071,000	0	1,071,000	
		その他の活動収入計(7)					1,071,000	0
	支出	事業区分間繰入金支出				936,000	935,520	480
			社会福祉事業区分間繰入金支出			936,000	935,520	480
				法人運営事業繰入金支出		936,000	935,520	480
		サービス区分間繰入金支出				1,071,000	0	1,071,000
			社会福祉センター管理サービス区分間繰入金支出			1,071,000	0	1,071,000
その他の活動支出計(8)					2,007,000	935,520	1,071,480	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					△936,000	△935,520	△480	
予備費支出(10)					0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					1,684,000	2,324,464	△640,464	

[0121:社会福祉センター管理運営事業]

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)				2,717,000	2,717,045	△45
当期末支払資金残高(11)+(12)				4,401,000	5,041,509	△640,509

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			50,222,082	46,050,277	4,171,805	
			都道府県受託金収益		50,222,082	46,050,277	4,171,805	
				社会福祉センター管理運営事業受託金収益	50,222,082	46,050,277	4,171,805	
		事業収益			7,737,210	7,561,980	175,230	
			参加費収益		476,000	435,000	41,000	
				社会福祉研修所事業参加費収益	476,000	435,000	41,000	
			利用料収益		7,261,210	7,126,980	134,230	
				社会福祉センター利用料収益	7,261,210	7,126,980	134,230	
			サービス活動収益計(1)			57,959,292	53,612,257	4,347,035
		費用	人件費			21,157,988	22,645,802	△1,487,814
			職員給料		12,847,314	15,074,179	△2,226,865	
			職員賞与		3,078,787	3,008,041	70,746	
			賞与引当金繰入		1,430,059	1,459,096	△29,037	
			法定福利費		3,801,828	3,104,486	697,342	
	事業費				39,121,718	36,124,568	2,997,150	
			諸謝金		676,000	608,500	67,500	
			旅費交通費		25,920	33,300	△7,380	
			消耗器具備品費		1,151,516	1,096,288	55,228	
			印刷製本費		0	53,900	△53,900	
			水道光熱費		10,179,651	8,088,162	2,091,489	
			燃料費		3,859,713	3,665,640	194,073	
			修繕費		1,178,910	962,192	216,718	
			通信運搬費		511,109	658,246	△147,137	
			会議費		1,080	0	1,080	
			業務委託費		17,197,830	17,216,250	△18,420	
			手数料		774,341	489,258	285,083	
			保険料		233,570	228,440	5,130	
	賃借料			186,134	193,600	△7,466		
	租税公課			2,903,000	2,657,900	245,100		
	保守料			64,061	0	64,061		
	車輛費			150,443	140,932	9,511		
	雑費			28,440	31,960	△3,520		
	減価償却費			168,075	168,075	0		
	減価償却費			168,075	168,075	0		
	サービス活動費用計(2)			60,447,781	58,938,445	1,509,336		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△2,488,489	△5,326,188	2,837,699		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			98	93	5	
			受取利息配当金収益		98	93	5	
		その他のサービス活動外収益			5,609,337	4,759,047	850,290	
			雑収益		5,609,337	4,759,047	850,290	
			雑収益	5,609,337	4,759,047	850,290		
		サービス活動外収益計(4)			5,609,435	4,759,140	850,295	
	費用							
	サービス活動外費用計(5)			0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			5,609,435	4,759,140	850,295		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,120,946	△567,048	3,687,994		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0	
		事業区分間繰入金費用			935,520	917,280	18,240	
	費用		社会福祉事業区分間繰入金費用		935,520	917,280	18,240	
				法人運営事業繰入金費用	935,520	917,280	18,240	
			特別費用計(9)			935,520	917,280	18,240
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△935,520	△917,280	△18,240		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,185,426	△1,484,328	3,669,754		
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)			1,454,039	2,938,367	△1,484,328		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			3,639,465	1,454,039	2,185,426		
	基本金取崩額(14)			0	0	0		
	基金取崩額(15)			0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0		

[0121:社会福祉センター管理運営事業]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			3,639,465	1,454,039	2,185,426

社会福祉センター管理運営事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	11,988,623	10,028,852	1,959,771	流動負債	8,377,173	8,770,903	△393,730
現金預金	11,617,563	9,816,722	1,800,841	事業未払金	4,057,714	4,253,350	△195,636
事業未収金	331,900	212,130	119,770	預り金	0	15,694	△15,694
拠点区分間貸付金	39,160	0	39,160	事業区分間借入金	2,889,400	3,042,763	△153,363
固定資産	28,015	196,090	△168,075	賞与引当金	1,430,059	1,459,096	△29,037
基本財産	0	0	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	28,015	196,090	△168,075	負債の部合計	8,377,173	8,770,903	△393,730
車輛運搬具	1	1	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	28,014	196,089	△168,075	基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	3,639,465	1,454,039	2,185,426
				次期繰越活動増減差額	3,639,465	1,454,039	2,185,426
				(うち当期活動増減差額)	2,185,426	△1,484,328	3,669,754
				純資産の部合計	3,639,465	1,454,039	2,185,426
資産の部合計	12,016,638	10,224,942	1,791,696	負債及び純資産の部合計	12,016,638	10,224,942	1,791,696

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 社会福祉センター管理運営事業
 - イ 社会福祉研修所事業
- (3) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輜運搬具	984,165	984,164	1
器具及び備品	1,605,000	1,576,986	28,014
合 計	2,589,165	2,561,150	28,015

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
センター利用料未収金	331,900	0	331,900
合 計	331,900	0	331,900

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	185	815	
		受取利息配当金収入		1,000	185	815	
		事業活動収入計(1)		1,000	185	815	
	支出	人件費支出		23,459,000	23,267,967	191,033	
		職員給料支出	職員給与支出		15,474,000	15,345,656	128,344
			職員賞与支出		4,648,000	4,647,830	170
			法定福利費支出		3,337,000	3,274,481	62,519
		事業費支出		4,333,000	3,523,528	809,472	
		諸謝金支出	諸謝金支出		250,000	203,094	46,906
			旅費交通費支出		33,000	22,160	10,840
			消耗器具備品費支出		520,000	514,238	5,762
			印刷製本費支出		215,000	244,750	△29,750
			修繕費支出		20,000	0	20,000
			通信運搬費支出		750,000	607,312	142,688
			会議費支出		2,000	1,620	380
			業務委託費支出		500,000	374,000	126,000
			手数料支出		300,000	259,215	40,785
			賃借料支出		750,000	300,844	449,156
			租税公課支出		952,000	956,479	△4,479
			保守料支出		40,000	39,600	400
雑支出			1,000	216	784		
事業活動支出計(2)			27,792,000	26,791,495	1,000,505		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△27,791,000	△26,791,310	△999,690	
施設整備等による収支	収入			0	0	0	
	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出						
施設整備等支出計(5)				0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		30,538,000	0	30,538,000	
		退職共済事業サービス区分間繰入金収入		30,538,000	0	30,538,000	
		その他の活動による収入		673,729,000	683,141,024	△9,412,024	
		退職共済預り金収入		372,539,000	376,216,210	△3,677,210	
		退職共済福井県補助金収入	退職共済福井県補助金収入		60,770,000	60,770,969	△969
			退職共済契約者掛金収入		305,833,000	309,531,097	△3,698,097
			退職共済受取利息配当金収入		5,936,000	5,914,144	21,856
	退職共済事業管理資産取崩収入		301,190,000	306,924,814	△5,734,814		
	その他の活動収入計(7)		704,267,000	683,141,024	21,125,976		
	支出	事業区分間繰入金支出		1,310,000	1,306,200	3,800	
		社会福祉事業区分間繰入金支出		1,310,000	1,306,200	3,800	
		サービス区分間繰入金支出	法人運営事業繰入金支出		1,310,000	1,306,200	3,800
			退職共済事業サービス区分間繰入金支出		30,538,000	0	30,538,000
その他の活動による支出			643,191,000	652,603,093	△9,412,093		
退職共済預り金返還支出			270,653,000	276,386,883	△5,733,883		
退職共済事業管理資産支出		372,538,000	376,216,210	△3,678,210			
その他の活動支出計(8)		675,039,000	653,909,293	21,129,707			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				29,228,000	29,231,731	△3,731	
予備費支出(10)				0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				1,437,000	2,440,421	△1,003,421	
前期末支払資金残高(12)				8,377,000	8,377,441	△441	
当期末支払資金残高(11)+(12)				9,814,000	10,817,862	△1,003,862	

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益		30,537,931	30,362,192	175,739
		施設職員退職共済事業収益		30,537,931	30,362,192	175,739
			施設職員退職共済事業事務費収益	30,537,931	30,362,192	175,739
		サービス活動収益計(1)		30,537,931	30,362,192	175,739
	費用	人件費		23,227,955	22,562,896	665,059
		職員給料		15,345,656	14,285,703	1,059,953
		職員賞与		3,040,236	3,481,303	△441,067
		賞与引当金繰入		1,567,582	1,607,594	△40,012
		法定福利費		3,274,481	3,188,296	86,185
		事業費		3,523,528	3,740,619	△217,091
		諸謝金		203,094	198,000	5,094
		旅費交通費		22,160	840	21,320
		消耗器具備品費		514,238	342,505	171,733
		印刷製本費		244,750	437,800	△193,050
		通信運搬費		607,312	669,173	△61,861
		会議費		1,620	0	1,620
		業務委託費		374,000	495,000	△121,000
		手数料		259,215	280,810	△21,595
		賃借料		300,844	340,391	△39,547
		租税公課		956,479	936,500	19,979
	保守料		39,600	39,600	0	
	雑費		216	0	216	
	減価償却費		46,147	46,147	0	
	減価償却費		46,147	46,147	0	
	サービス活動費用計(2)		26,797,630	26,349,662	447,968	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,740,301	4,012,530	△272,229	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		185	169	16
		受取利息配当金収益		185	169	16
		サービス活動外収益計(4)		185	169	16
	費用					
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		185	169	16	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,740,486	4,012,699	△272,213	
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)		0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損		0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損		0	1	△1
		事業区分間繰入金費用		1,306,200	1,454,280	△148,080
		社会福祉事業区分間繰入金費用		1,306,200	1,454,280	△148,080
		法人運営事業繰入金費用		1,306,200	1,454,280	△148,080
	特別費用計(9)		1,306,200	1,454,281	△148,081	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,306,200	△1,454,281	148,081	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,434,286	2,558,418	△124,132	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			6,850,608	4,292,190	2,558,418
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			9,284,894	6,850,608	2,434,286
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			9,284,894	6,850,608	2,434,286

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,233,115	9,435,615	2,797,500	流動負債	2,982,835	2,665,768	317,067
現金預金	12,233,115	9,435,615	2,797,500	事業未払金	460,741	118,649	342,092
固定資産	2,623,119,630	2,553,874,381	69,245,249	預り金(委員会等源泉)	2,579	3,025	△446
基本財産	0	0	0	事業区分間借入金	951,933	936,500	15,433
その他の固定資産	2,623,119,630	2,553,874,381	69,245,249	賞与引当金	1,567,582	1,607,594	△40,012
器具及び備品	34,614	80,761	△46,147	固定負債	2,623,085,016	2,553,793,620	69,291,396
退職共済事業管理資産	2,623,085,016	2,553,793,620	69,291,396	退職共済預り金	2,623,085,016	2,553,793,620	69,291,396
				負債の部合計	2,626,067,851	2,556,459,388	69,608,463
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	9,284,894	6,850,608	2,434,286
				次期繰越活動増減差額	9,284,894	6,850,608	2,434,286
				(うち当期活動増減差額)	2,434,286	2,558,418	△124,132
				純資産の部合計	9,284,894	6,850,608	2,434,286
資産の部合計	2,635,352,745	2,563,309,996	72,042,749	負債及び純資産の部合計	2,635,352,745	2,563,309,996	72,042,749

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 民間社会福祉施設職員退職共済事業

イ 施設職員退職共済運営事業

(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	184,591	149,977	34,614
合 計	184,591	149,977	34,614

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成25年度第2回福井県債	62,997,480	63,000,000	2,520
平成25年度第15回北海道債	99,991,000	100,000,000	9,000
令和3年度第9回静岡県債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第10回北海道債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第7回広島県債	100,000,000	100,000,000	0
第228回共同債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第18回愛知県債	100,000,000	100,000,000	0
令和3年度第3回岡山県債	100,000,000	100,000,000	0
第99回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第4回福井県債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第1回新潟県債	100,000,000	100,000,000	0
第100回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	0
第237回共同債	100,000,000	100,000,000	0
令和4年度第14回愛知県債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	1,362,988,480	1,363,000,000	11,520

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年5月に厚生労働省および全国社会福祉協議会から退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方が示され、あわせて本事業に係る勘定科目の追加等を含む社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令が平成30年4月1日から施行となった。これに伴い、加入者から預託された資産（掛金）は、固定資産の中の「退職共済事業管理資産」として明確に区分表示され、同額を純資産の部の「退職共済積立金」ではなく、負債の部の「退職共済預り金」として計上することになった。

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			329,000	325,540	3,460	
			償還金収入		329,000	325,540	3,460	
				(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	329,000	325,540	3,460	
		受取利息配当金収入			3,000	5,204	△2,204	
			受取利息配当金収入		3,000	5,204	△2,204	
		その他の収入			5,619,000	5,947,276	△328,276	
			介護福祉士修学資金償還金収入		3,058,000	3,058,549	△549	
			実務者研修受講資金償還金収入		270,000	284,306	△14,306	
			離職介護人材再就職準備金償還金収入		400,000	400,000	0	
		保育士修学資金償還金収入		1,633,000	1,923,343	△290,343		
		保育士就職準備金償還金収入		258,000	281,078	△23,078		
		事業活動収入計(1)			5,951,000	6,278,020	△327,020	
	支出	人件費支出				14,091,000	14,046,775	44,225
			職員給料支出			10,996,000	10,968,542	27,458
			職員賞与支出			1,080,000	1,079,582	418
		法定福利費支出			2,015,000	1,998,651	16,349	
事業費支出					71,930,000	67,503,009	4,426,991	
		旅費交通費支出			43,000	41,940	1,060	
		消耗器具備品費支出			685,000	591,367	93,633	
		印刷製本費支出			349,000	257,070	91,930	
		通信運搬費支出			253,000	241,895	11,105	
		手数料支出			119,000	107,470	11,530	
		賃借料支出			1,849,000	433,854	1,415,146	
		保守料支出			756,000	0	756,000	
		車輛費支出			60,000	76,015	△16,015	
		介護福祉士修学資金貸付金支出			28,900,000	28,900,000	0	
		実務者研修受講資金貸付金支出			1,976,000	1,375,729	600,271	
		離職介護人材再就職準備金貸付金支出			1,200,000	800,000	400,000	
		障害福祉分野就職支援金貸付金支出			1,130,000	730,000	400,000	
		保育士修学資金貸付金支出			23,764,000	23,763,300	700	
		保育士就職準備金貸付金支出			1,431,000	630,219	800,781	
		ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支			2,380,000	2,140,000	240,000	
	養護施設退所者自立支援資金貸付金支出			4,515,000	4,394,150	120,850		
	福祉系高校修学資金貸付金支出			920,000	820,000	100,000		
	介護分野就職支援金貸付金支出			1,600,000	2,200,000	△600,000		
	事業活動支出計(2)			86,021,000	81,549,784	4,471,216		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△80,070,000	△75,271,764	△4,798,236		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入			135,153,000	135,153,000	0	
			都道府県補助金収入		135,153,000	135,153,000	0	
				保育人材確保対策資金貸付事業補助金収	128,676,000	128,676,000	0	
				ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収	6,477,000	6,477,000	0	
			その他の活動収入計(7)		135,153,000	135,153,000	0	
	支出	事業区分間繰入金支出				332,000	331,440	560
			社会福祉事業区分間繰入金支出			332,000	331,440	560
				法人運営事業繰入金支出		332,000	331,440	560
			その他の活動支出計(8)			332,000	331,440	560
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			134,821,000	134,821,560	△560
	予備費支出(10)			0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			54,751,000	59,549,796	△4,798,796		
	前期末支払資金残高(12)			566,482,000	566,486,009	△4,009		

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益							
		サービス活動収益計(1)			0	0	0	
	費用	人件費				14,068,390	13,828,215	240,175
			職員給料			10,968,542	10,799,558	168,984
			職員賞与			707,168	693,744	13,424
			賞与引当金繰入			394,029	372,414	21,615
			法定福利費			1,998,651	1,962,499	36,152
		事業費				9,230,381	3,312,604	5,917,777
			旅費交通費			41,940	2,520	39,420
			消耗器具備品費			591,367	133,199	458,168
			印刷製本費			257,070	29,700	227,370
			通信運搬費			241,895	239,210	2,685
			手数料			107,470	107,140	330
			賃借料			433,854	462,652	△28,798
			車輛費			76,015	45,701	30,314
			償還免除額			7,480,770	2,292,482	5,188,288
			国庫補助金等特別積立金取崩額			△23,069,780	△17,452,160	△5,617,620
			国庫補助金等特別積立金取崩額(介護修)			△7,541,772	△6,397,843	△1,143,929
			国庫補助金等特別積立金取崩額(保育人)			△7,946,851	△4,587,042	△3,359,809
			国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)			△3,209,803	△1,612,676	△1,597,127
		国庫補助金等特別積立金取崩額(児童養護)			△1,631,320	△1,757,852	126,532	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(福祉系)			0	△714,937	714,937		
	国庫補助金等特別積立金取崩額(介護分)			△2,740,034	△2,381,810	△358,224		
	返還免除額			0	2,200,000	△2,200,000		
	返還免除額			0	2,200,000	△2,200,000		
	サービス活動費用計(2)			228,991	1,888,659	△1,659,668		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△228,991	△1,888,659	1,659,668		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			5,204	4,655	549	
		受取利息配当金収益			5,204	4,655	549	
		サービス活動外収益計(4)			5,204	4,655	549	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			5,204	4,655	549		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△223,787	△1,884,004	1,660,217		
特別増減の部	収益	その他の特別収益			135,153,000	202,556,000	△67,403,000	
		都道府県補助金収益			135,153,000	202,556,000	△67,403,000	
			保育人材確保対策資金貸付事業補助金収		128,676,000	26,490,000	102,186,000	
			ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収		6,477,000	8,474,000	△1,997,000	
			福祉系高校修学資金貸付事業補助金収益		0	39,908,000	△39,908,000	
			介護分野就職支援金貸付事業補助金収益		0	127,684,000	△127,684,000	
		特別収益計(8)			135,153,000	202,556,000	△67,403,000	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額			134,619,282	202,556,000	△67,936,718	
		国庫補助金等特別積立金積立額(保育人)			128,676,000	26,490,000	102,186,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)			6,477,000	8,474,000	△1,997,000	
	国庫補助金等特別積立金積立額(福祉系)			△533,718	39,908,000	△40,441,718		
	国庫補助金等特別積立金積立額(介護分)			0	127,684,000	△127,684,000		
	事業区分間繰入金費用			331,440	325,080	6,360		
	社会福祉事業区分間繰入金費用			331,440	325,080	6,360		
	法人運営事業繰入金費用			331,440	325,080	6,360		
	特別費用計(9)			134,950,722	202,881,080	△67,930,358		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			202,278	△325,080	527,358		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△21,509	△2,209,084	2,187,575		
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)				22,811,531	25,020,615	△2,209,084	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				22,790,022	22,811,531	△21,509	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	

[0123:福祉人材育成・ひとり親家庭等自立]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差額の部						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			22,790,022	22,811,531	△21,509

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	626,063,833	566,514,119	59,549,714	流動負債	422,057	400,524	21,533
現金預金	626,063,833	566,514,119	59,549,714	事業未払金	28,028	28,110	△82
固定資産	323,280,097	271,280,285	51,999,812	賞与引当金	394,029	372,414	21,615
基本財産	0	0	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	323,280,097	271,280,285	51,999,812	負債の部合計	422,057	400,524	21,533
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	743,171	1,068,711	△325,540	純 資 産 の 部			
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	158,363,652	132,418,317	25,945,335	基本金	0	0	0
保育人材確保対策資金貸付金	125,466,724	107,776,657	17,690,067	基金	0	0	0
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	10,904,000	9,628,200	1,275,800	国庫補助金等特別積立金	926,131,851	814,582,349	111,549,502
養護施設退所者自立支援資金貸付金	22,042,550	17,648,400	4,394,150	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	355,272,618	362,814,390	△7,541,772
福祉系高校修学資金貸付金	1,560,000	740,000	820,000	国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	281,076,189	160,347,040	120,729,149
介護分野就職支援資金貸付金	4,200,000	2,000,000	2,200,000	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	48,381,861	45,114,664	3,267,197
				国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	80,179,682	81,811,002	△1,631,320
				国庫補助金等特別積立金(福祉系高校就)	38,659,345	39,193,063	△533,718
				国庫補助金等特別積立金(介護分野就職)	122,562,156	125,302,190	△2,740,034
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	22,790,022	22,811,531	△21,509
				次期繰越活動増減差額	22,790,022	22,811,531	△21,509
				(うち当期活動増減差額)	△21,509	△2,209,084	2,187,575
				純資産の部合計	948,921,873	837,393,880	111,527,993
資産の部合計	949,343,930	837,794,404	111,549,526	負債及び純資産の部合計	949,343,930	837,794,404	111,549,526

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア (旧)介護福祉士等修学資金貸与事業

イ (新)介護福祉士等修学資金貸与事業

ウ 保育士等修学資金貸与事業

エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸与事業

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の貸付免除対象者の償還免除額を、国庫補助金等特別積立金より7,480,770円を取り崩した。

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として、国庫補助金等特別積立金16,122,728円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	743,171	0	743,171
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	158,363,652	0	158,363,652
保育人材確保対策資金貸付金	125,466,724	0	125,466,724
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	10,904,000	0	10,904,000
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	22,042,550	0	22,042,550
福祉系高校修学資金貸付金	1,560,000	0	1,560,000
介護分野就職支援金貸付金	4,200,000	0	4,200,000
合 計	323,280,097	0	323,280,097

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

外国人介護人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入			43,763,000	42,369,390	1,393,610	
			都道府県受託金収入		43,763,000	42,369,390	1,393,610	
				外国人介護人材育成支援事業受託金収入	43,763,000	42,369,390	1,393,610	
		事業収入			11,177,000	11,871,370	△694,370	
			監理費収入		11,177,000	11,871,370	△694,370	
		受取利息配当金収入			1,000	48	952	
			受取利息配当金収入		1,000	48	952	
		その他の収入			12,000	0	12,000	
			雑収入		12,000	0	12,000	
				雑収入	12,000	0	12,000	
	事業活動収入計(1)					54,953,000	54,240,808	712,192
	支出	人件費支出				24,900,000	24,880,894	19,106
			職員給料支出			16,212,000	16,232,574	△20,574
			職員賞与支出			4,364,000	4,363,968	32
			法定福利費支出			4,324,000	4,284,352	39,648
		事業費支出				12,477,000	12,568,416	△91,416
			諸謝金支出			1,361,000	1,217,000	144,000
			旅費交通費支出			90,000	78,180	11,820
			消耗器具備品費支出			215,000	192,798	22,202
			通信運搬費支出			1,000	1,162	△162
		業務委託費支出			8,686,000	8,946,235	△260,235	
		手数料支出			25,000	21,420	3,580	
		賃借料支出			357,000	356,679	321	
		租税公課支出			444,000	464,600	△20,600	
		本人支給金支出			1,260,000	1,260,000	0	
		雑支出			38,000	30,342	7,658	
事務費支出					16,672,000	15,888,138	783,862	
		諸謝金支出			90,000	75,000	15,000	
		旅費交通費支出			599,000	590,437	8,563	
		事務消耗品費支出			396,000	789,259	△393,259	
		印刷製本費支出			14,000	13,411	589	
		通信運搬費支出			178,000	179,660	△1,660	
		業務委託費支出			11,504,000	10,444,166	1,059,834	
		手数料支出			938,000	934,085	3,915	
		保険料支出			417,000	416,440	560	
		賃借料支出			275,000	320,272	△45,272	
		租税公課支出			2,162,000	2,012,800	149,200	
		諸会費支出			12,000	12,000	0	
		車輛費支出			72,000	57,246	14,754	
		雑支出			15,000	43,362	△28,362	
事業活動支出計(2)					54,049,000	53,337,448	711,552	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					904,000	903,360	640	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)					0	0	0
	支出							
施設整備等支出計(5)					0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0	
その他の活動による	収入	サービス区分間繰入金収入			2,564,000	0	2,564,000	
			外国人介護人材育成拠点区分間繰入金収入		2,564,000	0	2,564,000	
		その他の活動収入計(7)			2,564,000	0	2,564,000	
	支出	事業区分間繰入金支出			904,000	903,360	640	
			社会福祉事業区分間繰入金支出		904,000	903,360	640	
			法人運営事業繰入金支出		904,000	903,360	640	
	サービス区分間繰入金支出			2,564,000	0	2,564,000		
	外国人介護人材育成拠点区分間繰入金支出			2,564,000	0	2,564,000		

外国人介護人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日 （至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収		その他の活動支出計(8)		3,468,000	903,360	2,564,640
支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△904,000	△903,360	△640
		予備費支出(10)		0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
		前期末支払資金残高(12)		0	0	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

外国人介護人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			42,369,390	41,167,745	1,201,645		
			都道府県受託金収益		42,369,390	41,167,745	1,201,645		
				外国人介護人材育成支援事業受託金収益	42,369,390	41,167,745	1,201,645		
		事業収益			11,871,370	0	11,871,370		
			監理費収益			11,871,370	0	11,871,370	
		サービス活動収益計(1)			54,240,760	41,167,745	13,073,015		
	費用	人件費				24,891,820	21,979,897	2,911,923	
				職員給料		16,232,574	13,951,026	2,281,548	
				職員賞与		2,891,601	2,725,649	165,952	
				賞与引当金繰入		1,483,293	1,472,367	10,926	
			法定福利費		4,284,352	3,830,855	453,497		
		事業費				12,568,416	7,613,317	4,955,099	
				諸謝金		1,217,000	0	1,217,000	
				旅費交通費		78,180	0	78,180	
				消耗器具備品費		192,798	123,970	68,828	
				通信運搬費		1,162	0	1,162	
				業務委託費		8,946,235	7,122,887	1,823,348	
				手数料		21,420	20,160	1,260	
				賃借料		356,679	0	356,679	
				租税公課		464,600	346,300	118,300	
				本人支給金		1,260,000	0	1,260,000	
				雑費		30,342	0	30,342	
			事務費				15,888,138	11,167,544	4,720,594
					諸謝金		75,000	84,000	△9,000
				旅費交通費		590,437	321,700	268,737	
				研修研究費		0	106,500	△106,500	
				事務消耗品費		789,259	675,030	114,229	
		印刷製本費			13,411	0	13,411		
		通信運搬費			179,660	149,205	30,455		
		業務委託費			10,444,166	7,166,311	3,277,855		
		手数料			934,085	86,755	847,330		
		保険料			416,440	0	416,440		
		賃借料			320,272	937,655	△617,383		
	租税公課			2,012,800	1,538,400	474,400			
	諸会費			12,000	30,000	△18,000			
	車輛費		57,246	70,908	△13,662				
	雑費		43,362	1,080	42,282				
	サービス活動費用計(2)			53,348,374	40,760,758	12,587,616			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			892,386	406,987	485,399			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			48	74	△26		
			受取利息配当金収益		48	74	△26		
		サービス活動外収益計(4)			48	74	△26		
	費用								
サービス活動外費用計(5)			0	0	0				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			48	74	△26			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			892,434	407,061	485,373			
特別増減の部	収益								
		特別収益計(8)			0	0	0		
	費用	事業区分間繰入金費用			903,360	784,800	118,560		
			社会福祉事業区分間繰入金費用		903,360	784,800	118,560		
			法人運営事業繰入金費用		903,360	784,800	118,560		
	特別費用計(9)			903,360	784,800	118,560			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△903,360	△784,800	△118,560			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△10,926	△377,739	366,813			
繰越	前期繰越活動増減差額(12)				△1,472,367	△1,094,628	△377,739		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△1,483,293	△1,472,367	△10,926			

[0124:外国人介護人材育成支援事業]

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

外国人介護人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動	基本金取崩額(14)			0	0	0
増	基金取崩額(15)			0	0	0
減	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
差	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
額の部						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△1,483,293	△1,472,367	△10,926

外国人介護人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,269,267	8,054,952	2,214,315	流動負債	11,752,560	9,527,319	2,225,241
現金預金	10,239,327	2,360,367	7,878,960	事業未払金	6,139,929	5,182,705	957,224
事業未収金	0	5,521,745	△5,521,745	未返還金	1,392,366	0	1,392,366
立替金	29,940	172,840	△142,900	預り金	232,612	1,127	231,485
固定資産	0	0	0	事業区分間借入金	2,465,200	2,871,120	△405,920
基本財産	0	0	0	拠点区分間借入金	39,160	0	39,160
その他の固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,483,293	1,472,367	10,926
				固定負債	0	0	0
				負債の部合計	11,752,560	9,527,319	2,225,241
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△1,483,293	△1,472,367	△10,926
				次期繰越活動増減差額	△1,483,293	△1,472,367	△10,926
				(うち当期活動増減差額)	△10,926	△377,739	366,813
				純資産の部合計	△1,483,293	△1,472,367	△10,926
資産の部合計	10,269,267	8,054,952	2,214,315	負債及び純資産の部合計	10,269,267	8,054,952	2,214,315

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 外国人介護人材育成支援事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行(松本支店・学園出張所)	—	運転資金(社会福祉事業・公益事業)	—	—	87,748,419
	福井信用金庫(工大前支店)	—	運転資金(社会福祉事業・公益事業)	—	—	152,920,116
	福井銀行(学園出張所)	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	177,883,997
	福井信用金庫(工大前支店)	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与	—	—	448,179,836
	小口現金	—	運転資金	—	—	100,000
			小計			866,832,368
有価証券	みずほ証券	—	地域福祉救援活動事業財源	—	—	25,500,000
事業未収金	福井県 他	—	事業受託金等	—	—	18,567,821
未収補助金	福井県共同募金会	—	共同募金配分金	—	—	1,710,000
立替金	各事業	—	令和5年度分事業経費 他	—	—	761,738
			流動資産合計			913,371,927
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	福井銀行(学園出張所)	—	基本財産	100,000	0	100,000
普通預金	福井銀行(学園出張所)	—	投資有価証券額面差額	270,480	0	270,480
投資有価証券	みずほ証券(政保債)	—	基本財産	59,729,520	0	59,729,520
	SMB C日興証券(地方債)	—	基本財産	100,000,000	0	100,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券(地方債)	—	基本財産	40,000,000	0	40,000,000
			小計			199,729,520
			基本財産合計			200,100,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタノア 他	—	事業実施にかかる移動車両	8,669,071	8,531,168	137,903
器具及び備品	システムサーバ 他	—	事業実施のため	17,438,011	9,123,804	8,314,207
退職手当積立基金預け金	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	—	職員退職積立金預け金	201,500,380	0	201,500,380
退職共済事業管理資産						
施設職員退職共済事業管理資産	福井銀行(学園出張所) 普通預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	160,096,536	0	160,096,536
	野村證券(地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	362,988,480	0	362,988,480
	SMB C日興証券(地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	300,000,000	0	300,000,000
	福泉信用組合 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	大和ネクスト銀行 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	700,000,000	0	700,000,000
	福井銀行(学園出張所) 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	300,000,000	0	300,000,000
	みずほ証券(地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	300,000,000	0	300,000,000
	大和証券(地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	300,000,000	0	300,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券(地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
			小計			2,623,085,016
社会福祉基金積立資産	福井銀行(学園出張所) 普通預金	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	20,451,114	0	20,451,114
	大和証券(財投機関債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券(地方債)	—	基金原資	40,000,000	0	40,000,000
	みずほ証券(財投機関債)	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
	野村證券(財投機関債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
			小計			368,451,114
すこやか長寿基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	7,949,679	0	7,949,679
	三津井証券(地方債)	—	基金原資	20,000,000	0	20,000,000
	三菱UFJモルガンスタンレー証券(地方債)	—	基金原資	77,000,000	0	77,000,000
			小計			104,949,679
ボランティア基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	16,260,188	0	16,260,188
	野村證券(地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	SMB C日興証券(地方債)	—	基金原資	99,996,000	0	99,996,000
	三津井証券(地方債)	—	基金原資	19,999,200	0	19,999,200
	三菱UFJモルガンスタンレー証券	—	基金原資	43,000,000	0	43,000,000
	みずほ証券(政保債)	—	基金原資	39,819,680	0	39,819,680
	福井銀行(学園出張所) 定期預金	—	基金原資	50,146,374	0	50,146,374
	野村證券(国債)	—	基金原資	133,458,391	0	133,458,391
	大和ネクスト銀行 定期預金	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
			小計			510,679,833
まごころ基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	1,779,653	0	1,779,653
	野村證券(地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券(地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券(財投機関債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	SMB C日興証券(地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
			小計			401,779,653
松原ふれあい基金積立資産	福井銀行(地方債)	—	基金原資	99,997,000	0	99,997,000
介護支援専門員研修機器購入積立資産	福井銀行(学園出張所) 定期預金	—	介護支援専門員試験機器購入積立資産	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	福井銀行(学園出張所) 定期預金	—	備品等修繕用積立資産	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	福井銀行(学園出張所) 定期預金	—	備品購入用積立資産	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	大和ネクスト銀行 定期預金	—	財政調整用積立資産	79,833,481	0	79,833,481
(財)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債権者	—	修学資金貸付	743,171	0	743,171
(財)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債権者	—	修学資金貸付	158,363,652	0	158,363,652
保育人材確保対策資金貸付金	修学資金債権者	—	修学資金貸付	125,466,724	0	125,466,724
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	修学資金債権者	—	修学資金貸付	10,904,000	0	10,904,000
県職職退避者自立支援資金貸付金	修学資金債権者	—	修学資金貸付	22,042,550	0	22,042,550
福祉系高校修学資金貸付金	修学資金債権者	—	修学資金貸付	1,560,000	0	1,560,000
介護分野職支援資金貸付金	修学資金債権者	—	修学資金貸付	4,200,000	0	4,200,000
差入保証金	A K A R I 不動産	—	職員駐車場敷金	158,000	0	158,000
			その他の固定資産合計			4,744,469,363
			固定資産合計			4,944,569,363
			資産合計			5,857,941,290
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	福井税務署(消費税) 他	—		—	—	29,665,295
未返還金	福井県(補助金・受託金)	—		—	—	10,768,591
預り金	福利厚生センター(会員預り金(会員交流事業) 他)	—		—	—	2,876,587
預り金(委員会等源泉)	福井税務署(委員等源泉徴収税)	—		—	—	52,957
職員預り金	福井税務署(職員給与源泉所得税) 他	—		—	—	5,770,436
賞与引当金	令和5年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	15,040,412
			流動負債合計			64,174,278

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	263,283,840
退職共済預り金						
施設職員退職共済事業預り金	退職共済加入法人掛金等預り金	—		—	—	2,623,085,016
			小計			2,623,085,016
			固定負債合計			2,886,368,856
			負債合計			2,950,543,134
			差引純資産			2,907,398,156

生活福祉資金会計資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			57,725,000	86,332,154	△28,607,154
			償還金収入		47,805,000	74,254,110	△26,449,110
				総合支援資金償還金収入	10,587,000	15,489,309	△4,902,309
				福祉資金償還金収入	27,508,000	47,776,301	△20,268,301
				教育支援資金償還金収入	9,238,000	9,407,660	△169,660
				離職者支援資金償還金収入	472,000	1,580,840	△1,108,840
			長期滞留債権償還金収入		6,751,000	6,141,448	609,552
				総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,434,000	1,374,395	59,605
				福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,875,000	2,435,743	439,257
				教育支援資金長期滞留債権償還金収入	1,936,000	1,844,510	91,490
				離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	506,000	486,800	19,200
			貸付金利息収入		3,169,000	5,936,596	△2,767,596
				貸付金利子収入(生福)	342,000	457,088	△115,088
			延滞利子収入(生福)	2,827,000	5,479,508	△2,652,508	
		受取利息配当金収入		43,000	62,256	△19,256	
			受取利息配当金収入	43,000	62,112	△19,112	
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金	0	144	△144	
			事業活動収入計(1)		57,768,000	86,394,410	△28,626,410
	支出	貸付事業支出			460,902,000	462,568,882	△1,666,882
			貸付金支出		460,902,000	462,568,882	△1,666,882
			総合支援資金貸付金支出	333,317,000	333,259,000	58,000	
			福祉資金貸付金支出	123,187,000	123,771,320	△584,320	
			教育支援資金貸付金支出	4,398,000	5,538,562	△1,140,562	
		流動資産評価損等による資金減少額		0	109,915	△109,915	
		徴収不能額		0	109,915	△109,915	
			事業活動支出計(2)		460,902,000	462,678,797	△1,776,797
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△403,134,000	△376,284,387	△26,849,613
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出						
			施設整備等支出計(5)		0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0	0
その他の活動による収支	収入	貸付資金補助金収入			2,022,122,000	2,086,948,000	△64,826,000
			都道府県補助金収入		2,022,122,000	2,086,948,000	△64,826,000
				交付金収入	2,022,122,000	2,086,948,000	△64,826,000
			積立資産取崩収入		5,586,000	5,587,032	△1,032
				欠損補てん積立特定資産取崩収入	5,586,000	5,587,032	△1,032
				その他の活動収入計(7)	2,027,708,000	2,092,535,032	△64,827,032
		支出	積立資産支出			0	144
			欠損補てん積立特定資産支出		0	144	△144
			要保護不動産担保型生活資金長期貸付金		960,000	0	960,000
				要保護不動産担保型生活資金長期貸付金	960,000	0	960,000
			国庫補助金等返還金支出		1,266,000	1,266,000	0
				国庫補助金等返還金支出	1,266,000	1,266,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		111,933,000	2,240,403,301	△2,128,470,301	
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	111,933,000	2,240,403,301	△2,128,470,301		
		その他の活動支出計(8)	114,159,000	2,241,669,445	△2,127,510,445		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					1,913,549,000	△149,134,413	2,062,683,413
予備費支出(10)					4,871,423,000	—	4,871,423,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△3,361,008,000	△525,418,800	△2,835,589,200
前期末支払資金残高(12)					3,361,008,000	3,361,008,898	△898
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	2,835,590,098	△2,835,590,098

貸付金利子として計上した金額のうち、未収貸付金利子は14,240円。

生活福祉資金会計事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益			5,936,596	5,047,870	888,726
			貸付金利息収益		5,936,596	5,047,870	888,726
				貸付金利子収益(生福)	457,088	613,068	△155,980
				延滞利子収益(生福)	5,479,508	4,434,802	1,044,706
				サービス活動収益計(1)	5,936,596	5,047,870	888,726
	費用	事業費			1,005,180,860	0	1,005,180,860
			償還免除額		1,005,180,860	0	1,005,180,860
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△1,005,180,860	0	△1,005,180,860
			国庫補助金等特別積立金取崩額		△1,005,180,860	0	△1,005,180,860
			徴収不能額		109,915	0	109,915
		徴収不能額		109,915	0	109,915	
		徴収不能引当金繰入		67,168,360	124,100,868	△56,932,508	
		徴収不能引当金繰入	67,168,360	124,100,868	△56,932,508		
		サービス活動費用計(2)	67,278,275	124,100,868	△56,822,593		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△61,341,679	△119,052,998	57,711,319	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			62,256	1,857,573	△1,795,317
			受取利息配当金収益		62,112	1,847,429	△1,785,317
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金		144	10,144	△10,000
		その他のサービス活動外収益			0	16,480	△16,480
			雑収益		0	16,480	△16,480
			雑収益		0	16,480	△16,480
			サービス活動外収益計(4)	62,256	1,874,053	△1,811,797	
	費用				0	0	0
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		62,256	1,874,053	△1,811,797
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△61,279,423	△117,178,945	55,899,522	
特別増減の部	収益	貸付資金補助金収益			2,086,948,000	3,942,135,000	△1,855,187,000
			都道府県補助金収益		2,086,948,000	3,942,135,000	△1,855,187,000
				交付金収益	2,086,948,000	3,942,135,000	△1,855,187,000
			国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		2,234,104,757	63,553,439	2,170,551,318
			国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		2,234,104,757	63,553,439	2,170,551,318
		その他の特別収益			118,513,836	70,810,451	47,703,385
			徴収不能引当金戻入益		118,513,836	70,810,451	47,703,385
			特別収益計(8)	4,439,566,593	4,076,498,890	363,067,703	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額			2,086,948,000	3,942,135,000	△1,855,187,000
			国庫補助金等特別積立金積立額		2,086,948,000	3,942,135,000	△1,855,187,000
生活福祉資金事務費会計繰入金費用				2,240,403,301	68,721,101	2,171,682,200	
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	2,240,403,301	68,721,101	2,171,682,200		
		特別費用計(9)	4,327,351,301	4,010,856,101	316,495,200		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		112,215,292	65,642,789	46,572,503	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		50,935,869	△51,536,156	102,472,025	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△119,305,336	△67,759,036	△51,546,300	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△68,369,467	△119,295,192	50,925,725	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			5,587,032	0	5,587,032	
	欠損補てん積立金(生福)取崩額			5,587,032	0	5,587,032	
	その他の積立金積立額(17)			144	10,144	△10,000	
	欠損補てん積立金(生福)積立額			144	10,144	△10,000	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△62,782,579	△119,305,336	56,522,757	

生活福祉資金会計貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	4,985,501,146	3,381,907,487	1,603,593,659	流動負債	2,151,178,048	22,164,589	2,129,013,459
現金預金	4,970,575,659	1,636,190,952	3,334,384,707	1年以内支払予定長期未払金	1,267,000	1,266,000	1,000
未収補助金	0	1,740,283,000	△1,740,283,000	預り金	88,474	46,872	41,602
未収収益	2,515,855	2,925,606	△409,751	生活福祉資金会計借入金	0	70,006	△70,006
立替金	105,600	55,440	50,160	臨時特例つなぎ資金会計借入金	0	50,000	△50,000
生活福祉資金会計貸付金	0	70,006	△70,006	生活福祉資金事務費会計借入金	2,149,822,574	20,731,711	2,129,090,863
生活福祉資金貸付事務費会計貸付金	6,717,000	2,382,483	4,334,517	固定負債	0	1,267,000	△1,267,000
未振替金	5,587,032	0	5,587,032	長期未払金	0	1,267,000	△1,267,000
固定資産	3,663,183,764	4,240,432,712	△577,248,948	負債の部合計	2,151,178,048	23,431,589	2,127,746,459
基本財産	0	0	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	3,663,183,764	4,240,432,712	△577,248,948	基本金	0	0	0
貸付金(生活福祉資金)	3,467,019,073	4,087,012,202	△619,993,129	基金	0	0	0
長期滞留債権	150,428,448	159,029,887	△8,601,439	国庫補助金等特別積立金	6,451,308,028	7,603,645,645	△1,152,337,617
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0	国庫補助金等特別積立金	6,451,308,028	7,603,645,645	△1,152,337,617
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)	108,981,413	114,568,301	△5,586,888	その他の積立金	108,981,413	114,568,301	△5,586,888
△徴収不能引当金	△67,168,360	△124,100,868	56,932,508	欠損補てん積立金(生活福祉資金)	108,981,413	114,568,301	△5,586,888
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△62,782,579	△119,305,336	56,522,757
				次期繰越活動増減差額	△62,782,579	△119,305,336	56,522,757
				(うち当期活動増減差額)	50,935,869	△51,536,156	102,472,025
				純資産の部合計	6,497,506,862	7,598,908,610	△1,101,401,748
資産の部合計	8,648,684,910	7,622,340,199	1,026,344,711	負債及び純資産の部合計	8,648,684,910	7,622,340,199	1,026,344,711

脚注

- 「未収貸付金利息」は、生活福祉資金滞納債権(長期滞留債権を除く)にかかる未収貸付利息を計上している。
- 分割交付の貸付資金のうち、令和4年度末日における福祉資金未交付金額累計額は2,328,00円。教育支援資金未交付金額累計額は735,240円となっている。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
未収貸付利子	2,515,855	0	2,515,855
通常貸付分：貸付金(長期滞留債権分を含む)	297,000,985	67,168,360	229,832,625
特例貸付分：貸付金	3,320,446,536	0	3,320,446,536
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長	3,923,190	0	3,923,190
合 計	3,623,886,566	67,168,360	3,556,718,206

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金等特別積立金の取崩しは、償還免除および生活福祉資金貸付事務費会計への繰り入れによるものである。

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	8	992
		受取利息配当金収入		1,000	8	992
		事業活動収入計(1)		1,000	8	992
	支出	貸付事業支出		960,000	0	960,000
		貸付金支出		960,000	0	960,000
			要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	960,000	0	960,000
		事業活動支出計(2)		960,000	0	960,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△959,000	8	△959,008
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		その他の活動収入計(7)		960,000	0	960,000
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	16	984
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	16	984
		その他の活動支出計(8)		1,000	16	984
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			959,000	△16	959,016
	予備費支出(10)			899,000	—	899,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△899,000	△8	△898,992
前期末支払資金残高(12)				899,000	899,270	△270
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	899,262	△899,262

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益						
		サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用						
		サービス活動費用計(2)			0	0	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			0	0	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			8	8	0
			受取利息配当金収益		8	8	0
		サービス活動外収益計(4)			8	8	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			8	8	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			8	8	0
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用			16	8	8
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		16	8	8
		特別費用計(9)			16	8	8
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△16	△8	△8
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8	0	△8
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△8	0	△8
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△8	0	△8

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	899,270	899,278	△8	流動負債	8	8	0
現金預金	899,270	899,278	△8	生活福祉資金事務費会計借入金	8	8	0
固定資産	3,023,920	3,023,920	0	固定負債	3,923,190	3,923,190	0
基本財産	0	0	0	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
その他の固定資産	3,023,920	3,023,920	0	負債の部合計	3,923,198	3,923,198	0
貸付金(生活福祉資金)	3,023,920	3,023,920	0				
				純 資 産 の 部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△8	0	△8
				次期繰越活動増減差額	△8	0	△8
				(うち当期活動増減差額)	△8	0	△8
				純資産の部合計	△8	0	△8
資産の部合計	3,923,190	3,923,198	△8	負債及び純資産の部合計	3,923,190	3,923,198	△8

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	3,023,920	0	3,023,920
合 計	3,023,920	0	3,023,920

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

臨時特例つなぎ資金会計資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位 : 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			4,710,000	4,710,000	0
			都道府県補助金収入		4,710,000	4,710,000	0
				貸付資金補助金収入(生活福祉資金)	4,710,000	4,710,000	0
		貸付事業収入			40,000	0	40,000
			償還金収入		40,000	0	40,000
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	40,000	0	40,000
		受取利息配当金収入			0	6	△6
			受取利息配当金収入		0	6	△6
		その他の収入			1,000	0	1,000
		雑収入		1,000	0	1,000	
			雑収入	1,000	0	1,000	
		事業活動収入計(1)			4,751,000	4,710,006	40,994
	支出	事業費支出			1,105,000	1,105,000	0
			業務委託費支出		1,105,000	1,105,000	0
		事務費支出			153,000	165,000	△12,000
		業務委託費支出		152,000	165,000	△13,000	
		手数料支出		1,000	0	1,000	
貸付事業支出				40,000	0	40,000	
		貸付金支出		40,000	0	40,000	
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出	40,000	0	40,000		
	事業活動支出計(2)			1,298,000	1,270,000	28,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			3,453,000	3,440,006	12,994	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出						
	その他の活動支出計(8)			0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
	予備費支出(10)			4,432,000	—	4,432,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△979,000	3,440,006	△4,419,006	
	前期末支払資金残高(12)			979,000	979,262	△262	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	4,419,268	△4,419,268	

臨時特例つなぎ資金会計事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			4,710,000	0	4,710,000
			都道府県補助金収益		4,710,000	0	4,710,000
				貸付資金補助金収益(生活福祉資金)	4,710,000	0	4,710,000
			サービス活動収益計(1)			4,710,000	0
	費用	事業費			1,105,000	1,105,000	0
			業務委託費		1,105,000	1,105,000	0
		事務費			165,000	165,000	0
			業務委託費		165,000	165,000	0
			サービス活動費用計(2)			1,270,000	1,270,000
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			3,440,000	△1,270,000	4,710,000
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			6	17	△11
			受取利息配当金収益		6	17	△11
			サービス活動外収益計(4)			6	17
	費用						
			サービス活動外費用計(5)			0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			6	17	△11	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,440,006	△1,269,983	4,709,989	
特別増減の部	収益						
			特別収益計(8)			0	0
	費用						
			特別費用計(9)			0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,440,006	△1,269,983	4,709,989	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△30,877,738	△29,607,755	△1,269,983
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△27,437,732	△30,877,738	3,440,006
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△27,437,732	△30,877,738	3,440,006

臨時特例つなぎ資金会計貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,433,018	993,012	3,440,006	流動負債	13,750	13,750	0
現金預金	4,433,018	943,012	3,490,006	事業未払金	13,750	13,750	0
生活福祉資金会計貸付金	0	50,000	△50,000	固定負債	0	0	0
固定資産	543,000	543,000	0	負債の部合計	13,750	13,750	0
基本財産	0	0	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	543,000	543,000	0	基本金	0	0	0
長期滞留債権	543,000	543,000	0	基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
				国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	△27,437,732	△30,877,738	3,440,006
				次期繰越活動増減差額	△27,437,732	△30,877,738	3,440,006
				(うち当期活動増減差額)	3,440,006	△1,269,983	4,709,989
				純資産の部合計	4,962,268	1,522,262	3,440,006
資産の部合計	4,976,018	1,536,012	3,440,006	負債及び純資産の部合計	4,976,018	1,536,012	3,440,006

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当会計において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 臨時特例つなぎ資金会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
臨時特例つなぎ資金貸付金(長期滞留債権)	543,000	0	543,000
合 計	543,000	0	543,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活福祉資金事務費会計資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入			15,650,000	15,650,014	△14	
			都道府県補助金収入		15,650,000	15,650,014	△14	
				貸付事務費補助金収入(生活福祉資金)	15,650,000	15,650,014	△14	
		受取利息配当金収入			1,000	158	842	
			受取利息配当金収入		1,000	158	842	
		事業活動収入計(1)			15,651,000	15,650,172	828	
	支出	人件費支出				19,732,000	19,586,753	145,247
			職員給料支出			15,485,000	15,358,904	126,096
			職員賞与支出			1,503,000	1,502,250	750
			法定福利費支出			2,744,000	2,725,599	18,401
		事業費支出				95,600,000	87,542,773	8,057,227
			業務委託費支出			82,920,000	76,202,035	6,717,965
			貸付調査償還指導支出			12,680,000	11,340,738	1,339,262
		事務費支出				8,921,000	7,650,947	1,270,053
			諸謝金支出			10,000	14,000	△4,000
			旅費交通費支出			230,000	226,230	3,770
			事務消耗品費支出			2,510,000	2,217,786	292,214
			印刷製本費支出			643,000	495,395	147,605
			通信運搬費支出			1,145,000	1,047,924	97,076
			会議費支出			4,000	6,156	△2,156
		手数料支出			1,396,000	1,313,015	82,985	
	賃借料支出			2,833,000	2,241,529	591,471		
	租税公課支出			27,000	26,000	1,000		
	車輛費支出			120,000	59,912	60,088		
	雑支出			3,000	3,000	0		
	事業活動支出計(2)			124,253,000	114,780,473	9,472,527		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△108,602,000	△99,130,301	△9,471,699		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出	固定資産取得支出			6,465,000	6,464,513	487	
			器具及び備品取得支出		6,465,000	6,464,513	487	
	施設整備等支出計(5)			6,465,000	6,464,513	487		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△6,465,000	△6,464,513	△487		
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			111,933,000	2,240,403,301	△2,128,470,301	
			生活福祉資金会計繰入金収入		111,933,000	2,240,403,301	△2,128,470,301	
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入			1,000	16	984	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	16	984	
		その他の活動による収入			0	13,851	△13,851	
			過年度修正収入		0	13,851	△13,851	
			その他の活動収入計(7)			111,934,000	2,240,417,168	△2,128,483,168
	支出	一般会計繰入金支出			426,000	425,400	600	
			社会福祉事業区分間繰入金支出		426,000	425,400	600	
		その他の活動による支出			0	13,851	△13,851	
		過年度修正支出		0	13,851	△13,851		
	その他の活動支出計(8)			426,000	439,251	△13,251		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			111,508,000	2,239,977,917	△2,128,469,917		
	予備費支出(10)			28,869,000	—	28,869,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△32,428,000	2,134,383,103	△2,166,811,103		
前期末支払資金残高(12)					32,428,000	32,428,811	△811	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	2,166,811,914	△2,166,811,914	

生活福祉資金貸付事務費会計事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		15,650,014	15,131,934	518,080	
			都道府県補助金収益	15,650,014	15,131,934	518,080	
				貸付事務費補助金収益(生活福祉資金)	15,650,014	15,131,934	518,080
			サービス活動収益計(1)			15,650,014	15,131,934
	費用	人件費	職員給料		19,576,746	13,735,151	5,841,595
			職員賞与		977,980	974,605	3,375
			賞与引当金繰入		514,263	524,270	△10,007
			法定福利費		2,725,599	2,065,133	660,466
		事業費	業務委託費		87,542,773	59,804,911	27,737,862
			貸付調査償還指導		76,202,035	52,205,517	23,996,518
					11,340,738	7,599,394	3,741,344
		事務費	諸謝金		7,650,947	12,107,502	△4,456,555
			旅費交通費		14,000	24,000	△10,000
			事務消耗品費		226,230	60,780	165,450
			印刷製本費		2,217,786	3,306,716	△1,088,930
			通信運搬費		495,395	563,035	△67,640
			会議費		1,047,924	175,864	872,060
			手数料		6,156	9,300	△3,144
			保険料		1,313,015	6,443,355	△5,130,340
			賃借料		0	10,160	△10,160
			租税公課		2,241,529	1,500,248	741,281
			車両費		26,000	0	26,000
			雑費		59,912	14,044	45,868
			減価償却費		3,000	0	3,000
			減価償却費		710,601	14,910	695,691
		減価償却費		710,601	14,910	695,691	
		サービス活動費用計(2)			115,481,067	85,662,474	29,818,593
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△99,831,053	△70,530,540	△29,300,513	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		158	210	△52	
			受取利息配当金収益	158	210	△52	
		サービス活動外収益計(4)			158	210	△52
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			158	210	△52	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△99,830,895	△70,530,330	△29,300,565	
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益		2,240,403,301	68,721,101	2,171,682,200	
			生活福祉資金会計繰入金収益	2,240,403,301	68,721,101	2,171,682,200	
			要保護不動産担保型生活資金繰入金収益	16	8	8	
			要保護不動産担保型生活資金繰入金収益	16	8	8	
			その他の特別収益		13,851	0	13,851
			過年度修正益		13,851	0	13,851
		特別収益計(8)			2,240,417,168	68,721,109	2,171,696,059
	費用	固定資産売却損・処分損			0	2	△2
			器具及び備品売却損・処分損		0	2	△2
		一般会計繰入金費用			425,400	416,880	8,520
			社会福祉事業繰入金費用		425,400	416,880	8,520
その他の特別損失				13,851	0	13,851	
	過年度修正損		13,851	0	13,851		
	特別費用計(9)			439,251	416,882	22,369	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			2,239,977,917	68,304,227	2,171,673,690	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,140,147,022	△2,226,103	2,142,373,125	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額(12)			31,992,759	34,218,862	△2,226,103	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			2,172,139,781	31,992,759	2,140,147,022	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	

[0005:生活福祉資金貸付事務費会計]

生活福祉資金貸付事務費会計事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差額の部						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			2,172,139,781	31,992,759	2,140,147,022

生活福祉資金貸付事務費会計貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,177,992,901	39,729,791	2,138,263,110	流動負債	11,695,250	7,825,250	3,870,000
現金預金	21,149,166	16,311,436	4,837,730	事業未払金	4,462,892	4,671,110	△208,218
事業未収金	6,717,000	2,382,483	4,334,517	未返還金	0	246,675	△246,675
生活福祉資金会計貸付金	2,149,822,574	20,731,711	2,129,090,863	預り金	510	510	0
要保護世帯向け不動産担保型資金貸付金	8	8	0	預り金(委員会等源泉)	585	202	383
仮払金	304,153	304,153	0	生活福祉資金会計借入金	6,717,000	2,382,483	4,334,517
固定資産	2,141,809,130	88,218	2,141,720,912	賞与引当金	514,263	524,270	△10,007
基本財産	0	0	0	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	2,141,809,130	88,218	2,141,720,912	負債の部合計	11,695,250	7,825,250	3,870,000
器具及び備品	5,842,130	88,218	5,753,912	純 資 産 の 部			
債権管理事務費積立特定資産	2,135,967,000	0	2,135,967,000	基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				債権管理事務費積立金	2,135,967,000	0	2,135,967,000
				債権管理事務費積立金(コロナ)	2,135,967,000	0	2,135,967,000
				次期繰越活動増減差額	2,172,139,781	31,992,759	2,140,147,022
				次期繰越活動増減差額	2,172,139,781	31,992,759	2,140,147,022
				(うち当期活動増減差額)	2,140,147,022	△2,226,103	2,142,373,125
				純資産の部合計	4,308,106,781	31,992,759	4,276,114,022
資産の部合計	4,319,802,031	39,818,009	4,279,984,022	負債及び純資産の部合計	4,319,802,031	39,818,009	4,279,984,022

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額にするまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員対象手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事務費会計計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	6,762,713	920,583	5,842,130
合 計	6,762,713	920,583	5,842,130

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
委託料返還金（市町社協業務委託料）	6,717,000	0	6,717,000
合 計	6,717,000	0	6,717,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金特別積立金の積立ては、生活福祉資金会計からの繰入れによるものである。

財 産 目 録

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行 普通預金 (松本支店)	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	4,700,239,394
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	旧) 離職者支援資金貸付原資	—	—	42,744,790
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	200,000,000
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資	—	—	899,270
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	262,338
	福井銀行 普通預金 (学園出張所)	—	生活福祉資金貸付事務費運転資金	—	—	7,860,239
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	27,297,095
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	4,170,680
	福井信用金庫 普通預金 (工大前支店)	—	生活福祉資金貸付事務費運転資金	—	—	13,288,927
	ゆうちょ銀行	—	生活福祉資金貸付金償還金	—	—	294,380
			小計			4,997,057,113
事業未収金	社会福祉法人福井市社会福祉協議会	—	令和4年度業務委託費返還金	—	—	6,717,000
未収収益	生活福祉資金債務者	—	福祉資金貸付利息	—	—	2,515,855
立替金	—	—	—	—	—	105,600
仮払金	—	—	—	—	—	304,153
未振替金	—	—	—	—	—	5,587,032
			流動資産合計			5,012,286,753
2 固定資産						
(1) 基本財産						
			基本財産合計			0
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	システムサーバ 他	—	事業実施にかかる備品	6,762,713	920,583	5,842,130
債権管理事務費積立特定資産	福井銀行	—	新型コロナウイルス特例貸付にかかる債権管理事務費	2,135,967,000	0	2,135,967,000
貸付金 (生活福祉資金)			小計			2,135,967,000
長期滞留債権	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等貸付金	—	—	3,470,042,993
懸念債権 (生活福祉資金)	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等長期滞留債権	—	—	150,971,448
大規模な繰上返済 (生活福祉資金)	生活福祉資金会計	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計へ貸付	—	—	3,923,190
△徴収不能引当金	福井銀行 (学園出張所) 等	—	欠損補てん資金	—	—	108,981,413
			生活福祉資金等徴収不能引当金	—	—	△67,168,360
			その他の固定資産合計			5,808,559,814
			固定資産合計			5,808,559,814
			資産合計			10,820,846,567
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	市町社会福祉協議会 他	—	—	—	—	4,476,642
半年以内支払予定長期未払金	国庫補助金返還金	—	—	—	—	1,267,000
預り金	生活福祉資金債務者	—	—	—	—	88,984
預り金 (委員会等課外)	貸付審査委員 (委員源泉徴収税)	—	—	—	—	585
賞与引当金	令和5年6月支給職員賞与引当金	—	—	—	—	514,263
			流動負債合計			6,347,474
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	—	—	—	—	3,923,190
			固定負債合計			3,923,190
			負債合計			10,270,664
			差引純資産			10,810,575,903

附属明細書 目次

1	借入金明細書 (別紙3 (①))	… 179	福祉サ一ビス総合支援事業拠点区分	… 206
2	寄附金収益明細書 (別紙3 (②))	… 180	明るい長寿社会推進事業拠点区分	… 207
3	補助金事業収益明細書 (別紙3 (③))	… 181	共同募金配分金事業拠点区分	… 208
4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3 (④))	… 182	基金事業拠点区分	… 209
5	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入)残高明細書 (別紙3 (⑤))	… 184	(2) 公益事業	
6	基本金明細書 (別紙3 (⑥))	… 186	社会福祉センター管理運営事業拠点区分	… 210
7	国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3 (⑦))	… 187	民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	… 211
8	基本財産及びその他の固定資産明細書 (別紙3 (⑧))		福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	… 212
	(1) 社会福祉事業		外国人介護人材育成支援事業拠点区分	… 213
	ア 法人運営事業拠点区分	… 188	生活福祉資金関連会計	
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	… 189	生活福祉資金会計	… 214
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	… 190	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	… 215
	エ 福祉サ一ビス総合支援事業拠点区分	… 191	臨時特例つなぎ資金会計	… 216
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	… 192	生活福祉資金貸付事務費会計	… 217
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	… 193		
	キ 基金事業拠点区分	… 194		
	(2) 公益事業			
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	… 195		
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	… 196		
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	… 197		
	エ 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	… 198		
	(3) 生活福祉資金関連会計			
	ア 生活福祉資金会計	… 199		
	イ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	… 200		
	ウ 臨時特例つなぎ資金会計	… 201		
	エ 生活福祉資金貸付事務費会計	… 202		
9	引当金明細書 (別紙3 (⑨))			
	(1) 社会福祉事業			
	ア 法人運営事業拠点区分	… 203		
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	… 204		
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	… 205		
10	拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (⑩))			
	(1) 社会福祉事業			
	ア 法人運営事業拠点区分	… 218		
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	… 220		
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	… 222		
	エ 福祉サ一ビス総合支援事業拠点区分	… 224		
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	… 該当なし		
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	… 該当なし		
	キ 基金事業拠点区分	… 225		
	(2) 公益事業			
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	… 226		
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	… 227		
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	… 228		
	エ 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	… 該当なし		
11	拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (⑪))			
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	… 省略		
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	… 230		
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	… 231		
	エ 外国人介護人材育成支援事業拠点区分	… 該当なし		
12	積立金・積立資産明細書 (別紙3 (⑫))			
13	サ一ビス区分間繰入金明細書 (別紙3 (⑬))			
14	サ一ビス区分間貸付金(借入)残高明細書 (別紙3 (⑭))			

借入金明細書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ <small>うち1年以内償還予定額</small>	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容 帳簿価額	
設備資金借入金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
長期借入金 運営資金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
短期借入金 運営資金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
合計			0	0	0	0		0	0						

寄附金収益明細書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：円)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳		
					法人運営事業	地域福祉活動推進事業	
その他	経常	1	203,000	0	203,000		
その他		1	303,000	0	303,000		
その他		1	2,000	0	2,000		
その他		1	100,000	0	100,000		
その他		1	300,000	0		300,000	
その他		1	200,000	0		200,000	
その他		1	400,000	0		400,000	
その他		1	50,000	0		50,000	
法人の役員員		1	10,000	0		10,000	
その他		1	300,000	0		300,000	
区分小計		10	1,868,000	0	608,000	1,260,000	0
	運営						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	施設						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	償還						
区分小計		0	0	0	0	0	0
	固定						
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		10	1,868,000	0	608,000	1,260,000	0

注) 1 寄附者の属性の内容は、法人の役員員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額」の「区分合計」欄は拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業(社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業(法人運営事業)	県委託料他(社会福祉センター管理運営事業人件費)	935,520	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(外国人介護人材育成支援)	社会福祉事業(法人運営事業)	県委託料他(外国人介護技能実習支援センター事業人件費)	903,360	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(民間社会福祉施設職員退職共済事業)	社会福祉事業(法人運営事業)	県補助金、加入者掛金	1,306,200	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業)	社会福祉事業(法人運営事業)	介護福祉士修学資金事業原資	202,178	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業(福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業)	社会福祉事業(法人運営事業)	保育士等修学資金貸付事業原資	129,262	本会職員退職手当当該年度分の掛金
計			3,476,520	

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業(法人運営)	地域福祉活動推進事業(福祉活動指導員)	自主財源	3,925,509	福祉活動指導員事業費
法人運営事業(法人運営)	地域福祉活動推進事業(地域福祉活動推進)	自主財源	637,974	地域福祉推進支援事業費
法人運営事業(頒布会)	地域福祉活動推進事業(地域福祉活動推進)	自主財源	1,839,000	子ども未来支援事業費
法人運営事業(法人運営)	地域福祉活動推進事業(日常生活自立支援)	自主財源	1,473,354	日常生活自立支援事業費
法人運営事業(法人運営)	福祉人材育成支援事業(福祉人材センター)	自主財源	1,363,811	福祉人材センター事業費
法人運営事業(法人運営)	福祉サービス総合支援事業(福祉事業支援等)	自主財源	814,188	種別組織活動事業費
法人運営事業(法人運営)	共同募金配分金事業	自主財源	1,126,977	福祉情報提供事業、地域共生フォーラム開催事業費
地域福祉活動推進事業(福祉活動指導員)	法人運営事業(法人運営)	県補助金、自主財源(福祉活動指導員事業人件費)	872,700	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業(日常生活自立支援)	法人運営事業(法人運営)	県補助金、自主財源(日常生活自立支援事業人件費)	939,360	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業(高齢者権利擁護)	法人運営事業(法人運営)	県委託料(高齢者権利擁護推進事業人件費)	412,440	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業(保育士等キャリアアップ)	法人運営事業(法人運営)	県委託料(保育士等キャリアアップ研修事業人件費)	551,220	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業(福祉人材センター)	法人運営事業(法人運営)	県委託料(福祉人材センター事業人件費)	1,581,240	本会職員退職手当当該年度分の掛金

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元					
福祉人材育成支援事業 (福祉職員研修)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料、研修参加費	1,899,233	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業 (介護支援専門員研修)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	試験受験料、研修参加費	9,626,525	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業 (認知症介護実践者研修)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料、研修参加費	1,300,000	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業 (介護実習・普及C)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料 (介護実習・普及C運営事業人件費)	819,840	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成支援事業 (介護人材確保定着)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料	120,000	法人運営諸経費
福祉人材育成支援事業 (福利厚生C)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	福利厚生C受託金、幹旋手数料等	1,369,693	法人運営諸経費
福祉サービスマルチ総合支援事業 (福祉事業支援等)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	参加費、分担金	669,847	法人運営諸経費
福祉サービスマルチ総合支援事業 (福祉施設経営強化)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	福利共済原資預金利息	1,171	法人運営諸経費
福祉サービスマルチ総合支援事業 (福祉施設経営強化)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉救済活動)	法人運営事業 (法人運営)	福利共済原資	25,938,242	法人運営諸経費
福祉サービスマルチ総合支援事業 (運営適正化委員会)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県補助金 (運営適正化委員会事業人件費)	514,080	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉サービスマルチ総合支援事業 (評価事業)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	評価手数料	3,209,051	法人運営諸経費
福祉サービスマルチ総合支援事業 (介護サービス情報の公表)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料	2,310,524	法人運営諸経費
明るい長寿社会推進事業	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	県補助金、自主財源 (明るい長寿社会推進事業人件費)	1,688,760	本会職員退職手当当該年度分の掛金
基金事業 (社会福祉基金)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	4,060,318	法人運営諸経費
基金事業 (すこやか長寿基金)	明るい長寿社会推進事業	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	302,000	すこやか長寿センター運営諸経費
基金事業 (ボランティア基金)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	397,000	法人運営諸経費
基金事業 (まごころ基金)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	229,000	法人運営諸経費
基金事業 (松原ふれあい基金)	法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	46,000	法人運営諸経費
基金事業 (松原ふれあい基金)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進)	法人運営事業 (法人運営)	基金原資運用利息	400,000	子ども未来支援事業費
計				70,439,057	

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和5年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	2,889,400	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	951,933	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	2,465,200	消費税立替払
	小計	6,306,533	
長期		0	
	小計	6,306,533	
	合計		

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	1,000,000	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	1,166,800	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	3,135,700	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	663,651	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	726,400	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	7,976,584	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	232,500	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	4,079,800	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	1,445,293	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	3,000,000	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	2,038,514	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	26,500	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	3,509,551	運営資金、消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	2,310,524	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	10,700	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	1,028,466	消費税立替払
	法人運営事業（法人運営）	4,060,318	消費税立替払
	地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	925,509	運営資金
	地域福祉活動推進事業（地域福祉推進支援）	637,974	運営資金
	地域福祉活動推進事業（ボランティアセンター活動）	4,200	運営資金
	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	1,473,354	運営資金
	地域福祉活動推進事業（地域福祉救済活動）	451	運営資金
	福祉人材育成支援事業（保育士等キャリアアップ研修）	2,000,000	運営資金

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	福祉人材育成支援事業（保育士等キャリアアップ研修）	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	1,000,000	運営資金
	福祉人材育成支援事業（保育士等キャリアアップ研修）	福祉人材育成支援事業（介護実習普及センター）	1,000,000	運営資金
	福祉人材育成支援事業（保育士等キャリアアップ研修）	福祉人材育成支援事業（介護人材確保対策）	1,000,000	運営資金
	福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	法人運営事業（法人運営）	1,363,811	運営資金
	福祉人材育成支援事業（福祉職員研修）	法人運営事業（法人運営）	3,886	運営資金
	社会福祉センター管理運営事業（社会福祉センター管理運営）	外国人介護人材育成支援事業（介護職員支援センター）	39,160	運営資金
	小計		45,859,646	
長期	小計		0	

基本金明細書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

前年度末残高	区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
			基金事業		
	第一号基本金	200,100,000	200,100,000	0	0
	第二号基本金	200,100,000	200,100,000	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0
	当期組入額	0	0	0	0
基 本 金 号	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	当期組入額	0	0	0	0
基 本 金 号	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
基 本 金 号	計	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
当期末残高		200,100,000	200,100,000	0	0
	第一号基本金	200,100,000	200,100,000	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	会計・事業・拠点区分ごとの内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業	生活福祉資金会計	臨時特例 つなぎ資金会計
当期繰越額	8,450,627,994	0	0	8,418,227,994	814,582,349	7,603,645,645	32,400,000
保育士土修学資金原資追加交付による積立て	128,676,000	0	0	128,676,000	128,676,000	0	0
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金原資追加交付による積立て	6,477,000	0	0	6,477,000	6,477,000	0	0
生活福祉士資金原資(コロナ特例)追加交付による積立て	2,086,948,000	0	0	2,086,948,000	0	2,086,948,000	0
当期積立額合計	2,222,101,000	0	0	2,222,101,000	135,153,000	2,086,948,000	0
修学資金貸付事業の事務費取崩し	16,122,728	0	0	16,122,728	16,122,728	0	0
修学資金貸付事業償還免除取崩し	7,480,770	0	0	7,480,770	7,480,770	0	0
生活福祉士資金原資(通常)事務費取崩し	6,328,320	0	0	6,328,320	0	6,328,320	0
生活福祉士資金原資(コロナ特例)事務費取崩し	2,227,776,437	0	0	2,227,776,437	0	2,227,776,437	0
生活福祉士資金原資(コロナ特例)償還免除取崩し	1,005,180,860	0	0	1,005,180,860	0	1,005,180,860	0
当期取崩額合計	3,262,889,115	0	0	3,262,889,115	23,603,498	3,239,285,617	0
当期末残高	7,409,839,879	0	0	7,377,439,879	926,131,851	6,451,308,028	32,400,000

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G) (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0		0		0		0		0		0		0		0
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具	96,624		69,000		27,722		0		137,902		7,547,004		7,684,906		
器具及び備品	6,410,505		1,805,500		425,332		0		7,790,673		4,784,102		12,574,775		
その他の固定資産(有形)計	6,507,129		1,874,500		453,054		0		7,928,575		12,331,106		20,259,681		
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		2,808,270		2,808,270		
退職手当積立基金預け金	190,218,820		11,281,560		0		0		201,500,380		0		201,500,380		
修繕積立資産	10,000,000		0		0		0		10,000,000		0		10,000,000		
備品等購入積立資産	9,838,000		0		0		0		9,838,000		0		9,838,000		
財政調整積立資産	79,833,481		0		0		0		79,833,481		0		79,833,481		
その他の固定資産(無形)計	289,890,301		11,281,560		0		0		301,171,861		2,808,270		303,980,131		
基本財産及びその他の固定資産計	296,397,430		13,156,060		453,054		0		309,100,436		15,139,376		324,239,812		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	296,397,430		13,156,060		453,054		0		309,100,436		15,139,376		324,239,812		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	20,067		0	0	0	0	20,064		3		2,029,217		2,029,220		
その他の固定資産 (有形) 計	20,067		0	0	0	0	20,064		3		2,029,217		2,029,220		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000		0	0	0	0	0		2,465,000		0		2,465,000		
その他の固定資産 (無形) 計	2,465,000		0	0	0	0	0		2,465,000		0		2,465,000		
基本財産及びその他の固定資産計	2,485,067		0	0	0	0	20,064		2,465,003		2,029,217		4,494,220		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,485,067		0	0	0	0	20,064		2,465,003		2,029,217		4,494,220		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(G = E + F)	うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 共同基金配分金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G) (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	47,731		0	0	8,055		0	0	39,676	214,949			254,625		
その他の固定資産(有形)計	47,731	0	0	0	8,055	0	0	0	39,676	214,949	0	0	254,625	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	47,731	0	0	0	8,055	0	0	0	39,676	214,949	0	0	254,625	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	47,731	0	0	0	8,055	0	0	0	39,676	214,949	0	0	254,625	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 基金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G) (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金		100,000		0		0		0		100,000		0		100,000	
普通預金		304,690		0		0		34,210		270,480		0		270,480	
投資有価証券		199,695,310		34,210		0		0		199,729,520		0		199,729,520	
基本財産合計		200,100,000		34,210		0		34,210		200,100,000		0		200,100,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品		579,187		0		157,960		0		421,227		368,573		789,800	
その他の固定資産(有形)計		579,187		0		157,960		0		421,227		368,573		789,800	
その他の固定資産(無形固定資産)															
社会福祉基金積立資産		368,451,114		0		0		0		368,451,114		0		368,451,114	
すこやか長寿基金積立資産		104,949,679		0		0		0		104,949,679		0		104,949,679	
ボランティア基金積立資産		510,606,729		73,104		0		0		510,679,833		0		510,679,833	
まごころ基金積立資産		401,779,653		0		0		0		401,779,653		0		401,779,653	
松原ふれあい基金積立資産		99,994,000		3,000		0		0		99,997,000		0		99,997,000	
その他の固定資産(無形)計		1,485,781,175		76,104		0		0		1,485,857,279		0		1,485,857,279	
基本財産及びその他の固定資産計		1,686,460,362		110,314		157,960		34,210		1,686,378,506		368,573		1,686,747,079	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		1,686,460,362		110,314		157,960		34,210		1,686,378,506		368,573		1,686,747,079	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具	1		0	0	0	0	0	0	1	984,164	984,164		984,165		
器具及び備品	196,089		0	0	168,075	0	0	0	28,014	1,576,986	1,576,986		1,605,000		
その他の固定資産 (有形) 計	196,090	0	0	0	168,075	0	0	0	28,015	2,561,150	2,561,150	0	2,589,165	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	196,090	0	0	0	168,075	0	0	0	28,015	2,561,150	2,561,150	0	2,589,165	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	196,090	0	0	0	168,075	0	0	0	28,015	2,561,150	2,561,150	0	2,589,165	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	80,761		0	0	46,147		0	0	34,614		149,977		184,591		
その他の固定資産 (有形) 計	80,761		0	0	46,147		0	0	34,614		149,977		184,591		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
施設職員退職共済事業管理資産	2,553,793,620		376,216,210		0		306,924,814		2,623,085,016		0		2,623,085,016		
その他の固定資産 (無形) 計	2,553,793,620		376,216,210		0		306,924,814		2,623,085,016		0		2,623,085,016		
基本財産及びその他の固定資産計	2,553,874,381		376,216,210		0		306,924,814		2,623,119,630		0		2,623,269,607		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	2,553,874,381		376,216,210		0		306,924,814		2,623,119,630		0		2,623,269,607		

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B+C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産(有形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金	271,280,285		65,817,707		0		13,817,895		323,280,097		0		323,280,097		
その他の固定資産(無形)計	271,280,285		65,817,707		0		13,817,895		323,280,097		0		323,280,097		
基本財産及びその他の固定資産計	271,280,285		65,817,707		0		13,817,895		323,280,097		0		323,280,097		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	271,280,285		65,817,707		0		13,817,895		323,280,097		0		323,280,097		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 生活福祉資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
基本財産 (有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
定期預金																
普通預金																
投資有価証券																
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他の固定資産 (有形固定資産)																
建物																
車輦運搬具																
器具及び備品																
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他の固定資産 (無形固定資産)																
貸付金 (生活福祉資金)	4,087,012,202	462,568,882	0	1,082,562,011	0	1,082,562,011	0	1,082,562,011	3,467,019,073	0	0	0	3,467,019,073			
長期滞留債権	159,029,887	3,127,041	0	11,728,480	0	11,728,480	0	11,728,480	150,428,448	0	0	0	150,428,448			
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸付金	3,923,190	0	0	0	0	0	0	0	3,923,190	0	0	0	3,923,190			
欠損補てん積立特定資産 (生活福祉資金)	114,568,301	144	0	5,587,032	0	5,587,032	0	5,587,032	108,981,413	0	0	0	108,981,413			
△徴収不能引当金	△ 124,100,868	124,100,868	0	67,168,360	0	67,168,360	0	67,168,360	△ 67,168,360	0	0	0	△ 67,168,360			
その他の固定資産 (無形) 計	4,240,432,712	0 589,796,935	0	0 1,167,045,883	0	0 1,167,045,883	0	0 1,167,045,883	3,663,183,764	0	0	0	3,663,183,764			
基本財産及びその他の固定資産計	4,240,432,712	0 589,796,935	0	0 1,167,045,883	0	0 1,167,045,883	0	0 1,167,045,883	3,663,183,764	0	0	0	3,663,183,764			
将来入金予定の償還補助金の額																
差引	4,240,432,712	0 589,796,935	0	0 1,167,045,883	0	0 1,167,045,883	0	0 1,167,045,883	3,663,183,764	0	0	0	3,663,183,764			

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E = A + B - C - D)	うち国庫補助金等の額		(G = E + F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輜運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金 (生活福祉資金)	3,023,920	3,373,920	0	0	0	0	0	0	3,023,920	0	0	3,023,920	0	3,023,920	
その他の固定資産 (無形)	3,023,920	3,373,920	0	0	0	0	0	0	3,023,920	0	0	3,023,920	0	3,023,920	
基本財産及びその他の固定資産計	3,023,920	3,373,920	0	0	0	0	0	0	3,023,920	0	0	3,023,920	0	3,023,920	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	3,023,920	3,373,920	0	0	0	0	0	0	3,023,920	0	0	3,023,920	0	3,023,920	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E = A + B - C - D)	うち国庫補助金等の額		(G = E + F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計															
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産 (有形) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
貸付金 (生活福祉資金)	0								0					0	
長期滞留債権	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	
その他の固定資産 (無形) 計	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	
基本財産及びその他の固定資産計	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	543,000	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会計

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E = A + B - C - D)	うち国庫補助金等の額		(G = E + F)	うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輦運搬具	88,218		6,464,513				710,601		5,842,130		920,583		6,762,713		
器具及び備品	88,218		6,464,513				710,601		5,842,130		920,583		6,762,713		
その他の固定資産 (有形) 計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
債権管理事務費積立特定資産	0		2,135,967,000		0		0		2,135,967,000		0		2,135,967,000		
その他の固定資産 (無形) 計	0		0		0		0		0		0		0		
基本財産及びその他の固定資産計	88,218		2,142,431,513		0		710,601		2,141,809,130		920,583		2,142,729,713		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	88,218		2,142,431,513		0		710,601		2,141,809,130		920,583		2,142,729,713		

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 法人運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	975,000	965,000	975,000	0	965,000	令和5年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	246,620,100	16,663,740	0	0	263,283,840	職員退職金の令和4年度期末支給額
計	247,595,100	17,628,740	975,000	0	264,248,840	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,007,797	3,002,530	3,007,797	0	3,002,530	令和5年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,007,797	3,002,530	3,007,797	0	3,002,530	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,542,662	3,379,319	3,542,662	0	3,379,319	令和5年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	3,542,662	3,379,319	3,542,662	0	3,379,319	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	828,069	814,905	828,069	0	814,905	令和5年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	828,069	814,905	828,069	0	814,905	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,045,708	2,003,695	2,045,708	0	2,003,695	令和5年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,045,708	2,003,695	2,045,708	0	2,003,695	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 基金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,459,096	1,430,059	1,459,096	0	1,430,059	令和5年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,459,096	1,430,059	1,459,096	0	1,430,059	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)民間社会福祉施設退職共済事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,607,594	1,567,582	1,607,594	0	1,567,582	令和5年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,607,594	1,567,582	1,607,594	0	1,567,582	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	372,414	394,029	372,414	0	394,029	令和5年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	372,414	394,029	372,414	0	394,029	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 (公益事業)外国人介護人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,472,367	1,483,293	1,472,367	0	1,483,293	令和5年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,472,367	1,483,293	1,472,367	0	1,483,293	

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
△徴収不能引当金	△ 124, 100, 868	△ 67, 168, 360	△ 124, 100, 868	0	△ 67, 168, 360	
計	△ 124, 100, 868	△ 67, 168, 360	△ 124, 100, 868	0	△ 67, 168, 360	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 臨時特例つなぎ資金会計

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 生活福祉資金貸付事務費会社

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	524,270	514,263	524,270	0	514,263	令和5年6月賞与当期負担分
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	524,270	514,263	524,270	0	514,263	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	15,771,000	0	0	0	15,771,000	0	15,771,000
	市町社協会会費収入	7,431,000	0	0	0	7,431,000	0	7,431,000
	民生委員社協会会費収入	1,859,000	0	0	0	1,859,000	0	1,859,000
	保育所社協会会費収入	2,899,000	0	0	0	2,899,000	0	2,899,000
	施設社協会会費収入	2,262,000	0	0	0	2,262,000	0	2,262,000
	関係団体会費収入	75,000	0	0	0	75,000	0	75,000
	賛助会員会費収入	1,245,000	0	0	0	1,245,000	0	1,245,000
	寄附金収入	608,000	0	0	0	608,000	0	608,000
	寄附金収入	608,000	0	0	0	608,000	0	608,000
	経常経費補助金収入	65,166	0	0	0	65,166	0	65,166
	その他の助成金収入	65,166	0	0	0	65,166	0	65,166
	生活困難者支援費助成金収入	65,166	0	0	0	65,166	0	65,166
	受託金収入	449,200	79,200	0	0	528,400	0	528,400
	福祉医療機構受託金収入	439,200	0	0	0	439,200	0	439,200
	退職共済事務費収入	439,200	0	0	0	439,200	0	439,200
	全社協受託金収入	10,000	79,200	0	0	89,200	0	89,200
	その他の受託金収入	10,000	79,200	0	0	89,200	0	89,200
	事業収入	3,196,000	0	1,323,679	0	4,519,679	0	4,519,679
	資料・図書頒布収入	0	0	1,323,679	0	1,323,679	0	1,323,679
	資料・図書等頒布収入	0	0	1,323,679	0	1,323,679	0	1,323,679
	広告料収入	3,196,000	0	0	0	3,196,000	0	3,196,000
	広告料収入	3,196,000	0	0	0	3,196,000	0	3,196,000
	受取利息配当金収入	6,364	0	0	0	6,364	0	6,364
	受取利息配当金収入	6,364	0	0	0	6,364	0	6,364
	その他の収入	5,511,780	0	0	0	5,511,780	0	5,511,780
	雑収入	5,511,780	0	0	0	5,511,780	0	5,511,780
	雑収入	5,511,780	0	0	0	5,511,780	0	5,511,780
事業活動収入計(1)	25,607,510	79,200	1,323,679	0	27,010,389	0	27,010,389	
事業支出	人件費支出	8,383,126	0	0	0	8,383,126	0	8,383,126
	役員報酬支出	5,421,223	0	0	0	5,421,223	0	5,421,223
	職員給料支出	551,762	0	0	0	551,762	0	551,762
	職員賞与支出	1,440,000	0	0	0	1,440,000	0	1,440,000
	法定福利費支出	970,141	0	0	0	970,141	0	970,141
	事業費支出	689,896	78,820	975,423	0	1,744,139	0	1,744,139
	諸謝金支出	30,000	70,000	0	0	100,000	0	100,000
	旅費交通費支出	8,320	0	0	0	8,320	0	8,320
	消耗器具備品費支出	233,189	0	319,346	0	552,535	0	552,535
	印刷製本費支出	98,142	0	0	0	98,142	0	98,142
	通信運搬費支出	68,164	420	108,522	0	177,106	0	177,106
	会議費支出	756	0	0	0	756	0	756
	業務委託費支出	128,350	0	218,900	0	347,250	0	347,250
	手数料支出	1,210	0	6,600	0	7,810	0	7,810
	賃借料支出	79,836	8,400	282,230	0	370,466	0	370,466
	渉外費支出	0	0	36,888	0	36,888	0	36,888
	雑支出	41,929	0	2,937	0	44,866	0	44,866
	事務費支出	22,166,920	0	0	0	22,166,920	0	22,166,920
	福利厚生費支出	1,275,516	0	0	0	1,275,516	0	1,275,516
	諸謝金支出	25,000	0	0	0	25,000	0	25,000
	旅費交通費支出	542,927	0	0	0	542,927	0	542,927
	研修研究費支出	944,404	0	0	0	944,404	0	944,404
	事務消耗品費支出	576,501	0	0	0	576,501	0	576,501
	印刷製本費支出	475,090	0	0	0	475,090	0	475,090
	修繕費支出	109,516	0	0	0	109,516	0	109,516
	通信運搬費支出	519,657	0	0	0	519,657	0	519,657
	会議費支出	105,904	0	0	0	105,904	0	105,904
	業務委託費支出	3,732,927	0	0	0	3,732,927	0	3,732,927
	手数料支出	1,780,441	0	0	0	1,780,441	0	1,780,441
	保険料支出	228,910	0	0	0	228,910	0	228,910
	賃借料支出	1,899,467	0	0	0	1,899,467	0	1,899,467
	租税公課支出	7,157,067	0	0	0	7,157,067	0	7,157,067
	保守料支出	759,000	0	0	0	759,000	0	759,000
	渉外費支出	186,660	0	0	0	186,660	0	186,660
	諸会費支出	1,539,250	0	0	0	1,539,250	0	1,539,250
	車輛費支出	185,024	0	0	0	185,024	0	185,024
	法人連携事業費支出	65,166	0	0	0	65,166	0	65,166
雑支出	58,493	0	0	0	58,493	0	58,493	
分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000	
分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000	
負担金支出	1,571,573	0	0	0	1,571,573	0	1,571,573	
負担金支出	1,571,573	0	0	0	1,571,573	0	1,571,573	
駐車場負担金支出	1,317,573	0	0	0	1,317,573	0	1,317,573	
全社協負担金費用	254,000	0	0	0	254,000	0	254,000	
事業活動支出計(2)	33,498,515	78,820	975,423	0	34,552,758	0	34,552,758	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,891,005	380	348,256	0	△7,542,369	0	△7,542,369	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
	支出								
	固定資産取得支出	1,805,500	0	0	0	1,805,500	0	1,805,500	
	器具及び備品取得支出	1,805,500	0	0	0	1,805,500	0	1,805,500	
その他の施設整備等による支出	158,000	0	0	0	158,000	0	158,000		
その他の支出	158,000	0	0	0	158,000	0	158,000		
施設整備等支出計(5)	1,963,500	0	0	0	1,963,500	0	1,963,500		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,963,500	0	0	0	△1,963,500	0	△1,963,500		
その他の収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	425,400	0	0	0	425,400	0	425,400	
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	425,400	0	0	0	425,400	0	425,400	
	事業区分間繰入金収入	3,476,520	0	0	0	3,476,520	0	3,476,520	
	公益事業区分間繰入金収入	3,476,520	0	0	0	3,476,520	0	3,476,520	
	拠点区分間繰入金収入	32,618,002	0	0	0	32,618,002	0	32,618,002	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	2,224,500	0	0	0	2,224,500	0	2,224,500	
	福祉活動指導員事業繰入金収入	872,700	0	0	0	872,700	0	872,700	
	日常生活自立支援事業繰入金収入	939,360	0	0	0	939,360	0	939,360	
	高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	412,440	0	0	0	412,440	0	412,440	
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	17,267,751	0	0	0	17,267,751	0	17,267,751	
	保育士等研修事業繰入金収入	551,220	0	0	0	551,220	0	551,220	
	福祉人材センター事業繰入金収入	1,581,240	0	0	0	1,581,240	0	1,581,240	
	福祉職員研修事業繰入金収入	1,899,233	0	0	0	1,899,233	0	1,899,233	
	介護支援専門員研修事業繰入金収入	9,626,525	0	0	0	9,626,525	0	9,626,525	
	介護実習・普及センター事業繰入金収入	819,840	0	0	0	819,840	0	819,840	
	認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000	
	介護人材確保支援推進事業繰入金収入	120,000	0	0	0	120,000	0	120,000	
	福利厚生センター事業繰入金収入	1,369,693	0	0	0	1,369,693	0	1,369,693	
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰	6,704,673	0	0	0	6,704,673	0	6,704,673	
	福祉事業支援等事業繰入金収入	669,847	0	0	0	669,847	0	669,847	
	福祉施設経営強化事業繰入金収入	1,171	0	0	0	1,171	0	1,171	
	運営適正化委員会事業繰入金収入	514,080	0	0	0	514,080	0	514,080	
	評価事業繰入金収入	3,209,051	0	0	0	3,209,051	0	3,209,051	
	介護サービスの公表事業繰入金収入	2,310,524	0	0	0	2,310,524	0	2,310,524	
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	1,688,760	0	0	0	1,688,760	0	1,688,760	
	明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,688,760	0	0	0	1,688,760	0	1,688,760	
	基金事業拠点区分間繰入金収入	4,732,318	0	0	0	4,732,318	0	4,732,318	
	社会福祉基金事業繰入金収入	4,060,318	0	0	0	4,060,318	0	4,060,318	
	ボランティア基金事業繰入金収入	397,000	0	0	0	397,000	0	397,000	
	まごころ基金事業繰入金収入	229,000	0	0	0	229,000	0	229,000	
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,000	0	0	0	46,000	0	46,000	
	サービス区分間繰入金収入	690,276	0	0	0	690,276	△690,276	0	
	法人運営事業繰入金収入	689,896	0	0	0	689,896	△689,896	0	
	ブロック大会等開催事業繰入金収入	380	0	0	0	380	△380	0	
	その他の活動収入計(7)	37,210,198	0	0	0	37,210,198	△690,276	36,519,922	
	支出	拠点区分間繰入金支出	9,341,813	0	1,839,000	0	11,180,813	0	11,180,813
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	6,036,837	0	1,839,000	0	7,875,837	0	7,875,837
		福祉活動指導員事業繰入金支出	3,925,509	0	0	0	3,925,509	0	3,925,509
		地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支	637,974	0	1,839,000	0	2,476,974	0	2,476,974
		日常生活自立支援事業繰入金支出	1,473,354	0	0	0	1,473,354	0	1,473,354
福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,363,811	0	0	0	1,363,811	0	1,363,811	
福祉人材センター事業繰入金支出		1,363,811	0	0	0	1,363,811	0	1,363,811	
福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		814,188	0	0	0	814,188	0	814,188	
福祉事業支援等事業繰入金支出		814,188	0	0	0	814,188	0	814,188	
共同募金配分事業拠点区分間繰入金支		1,126,977	0	0	0	1,126,977	0	1,126,977	
共同募金配分事業拠点区分間繰入金支		1,126,977	0	0	0	1,126,977	0	1,126,977	
サービス区分間繰入金支出		689,896	380	0	0	690,276	△690,276	0	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出		689,896	380	0	0	690,276	△690,276	0	
その他の活動による支出		11,281,560	0	0	0	11,281,560	0	11,281,560	
退職手当積立基金預け金支出		11,281,560	0	0	0	11,281,560	0	11,281,560	
その他の活動支出計(8)	21,313,269	380	1,839,000	0	23,152,649	△690,276	22,462,373		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,896,929	△380	△1,839,000	0	14,057,549	0	14,057,549		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)-(9)	6,042,424	0	△1,490,744	0	4,551,680	0	4,551,680		
前期末支払資金残高(11)	150,949,277	0	4,083,805	0	155,033,082	0	155,033,082		
当期末支払資金残高(10)+(11)	156,991,701	0	2,593,061	0	159,584,762	0	159,584,762		

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉活動指導員事業	地域福祉活動推進基盤強化事業	ボランティアセンター活動事業	日常生活自立支援事業	地域福祉救援活動事業	高齢者権利擁護推進事業	合計
事業活動による収入	寄附金収入	0	1,260,000	0	0	0	0	1,260,000
	寄附金収入	0	1,260,000	0	0	0	0	1,260,000
	経常経費補助金収入	15,510,000	0	1,218,273	91,099,000	0	0	107,827,273
	都道府県補助金収入	15,510,000	0	1,218,273	91,099,000	0	0	107,827,273
	福祉活動指導員補助金収入	15,510,000	0	0	0	0	0	15,510,000
	ボランティア活動事業補助金収入	0	0	1,218,273	0	0	0	1,218,273
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	0	91,099,000	0	0	91,099,000
	受託金収入	0	0	0	0	3,671,590	13,987,271	17,658,861
	都道府県受託金収入	0	0	0	0	3,671,590	13,987,271	17,658,861
	災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	0	0	0	0	3,671,590	0	3,671,590
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	13,987,271	13,987,271
	事業収入	0	105,000	0	0	0	0	105,000
	参加費収入	0	105,000	0	0	0	0	105,000
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収入	0	105,000	0	0	0	0	105,000
	負担金収入	0	59,530	0	0	0	0	59,530
	負担金収入	0	59,530	0	0	0	0	59,530
	福井県市町社協会会長負担金収入	0	59,530	0	0	0	0	59,530
	受取利息配当金収入	0	0	0	40	53	22	115
	受取利息配当金収入	0	0	0	40	53	22	115
	その他の収入	0	0	0	0	300,000	0	300,000
雑収入	0	0	0	0	300,000	0	300,000	
雑収入	0	0	0	0	300,000	0	300,000	
事業活動収入計(1)	15,510,000	1,424,530	1,218,273	91,099,040	3,971,643	13,987,293	127,210,779	
事業活動による支出	人件費支出	18,539,956	0	0	15,127,096	3,055,597	9,092,253	45,814,902
	職員給料支出	12,966,619	0	0	9,609,809	2,623,429	6,400,716	31,600,573
	職員賞与支出	3,022,564	0	0	3,417,250	0	1,410,540	7,850,354
	法定福利費支出	2,550,773	0	0	2,100,037	432,168	1,280,997	6,363,975
	事業費支出	22,853	863,051	318,273	76,505,938	970,551	4,482,600	83,163,266
	諸謝金支出	0	424,000	168,000	120,000	118,000	1,992,000	2,822,000
	旅費交通費支出	0	137,143	84,360	10,900	111,420	170,360	514,183
	消耗器具備品費支出	22,853	0	7,007	0	64,421	109,941	204,222
	印刷製本費支出	0	0	0	171,600	0	360,800	532,400
	水道光熱費支出	0	0	0	0	0	150,556	150,556
	通信運搬費支出	0	66,910	47,084	65,912	72,376	294,653	546,935
	会議費支出	0	0	2,052	2,040	0	0	4,092
	広報費支出	0	0	0	0	0	132,000	132,000
	業務委託費支出	0	0	0	76,099,000	105,600	196,949	76,401,549
	手数料支出	0	19,608	2,530	990	55,606	71,500	150,234
	賃借料支出	0	191,006	6,200	33,376	70,452	355,181	656,215
	租税公課支出	0	0	0	0	166,800	635,700	802,500
	渉外費支出	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	雑支出	0	24,384	1,040	2,120	5,876	12,960	46,380
	助成金支出	0	3,626,876	900,000	0	0	0	4,526,876
助成金支出	0	3,626,876	900,000	0	0	0	4,526,876	
ボランティア活動基盤づくり事業助成金	0	0	900,000	0	0	0	900,000	
子ども未来支援事業助成金支出	0	3,626,876	0	0	0	0	3,626,876	
事業活動支出計(2)	18,562,809	4,489,927	1,218,273	91,633,034	4,026,148	13,574,853	133,505,044	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,052,809	△3,065,397	0	△533,994	△54,505	412,440	△6,294,265	
施設整備等による収入	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	3,925,509	2,876,974	0	1,473,354	25,938,242	0	34,214,079
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	3,925,509	2,476,974	0	1,473,354	0	0	7,875,837
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	3,925,509	2,476,974	0	1,473,354	0	0	7,875,837
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242
	福祉施設経営強化事業繰入金収入	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242
	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	400,000	0	0	0	0	400,000
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	0	400,000	0	0	0	0	400,000
	その他の活動収入計(7)	3,925,509	2,876,974	0	1,473,354	25,938,242	0	34,214,079
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	872,700	0	0	939,360	0	412,440	2,224,500
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	872,700	0	0	939,360	0	412,440	2,224,500
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	872,700	0	0	939,360	0	412,440	2,224,500
	その他の活動支出計(8)	872,700	0	0	939,360	0	412,440	2,224,500
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,052,809	2,876,974	0	533,994	25,938,242	△412,440	31,989,579	
当期資金収支差額合計(10)=(6)+(9)	0	△188,423	0	0	25,883,737	0	25,695,314	
前期末支払資金残高(11)	0	699,004	0	0	2,273,380	0	2,972,384	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	510,581	0	0	28,157,117	0	28,667,698	

[0112:地域福祉活動推進事業]

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	寄附金収入	0	1,260,000	
	寄附金収入	0	1,260,000	
	経常経費補助金収入	0	107,827,273	
	都道府県補助金収入	0	107,827,273	
	福祉活動指導員補助金収入	0	15,510,000	
	ボランティア活動事業補助金収入	0	1,218,273	
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	91,099,000	
	受託金収入	0	17,658,861	
	都道府県受託金収入	0	17,658,861	
	災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	0	3,671,590	
	高齢者権利擁護推進事業受託金収入	0	13,987,271	
	事業収入	0	105,000	
	参加費収入	0	105,000	
	地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収入	0	105,000	
	負担金収入	0	59,530	
	負担金収入	0	59,530	
	福井県市町社協会会長負担金収入	0	59,530	
	受取利息配当金収入	0	115	
	受取利息配当金収入	0	115	
	その他の収入	0	300,000	
雑収入	0	300,000		
雑収入	0	300,000		
事業活動収入計(1)	0	127,210,779		
事業活動による支出	人件費支出	0	45,814,902	
	職員給料支出	0	31,600,573	
	職員賞与支出	0	7,850,354	
	法定福利費支出	0	6,363,975	
	事業費支出	0	83,163,266	
	諸謝金支出	0	2,822,000	
	旅費交通費支出	0	514,183	
	消耗器具備品費支出	0	204,222	
	印刷製本費支出	0	532,400	
	水道光熱費支出	0	150,556	
	通信運搬費支出	0	546,935	
	会議費支出	0	4,092	
	広報費支出	0	132,000	
	業務委託費支出	0	76,401,549	
	手数料支出	0	150,234	
	賃借料支出	0	656,215	
	租税公課支出	0	802,500	
	渉外費支出	0	200,000	
	雑支出	0	46,380	
	助成金支出	0	4,526,876	
助成金支出	0	4,526,876		
ボランティア活動基盤づくり事業助成金	0	900,000		
子ども未来支援事業助成金支出	0	3,626,876		
事業活動支出計(2)	0	133,505,044		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△6,294,265		
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	34,214,079	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	7,875,837	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	7,875,837	
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰	0	25,938,242	
	福祉施設経営強化事業繰入金収入	0	25,938,242	
	基金事業拠点区分間繰入金収入	0	400,000	
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	0	400,000	
	その他の活動収入計(7)	0	34,214,079	
	その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	0	2,224,500
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	2,224,500
法人運営事業拠点区分間繰入金支出		0	2,224,500	
その他の活動支出計(8)		0	2,224,500	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	31,989,579	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	25,695,314		
前期末支払資金残高(11)	0	2,972,384		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	28,667,698		

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	福利厚生センター事業	介護人材確保対策事業	保育士等研修センター事業
事業活動	経常経費補助金収入	0	0	0	0	0	4,714,000	0	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	4,714,000	0	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	4,714,000	0	0
	受託金収入	28,660,000	0	0	3,325,587	23,759,747	1,451,000	18,204,152	11,614,857
	都道府県受託金収入	28,660,000	0	0	3,325,587	23,759,747	0	18,204,152	11,614,857
	保育士等研修センター研修事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	11,614,857
	福祉人材センター事業受託金収入	28,660,000	0	0	0	0	0	0	0
	保育人材センター事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	0	3,325,587	0	0	0	0
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	18,204,152	0
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	0	0	0	23,759,747	0	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,451,000	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,451,000	0	0
	事業収入	0	3,800,000	17,041,200	1,790,000	0	0	0	4,368,000
	参加費収入	0	3,800,000	13,761,000	1,790,000	0	0	0	4,368,000
	保育士等研修センター研修参加費収入	0	0	0	0	0	0	0	4,368,000
	福祉職員研修事業参加費収入	0	3,800,000	0	0	0	0	0	0
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	13,761,000	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	0	1,790,000	0	0	0	0
	手数料収入	0	0	3,280,200	0	0	0	0	0
介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	3,280,200	0	0	0	0	0	
受取利息配当金収入	0	134	0	35	36	20	32	0	
受取利息配当金収入	0	134	0	35	36	20	32	0	
その他の収入	0	0	0	0	0	214,093	0	0	
雑収入	0	0	0	0	0	214,093	0	0	
雑収入	0	0	0	0	0	214,093	0	0	
事業活動収入計(1)	28,660,000	3,800,134	17,041,200	5,115,622	23,759,783	6,379,113	18,204,184	15,982,857	
事業活動	人件費支出	24,841,170	0	0	0	17,808,490	0	11,999,058	10,655,200
	職員給料支出	15,816,654	0	0	0	11,824,016	0	10,335,133	7,608,244
	職員賞与支出	5,578,512	0	0	0	3,572,462	0	0	1,576,992
	法定福利費支出	3,446,004	0	0	0	2,412,012	0	1,663,925	1,469,964
	事業費支出	3,601,401	1,900,901	7,414,675	3,815,622	1,602,847	712,940	6,085,126	4,776,437
	諸謝金支出	215,500	1,399,650	4,564,000	2,245,000	753,500	0	559,000	1,992,000
	旅費交通費支出	22,398	72,720	231,049	325,660	105,620	0	131,821	76,140
	消耗器具備品費支出	202,078	5,775	175,968	242,891	6,850	54,367	478,968	418,457
	印刷製本費支出	445,500	1,022	171,270	84,425	0	80,850	531,520	126,500
	通信運搬費支出	555,223	140,758	263,741	239,750	101,312	459,993	833,858	511,326
	広報費支出	0	0	0	0	0	0	2,293,500	0
	業務委託費支出	411,000	0	0	0	0	0	0	0
	手数料支出	892,250	11,165	58,575	41,745	6,545	17,490	7,710	160,271
	保険料支出	0	0	19,040	2,240	0	0	0	5,040
	賃借料支出	805,716	82,811	1,177,841	284,256	547,280	24,640	1,117,182	369,018
	租税公課支出	0	172,600	625,400	232,500	72,700	75,600	0	726,400
	保守料支出	0	0	97,151	54,515	0	0	0	246,273
	車輛費支出	0	0	0	0	0	0	105,647	96,592
	雑支出	51,736	14,400	30,640	62,640	9,040	0	25,920	48,420
	事務費支出	0	0	0	0	3,528,606	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	148,741	0	0	0	
事務消耗品費支出	0	0	0	0	48,019	0	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	0	75,001	0	0	0	
手数料支出	0	0	0	0	3,630	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	0	2,193,730	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	0	1,007,100	0	0	0	
車輛費支出	0	0	0	0	52,385	0	0	0	
助成金支出	0	0	0	0	0	4,296,480	0	0	
助成金支出	0	0	0	0	0	4,296,480	0	0	
福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	0	0	0	0	4,296,480	0	0	
事業活動支出計(2)	28,442,571	1,900,901	7,414,675	3,815,622	22,939,943	5,009,420	18,084,184	15,431,637	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	217,429	1,899,233	9,626,525	1,300,000	819,840	1,369,693	120,000	551,220	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等による支出	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	1,363,811	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,363,811	0	0	0	0	0	0	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,363,811	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	1,363,811	0	0	0	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	1,581,240	1,899,233	9,626,525	1,300,000	819,840	1,369,693	120,000	
その他の活動による支出	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,581,240	1,899,233	9,626,525	1,300,000	819,840	1,369,693	120,000	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,581,240	1,899,233	9,626,525	1,300,000	819,840	1,369,693	120,000	
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)	1,581,240	1,899,233	9,626,525	1,300,000	819,840	1,369,693	120,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△217,429	△1,899,233	△9,626,525	△1,300,000	△819,840	△1,369,693	△120,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0		

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉人材センター設置運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	経常経費補助金収入	0	4,714,000	0	4,714,000	
	福利厚生センター助成金収入	0	4,714,000	0	4,714,000	
	福利厚生センター助成金収入	0	4,714,000	0	4,714,000	
	受託金収入	5,957,248	92,972,591	0	92,972,591	
	都道府県受託金収入	5,957,248	91,521,591	0	91,521,591	
	保育士等研修者研修事業受託金収入	0	11,614,857	0	11,614,857	
	福祉人材センター事業受託金収入	0	28,660,000	0	28,660,000	
	保育人材センター事業受託金収入	5,957,248	5,957,248	0	5,957,248	
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	3,325,587	0	3,325,587	
	介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	0	18,204,152	0	18,204,152	
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	23,759,747	0	23,759,747	
	福利厚生センター受託金収入	0	1,451,000	0	1,451,000	
	福利厚生センター受託金収入	0	1,451,000	0	1,451,000	
	事業収入	0	26,999,200	0	26,999,200	
	参加費収入	0	23,719,000	0	23,719,000	
	保育士等研修者研修参加費収入	0	4,368,000	0	4,368,000	
	福祉職員研修事業参加費収入	0	3,800,000	0	3,800,000	
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	13,761,000	0	13,761,000	
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	1,790,000	0	1,790,000	
	手数料収入	0	3,280,200	0	3,280,200	
	介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	3,280,200	0	3,280,200	
	受取利息配当金収入	0	257	0	257	
	受取利息配当金収入	0	257	0	257	
	その他の収入	0	214,093	0	214,093	
	雑収入	0	214,093	0	214,093	
	雑収入	0	214,093	0	214,093	
	事業活動収入計(1)	5,957,248	124,900,141	0	124,900,141	
	事業活動による支出	人件費支出	2,777,775	68,081,693	0	68,081,693
		職員給料支出	2,756,723	48,340,770	0	48,340,770
		職員賞与支出	0	10,727,966	0	10,727,966
法定福利費支出		21,052	9,012,957	0	9,012,957	
事業費支出		3,179,473	33,089,422	0	33,089,422	
諸謝金支出		43,000	11,771,650	0	11,771,650	
旅費交通費支出		20,960	986,368	0	986,368	
消耗器具備品費支出		648,932	2,234,286	0	2,234,286	
印刷製本費支出		226,655	1,667,742	0	1,667,742	
通信運搬費支出		1,020,283	4,126,244	0	4,126,244	
広報費支出		764,500	3,058,000	0	3,058,000	
業務委託費支出		0	411,000	0	411,000	
手数料支出		123,695	1,319,446	0	1,319,446	
保険料支出		0	26,320	0	26,320	
賃借料支出		268,230	4,676,974	0	4,676,974	
租税公課支出		0	1,905,200	0	1,905,200	
保守料支出		0	397,939	0	397,939	
車輛費支出		63,218	265,457	0	265,457	
雑支出		0	242,796	0	242,796	
事務費支出		0	3,528,606	0	3,528,606	
旅費交通費支出		0	148,741	0	148,741	
事務消耗品費支出		0	48,019	0	48,019	
通信運搬費支出		0	75,001	0	75,001	
手数料支出		0	3,630	0	3,630	
賃借料支出		0	2,193,730	0	2,193,730	
租税公課支出		0	1,007,100	0	1,007,100	
車輛費支出		0	52,385	0	52,385	
助成金支出		0	4,296,480	0	4,296,480	
助成金支出		0	4,296,480	0	4,296,480	
福利厚生センター会員交流事業助成金支出		0	4,296,480	0	4,296,480	
事業活動支出計(2)	5,957,248	108,996,201	0	108,996,201		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	15,903,940	0	15,903,940		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	0	1,363,811	0	1,363,811	
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,363,811	0	1,363,811	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	1,363,811	0	1,363,811	
	拠点区分間繰入金支出	0	17,267,751	0	17,267,751	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	17,267,751	0	17,267,751	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	17,267,751	0	17,267,751	
	その他の活動支出計(8)	0	17,267,751	0	17,267,751	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△15,903,940	0	△15,903,940		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0		

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	福祉施設経営強化事業	福祉事業支援等事業	運営適正化委員会運営事業	評価事業	介護サービス情報の公表事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
分担金収入	0	666,305	0	0	0	666,305	0	666,305
分担金収入	0	666,305	0	0	0	666,305	0	666,305
保育所問題対応協力金収入	0	666,305	0	0	0	666,305	0	666,305
経常経費補助金収入	5,203,809	132,500	9,652,820	0	0	14,989,129	0	14,989,129
都道府県補助金収入	5,203,809	0	9,652,820	0	0	14,856,629	0	14,856,629
福祉施設経営指導事業補助金収入	5,203,809	0	0	0	0	5,203,809	0	5,203,809
福祉サービス苦情解決事業補助金収入	0	0	9,652,820	0	0	9,652,820	0	9,652,820
全社協助成金収入	0	132,500	0	0	0	132,500	0	132,500
全国保育協議会助成金収入	0	132,500	0	0	0	132,500	0	132,500
受託金収入	0	800,000	0	0	11,464,000	12,264,000	0	12,264,000
都道府県受託金収入	0	800,000	0	0	11,464,000	12,264,000	0	12,264,000
福井県保育研究大会受託金収入	0	800,000	0	0	0	800,000	0	800,000
介護+こころの公表事業受託金収入	0	0	0	0	11,464,000	11,464,000	0	11,464,000
事業収入	0	1,070,000	584,000	6,612,000	0	8,266,000	0	8,266,000
参加費収入	0	1,070,000	584,000	0	0	1,654,000	0	1,654,000
福祉事業支援等事業参加費収入	0	1,070,000	0	0	0	1,070,000	0	1,070,000
運営適正化委員会運営事業参加費収入	0	0	584,000	0	0	584,000	0	584,000
手数料収入	0	0	0	6,612,000	0	6,612,000	0	6,612,000
評価事業手数料収入	0	0	0	6,612,000	0	6,612,000	0	6,612,000
受取利息配当金収入	1,190	26	52	27	34	1,329	0	1,329
受取利息配当金収入	1,190	26	52	27	34	1,329	0	1,329
事業活動収入計(1)	5,204,999	2,668,831	10,236,872	6,612,027	11,464,034	36,186,763	0	36,186,763
人件費支出	4,537,672	0	8,711,356	0	6,222,754	19,471,782	0	19,471,782
職員給料支出	3,942,207	0	5,578,952	0	4,877,296	14,398,455	0	14,398,455
職員賞与支出	0	0	1,936,136	0	480,000	2,416,136	0	2,416,136
法定福利費支出	595,465	0	1,196,268	0	865,458	2,657,191	0	2,657,191
事業費支出	666,156	1,548,088	1,011,436	3,402,976	2,930,756	9,559,412	0	9,559,412
諸謝金支出	279,000	400,400	582,000	2,233,000	941,000	4,435,400	0	4,435,400
旅費交通費支出	2,383	169,840	34,530	462,280	76,630	745,663	0	745,663
消耗器具備品費支出	55,305	87,906	9,600	85,563	79,619	317,993	0	317,993
印刷製本費支出	24,750	0	0	0	138,050	162,800	0	162,800
通信運搬費支出	162,226	130,198	195,935	272,276	587,692	1,348,327	0	1,348,327
会議費支出	0	4,212	1,836	7,454	0	13,502	0	13,502
広報費支出	0	0	66,000	0	0	66,000	0	66,000
業務委託費支出	0	585,200	0	0	0	585,200	0	585,200
手数料支出	1,760	42,732	14,795	23,595	0	82,882	0	82,882
保険料支出	0	0	1,680	6,708	5,375	13,763	0	13,763
賃借料支出	106,436	37,200	78,560	11,600	1,004,732	1,238,528	0	1,238,528
租税公課支出	0	82,800	26,500	300,500	0	409,800	0	409,800
車輛費支出	33,936	0	0	0	97,658	131,594	0	131,594
雑支出	360	7,600	0	0	0	7,960	0	7,960
助成金支出	0	904,956	0	0	0	904,956	0	904,956
助成金支出	0	904,956	0	0	0	904,956	0	904,956
地区別保育研究会助成金支出	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000
施設協議会育成助成金支出	0	754,956	0	0	0	754,956	0	754,956
負担金支出	0	360,128	0	0	0	360,128	0	360,128
負担金支出	0	360,128	0	0	0	360,128	0	360,128
保育所問題対応協力金支出	0	305,128	0	0	0	305,128	0	305,128
保育研究大会開催地負担金支出	0	55,000	0	0	0	55,000	0	55,000
事業活動支出計(2)	5,203,828	2,813,172	9,722,792	3,402,976	9,153,510	30,296,278	0	30,296,278
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,171	△144,341	514,080	3,209,051	2,310,524	5,890,485	0	5,890,485
施設整備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	814,188	0	0	0	814,188	0	814,188
拠点区分間繰入金収入	0	814,188	0	0	0	814,188	0	814,188
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	814,188	0	0	0	814,188	0	814,188
法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	814,188	0	0	0	814,188	0	814,188
その他の活動収入計(7)	0	814,188	0	0	0	814,188	0	814,188
拠点区分間繰入金支出	25,939,413	669,847	514,080	3,209,051	2,310,524	32,642,915	0	32,642,915
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,171	669,847	514,080	3,209,051	2,310,524	6,704,673	0	6,704,673
法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,171	669,847	514,080	3,209,051	2,310,524	6,704,673	0	6,704,673
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242
地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242
その他の活動支出計(8)	25,939,413	669,847	514,080	3,209,051	2,310,524	32,642,915	0	32,642,915
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△25,939,413	144,341	△514,080	△3,209,051	△2,310,524	△31,828,727	0	△31,828,727
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△25,938,242	0	0	0	0	△25,938,242	0	△25,938,242
前期末支払資金残高(11)	25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0	25,938,242
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0

基金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉基金事業	すこやか長寿基金事業	ボランティア基金事業	まごころ基金事業	松原ふれあい基金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業収入	経常経費補助金収入	0	0	189,000	0	0	189,000	0	189,000	
	共同募金配分金収入	0	0	189,000	0	0	189,000	0	189,000	
	災害等準備金収入	0	0	189,000	0	0	189,000	0	189,000	
	受取利息配当金収入	5,625,284	523,301	4,052,254	2,347,676	463,016	13,011,531	0	13,011,531	
	受取利息配当金収入	5,625,284	523,301	4,052,254	2,347,676	463,016	13,011,531	0	13,011,531	
	事業活動収入計(1)	5,625,284	523,301	4,241,254	2,347,676	463,016	13,200,531	0	13,200,531	
	事業活動による収入	事業費支出	113,966	0	835,578	188,097	50,000	1,187,641	0	1,187,641
		諸謝金支出	0	0	84,000	20,000	0	104,000	0	104,000
		旅費交通費支出	0	0	94,795	4,120	0	98,915	0	98,915
		消耗器具備品費支出	95,150	0	4,840	0	0	99,990	0	99,990
印刷製本費支出		0	0	230,835	0	0	230,835	0	230,835	
通信運搬費支出		18,816	0	286,310	22,904	0	328,030	0	328,030	
会議費支出		0	0	0	1,188	0	1,188	0	1,188	
広報費支出		0	0	0	130,900	0	130,900	0	130,900	
手数料支出		0	0	4,950	4,785	0	9,735	0	9,735	
賃借料支出		0	0	124,848	4,200	0	129,048	0	129,048	
事業活動による支出	渉外費支出	0	0	0	0	50,000	50,000	0	50,000	
	雑支出	0	0	5,000	0	0	5,000	0	5,000	
	助成金支出	1,451,000	0	2,277,000	1,448,000	0	5,176,000	0	5,176,000	
	助成金支出	1,451,000	0	2,277,000	1,448,000	0	5,176,000	0	5,176,000	
	つなぐの輪づくり推進支援事業助成金	0	0	2,247,000	0	0	2,247,000	0	2,247,000	
	福祉車両助成金支出	1,451,000	0	0	0	0	1,451,000	0	1,451,000	
	まごころ基金助成事業助成金支出	0	0	0	1,448,000	0	1,448,000	0	1,448,000	
	すこやか長寿基金助成事業助成金支出	0	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000	
	事業活動支出計(2)	1,564,966	0	3,112,578	1,636,097	50,000	6,363,641	0	6,363,641	
	事業活動資金収支差額(1)-(2)	4,060,318	523,301	1,128,676	711,579	413,016	6,836,890	0	6,836,890	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基金積立資産支出	0	0	73,104	0	3,000	76,104	0	76,104	
	ボランティア基金積立資産支出	0	0	73,104	0	0	73,104	0	73,104	
	松原ふれあい基金積立資産支出	0	0	0	0	3,000	3,000	0	3,000	
	拠点区分間繰入金支出	4,060,318	302,000	397,000	229,000	446,000	5,434,318	0	5,434,318	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,060,318	0	397,000	229,000	46,000	4,732,318	0	4,732,318	
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,060,318	0	397,000	229,000	46,000	4,732,318	0	4,732,318	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	0	0	400,000	400,000	0	400,000	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	0	0	400,000	400,000	0	400,000	
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000	
明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	0	302,000	0	0	0	302,000	0	302,000		
その他の活動支出計(8)	4,060,318	302,000	470,104	229,000	449,000	5,510,422	0	5,510,422		
その他の活動資金収支差額(7)-(8)	△4,060,318	△302,000	△470,104	△229,000	△449,000	△5,510,422	0	△5,510,422		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	221,301	658,572	482,579	△35,984	1,326,468	0	1,326,468		
前期末支払資金残高(11)	0	216,495	13,271,232	17,814,126	1,462,104	32,763,957	0	32,763,957		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	437,796	13,929,804	18,296,705	1,426,120	34,090,425	0	34,090,425		

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動収入	受託金収入	48,544,082	1,678,000	50,222,082	0	50,222,082
	都道府県受託金収入	48,544,082	1,678,000	50,222,082	0	50,222,082
	社会福祉センター管理運営事業受託金収入	48,544,082	1,678,000	50,222,082	0	50,222,082
	事業収入	7,261,210	476,000	7,737,210	0	7,737,210
	参加費収入	0	476,000	476,000	0	476,000
	社会福祉研修所事業参加費収入	0	476,000	476,000	0	476,000
	利用料収入	7,261,210	0	7,261,210	0	7,261,210
	社会福祉センター利用料収入	7,261,210	0	7,261,210	0	7,261,210
	受取利息配当金収入	98	0	98	0	98
	受取利息配当金収入	98	0	98	0	98
	その他の収入	5,609,337	0	5,609,337	0	5,609,337
	雑収入	5,609,337	0	5,609,337	0	5,609,337
	雑収入	5,609,337	0	5,609,337	0	5,609,337
	事業活動収入計(1)	61,414,727	2,154,000	63,568,727	0	63,568,727
	事業活動支出	人件費支出	21,187,025	0	21,187,025	0
職員給料支出		12,847,314	0	12,847,314	0	12,847,314
職員賞与支出		4,537,883	0	4,537,883	0	4,537,883
法定福利費支出		3,801,828	0	3,801,828	0	3,801,828
事業費支出		37,975,525	1,146,193	39,121,718	0	39,121,718
諸謝金支出		20,000	656,000	676,000	0	676,000
旅費交通費支出		8,140	17,780	25,920	0	25,920
消耗器具備品費支出		1,125,963	25,553	1,151,516	0	1,151,516
水道光熱費支出		10,179,651	0	10,179,651	0	10,179,651
燃料費支出		3,859,713	0	3,859,713	0	3,859,713
修繕費支出		1,178,910	0	1,178,910	0	1,178,910
通信運搬費支出		405,659	105,450	511,109	0	511,109
会議費支出		1,080	0	1,080	0	1,080
業務委託費支出		17,197,830	0	17,197,830	0	17,197,830
手数料支出		745,466	28,875	774,341	0	774,341
保険料支出	233,570	0	233,570	0	233,570	
賃借料支出	60,000	126,134	186,134	0	186,134	
租税公課支出	2,805,100	97,900	2,903,000	0	2,903,000	
保守料支出	0	64,061	64,061	0	64,061	
車輦費支出	150,443	0	150,443	0	150,443	
雑支出	4,000	24,440	28,440	0	28,440	
事業活動支出計(2)	59,162,550	1,146,193	60,308,743	0	60,308,743	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,252,177	1,007,807	3,259,984	0	3,259,984	
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動収入	収入					
	サービス区分間繰入金収入	1,007,807	0	1,007,807	△1,007,807	0
	社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入	1,007,807	0	1,007,807	△1,007,807	0
その他の活動収入計(7)	1,007,807	0	1,007,807	△1,007,807	0	
その他の活動支出	支出					
	事業区分間繰入金支出	935,520	0	935,520	0	935,520
	社会福祉事業区分間繰入金支出	935,520	0	935,520	0	935,520
	法人運営事業繰入金支出	935,520	0	935,520	0	935,520
	サービス区分間繰入金支出	0	1,007,807	1,007,807	△1,007,807	0
社福センター管理サービス区分間繰入金支出	0	1,007,807	1,007,807	△1,007,807	0	
その他の活動支出計(8)	935,520	1,007,807	1,943,327	△1,007,807	935,520	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	72,287	△1,007,807	△935,520	0	△935,520	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,324,464	0	2,324,464	0	2,324,464	
前期末支払資金残高(11)	2,717,045	0	2,717,045	0	2,717,045	
当期末支払資金残高(10)+(11)	5,041,509	0	5,041,509	0	5,041,509	

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		(公)施設職員退職共済事業	(公)施設職員退職共済運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入支	収入					
	受取利息配当金収入	0	185	185	0	185
	受取利息配当金収入	0	185	185	0	185
	事業活動収入計(1)	0	185	185	0	185
	支出					
	人件費支出	0	23,267,967	23,267,967	0	23,267,967
	職員給料支出	0	15,345,656	15,345,656	0	15,345,656
	職員賞与支出	0	4,647,830	4,647,830	0	4,647,830
	法定福利費支出	0	3,274,481	3,274,481	0	3,274,481
	事業費支出	0	3,523,528	3,523,528	0	3,523,528
	諸謝金支出	0	203,094	203,094	0	203,094
	旅費交通費支出	0	22,160	22,160	0	22,160
	消耗器具備品費支出	0	514,238	514,238	0	514,238
	印刷製本費支出	0	244,750	244,750	0	244,750
	通信運搬費支出	0	607,312	607,312	0	607,312
	会議費支出	0	1,620	1,620	0	1,620
	業務委託費支出	0	374,000	374,000	0	374,000
	手数料支出	0	259,215	259,215	0	259,215
	賃借料支出	0	300,844	300,844	0	300,844
	租税公課支出	0	956,479	956,479	0	956,479
保守料支出	0	39,600	39,600	0	39,600	
雑支出	0	216	216	0	216	
事業活動支出計(2)	0	26,791,495	26,791,495	0	26,791,495	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△26,791,310	△26,791,310	0	△26,791,310	
施設整備等による収入支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入					
	サービス区分間繰入金収入	0	30,537,931	30,537,931	△30,537,931	0
	退職共済事業サービス区分間繰入金収入	0	30,537,931	30,537,931	△30,537,931	0
	その他の活動による収入	683,141,024	0	683,141,024	0	683,141,024
	退職共済預り金収入	376,216,210	0	376,216,210	0	376,216,210
	退職共済福井県補助金収入	60,770,969	0	60,770,969	0	60,770,969
	退職共済契約者掛金収入	309,531,097	0	309,531,097	0	309,531,097
	退職共済受取利息配当金収入	5,914,144	0	5,914,144	0	5,914,144
	退職共済事業管理資産取崩収入	306,924,814	0	306,924,814	0	306,924,814
	その他の活動収入計(7)	683,141,024	30,537,931	713,678,955	△30,537,931	683,141,024
	支出					
	事業区分間繰入金支出	0	1,306,200	1,306,200	0	1,306,200
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	1,306,200	1,306,200	0	1,306,200
	法人運営事業繰入金支出	0	1,306,200	1,306,200	0	1,306,200
	サービス区分間繰入金支出	30,537,931	0	30,537,931	△30,537,931	0
退職共済事務サービス区分間繰入金支出	30,537,931	0	30,537,931	△30,537,931	0	
その他の活動による支出	652,603,093	0	652,603,093	0	652,603,093	
退職共済預り金返還支出	276,386,883	0	276,386,883	0	276,386,883	
退職共済事業管理資産支出	376,216,210	0	376,216,210	0	376,216,210	
その他の活動支出計(8)	683,141,024	1,306,200	684,447,224	△30,537,931	653,909,293	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	29,231,731	29,231,731	0	29,231,731	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	2,440,421	2,440,421	0	2,440,421	
前期末支払資金残高(11)	0	8,377,441	8,377,441	0	8,377,441	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	10,817,862	10,817,862	0	10,817,862	

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		(公) (四) 介護福祉士等修学資金貸	(公) 新介護福祉士就学資金貸与事	(公) 保育士等修学資金貸付事業	(公) ひとり親家庭高等職業訓練	(公) 児童養護施設退所者等自立支	(公) 福祉系高校修学資金貸付事業
事業活動による収入	貸付事業収入	325,540	0	0	0	0	0
	償還金収入	325,540	0	0	0	0	0
	(四) 介護福祉士等修学資金貸与償還金収	325,540	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	219	2,074	373	320	616	378
	受取利息配当金収入	219	2,074	373	320	616	378
	その他の収入	0	3,742,855	2,204,421	0	0	0
	介護福祉士修学資金償還金収入	0	3,058,549	0	0	0	0
	実務者研修受講資金償還金収入	0	284,306	0	0	0	0
	離職介護人材再就職準備金償還金収入	0	400,000	0	0	0	0
	保育士修学資金償還金収入	0	0	1,923,343	0	0	0
	保育士就職準備金償還金収入	0	0	281,078	0	0	0
	事業活動収入計(1)	325,759	3,744,929	2,204,794	320	616	378
	事業活動による支出	人件費支出	0	4,881,507	3,120,963	1,552,089	1,491,224
職員給料支出		0	3,521,079	2,251,181	1,331,906	1,279,675	387,705
職員賞与支出		0	658,545	421,037	0	0	0
法定福利費支出		0	701,883	448,745	220,183	211,549	62,444
事業費支出		5,098	32,146,277	24,591,114	2,933,514	4,534,246	903,569
旅費交通費支出		0	0	0	41,940	0	0
消耗器具備品費支出		0	166,914	119,069	148,238	47,850	0
印刷製本費支出		0	53,625	0	130,625	50,820	0
通信運搬費支出		5,098	71,279	45,636	97,529	4,730	4,046
手数料支出		0	48,730	32,890	8,250	4,620	4,290
賃借料支出		0	0	0	326,545	32,076	75,233
車両費支出		0	0	0	40,387	0	0
介護福祉士修学資金貸付金支出		0	28,900,000	0	0	0	0
実務者研修受講資金貸付金支出		0	1,375,729	0	0	0	0
離職介護人材再就職準備金貸付金支出		0	800,000	0	0	0	0
障害福祉分野就職支援貸付金支出		0	730,000	0	0	0	0
保育士修学資金貸付金支出		0	0	23,763,300	0	0	0
保育士就職準備金貸付金支出	0	0	630,219	0	0	0	
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支出	0	0	0	2,140,000	0	0	
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金支出	0	0	0	0	4,394,150	0	
福祉系高校修学資金貸付金支出	0	0	0	0	0	820,000	
介護分野就職支援貸付金支出	0	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)	5,098	37,027,784	27,712,077	4,485,603	6,025,470	1,353,718	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	320,661	△33,282,855	△25,507,283	△4,485,283	△6,024,854	△1,353,340	
施設整備等による収入	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	その他の活動による収入	0	0	128,676,000	6,477,000	0	0
	都道府県補助金収入	0	0	128,676,000	6,477,000	0	0
	保育人材確保対策資金貸付事業補助金収	0	0	128,676,000	0	0	0
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収	0	0	0	6,477,000	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	128,676,000	6,477,000	0	0
	事業区分間繰入金支出	0	202,178	129,262	0	0	0
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	202,178	129,262	0	0	0
法人運営事業繰入金支出	0	202,178	129,262	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	0	202,178	129,262	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△202,178	128,546,738	6,477,000	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	320,661	△33,485,033	103,039,455	1,991,717	△6,024,854	△1,353,340	
前期末支払資金残高(11)	22,096,398	230,405,465	52,574,264	35,488,113	64,166,033	38,453,177	
当期末支払資金残高(10)+(11)	22,417,059	196,920,432	155,613,719	37,479,830	58,141,179	37,099,837	

[0123:福祉人材育成・ひとり親家庭等自立]

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		(公)介護分野就職支援貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動収入	貸付事業収入	0	325,540	0	325,540	
	償還金収入	0	325,540	0	325,540	
	(旧)介護福祉士等修学資金貸付償還金収入	0	325,540	0	325,540	
	受取利息配当金収入	1,224	5,204	0	5,204	
	受取利息配当金収入	1,224	5,204	0	5,204	
	その他の収入	0	5,947,276	0	5,947,276	
	介護福祉士修学資金償還金収入	0	3,058,549	0	3,058,549	
	実務者研修受講資金償還金収入	0	284,306	0	284,306	
	離職介護人材再就職準備金償還金収入	0	400,000	0	400,000	
	保育士修学資金償還金収入	0	1,923,343	0	1,923,343	
	保育士就職準備金償還金収入	0	281,078	0	281,078	
	事業活動収入計(1)	1,224	6,278,020	0	6,278,020	
	事業活動支出	人件費支出	2,550,843	14,046,775	0	14,046,775
		職員給料支出	2,196,996	10,968,542	0	10,968,542
		職員賞与支出	0	1,079,582	0	1,079,582
		法定福利費支出	353,847	1,998,651	0	1,998,651
事業費支出		2,389,191	67,503,009	0	67,503,009	
旅費交通費支出		0	41,940	0	41,940	
消耗器具備品費支出		109,296	591,367	0	591,367	
印刷製本費支出		22,000	257,070	0	257,070	
通信運搬費支出		13,577	241,895	0	241,895	
手数料支出		8,690	107,470	0	107,470	
賃借料支出		0	433,854	0	433,854	
車両費支出		35,628	76,015	0	76,015	
介護福祉士修学資金貸付金支出		0	28,900,000	0	28,900,000	
実務者研修受講資金貸付金支出		0	1,375,729	0	1,375,729	
離職介護人材再就職準備金貸付金支出		0	800,000	0	800,000	
障害福祉分野就職支援貸付金支出		0	730,000	0	730,000	
保育士修学資金貸付金支出	0	23,763,300	0	23,763,300		
保育士就職準備金貸付金支出	0	630,219	0	630,219		
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支出	0	2,140,000	0	2,140,000		
養護施設退所者自立支援資金貸付金支出	0	4,394,150	0	4,394,150		
福祉系高校修学資金貸付金支出	0	820,000	0	820,000		
介護分野就職支援貸付金支出	2,200,000	2,200,000	0	2,200,000		
事業活動支出計(2)	4,940,034	81,549,784	0	81,549,784		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,938,810	△75,271,764	0	△75,271,764		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
施設整備等による支出	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
その他の活動による収入	その他の活動による収入	0	135,153,000	0	135,153,000	
	都道府県補助金収入	0	135,153,000	0	135,153,000	
	保育人材確保対策資金貸付事業補助金収入	0	128,676,000	0	128,676,000	
	ひとり親家庭職業訓練資金貸付補助金収入	0	6,477,000	0	6,477,000	
	その他の活動収入計(7)	0	135,153,000	0	135,153,000	
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	0	331,440	0	331,440	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	0	331,440	0	331,440	
	法人運営事業繰入金支出	0	331,440	0	331,440	
	その他の活動支出計(8)	0	331,440	0	331,440	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	134,821,560	0	134,821,560		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△4,938,810	59,549,796	0	59,549,796		
前期末支払資金残高(11)	123,302,559	566,486,009	0	566,486,009		
当期末支払資金残高(10)+(11)	118,363,749	626,035,805	0	626,035,805		

積立金・積立資産明細書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【積立金明細書】

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護支援専門員試験機器購入積立金	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立金	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	102,136,481	0	0	102,136,481	

【積立資産明細書】

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設職員退職共済事業管理資産	2,553,793,620	376,216,210	306,924,814	2,623,085,016	退職共済掛金預かりによる増加、退職共済支払い・事務費繰り出しによる
社会福祉基金積立資産	368,451,114	0	0	368,451,114	
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	104,949,679	
ボランティア基金積立資産	510,606,729	73,104	0	510,679,833	債券額面差額調整による増加
まごころ基金積立資産	401,779,653	0	0	401,779,653	
松原ふれあい基金積立資産	99,994,000	3,000	0	99,997,000	債券額面差額調整による増加
介護支援専門員試験機器購入積立資産	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	4,141,711,276	376,292,314	306,924,814	4,211,078,776	

サービス区分間繰入金明細書

令和5年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
法人運営事業 (法人運営事業)	法人運営事業 (福井県社会福祉大会開催事業)	自主財源	689,896	福井県社会福祉大会開催経費	
法人運営事業 (ブロック大会開催事業)	法人運営事業 (法人運営事業)	受託金	380	運営資金	
		計	690,276		

サービス区分間繰入金明細書

令和5年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
 拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
社会福祉研修事業	社会福祉センター管理運営事業	委託料、研修参加費	1,007,807	社会福祉センター管理運営費 (修繕料、燃料費等)	
		計	1,007,807		

